

建設キャリアアップシステム運営協議会 第11回総会  
議事次第

日時:2024年3月28日(木)  
13:30~15:30  
場所:建設業振興基金@501

1. 開 会  
2. 挨拶  
3. 議 事

- (1)2023年度事業計画の取組状況について
- (2)システム更新について
- (3)2024年度の事業計画及び収支計画案について
- (4)国土交通省の取組について
- (5)住宅建築現場及び能登半島地震対応における CCUS 取組状況について

4. 閉 会

---

配付資料

- 資料 1 技能者・事業者・就業履歴の登録状況
- 資料 2 2023 年度事業計画の取組状況について
- 資料 3-1 システム更新基本計画書(2024 年 3 月版) (ポイント)
- 資料 3-2 システム更新基本計画書(2024 年 3 月版)
- 資料 4 2024 年度の事業計画及び収支計画案
- 資料 5 国土交通省の取組について
- 資料 6 住宅建築現場及び能登半島地震対応における CCUS 取組状況について
- 参考資料 各団体の取組目標・取組内容

## 建設キャリアアップシステム運営協議会総会 出席者名簿

- 塩見 英之 国土交通省 不動産・建設経済局長 (○は会長)
- 楠田 幹人 国土交通省 大臣官房審議官
- 蒔苗 浩司 国土交通省 大臣官房審議官
- 田中 佐智子 厚生労働省 高齢・障害者雇用開発審議官
- 岩下 泰善 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課長
- 宮沢 正知 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長
- 松野 憲治 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課  
建設キャリアアップシステム推進室長
- 井上 和幸 (一社) 日本建設業連合会 建設キャリアアップシステム推進本部 本部長
- 山本 徳治 (一社) 日本建設業連合会 事務総長
- 山崎 篤男 (一社) 全国建設業協会 専務理事
- 土志田 領司 (一社) 全国中小建設業協会 会長
- 岩田 正吾 (一社) 建設産業専門団体連合会 会長
- 高橋 広幸 (一社) 日本空調衛生工事業協会 専務理事 【代理出席】
- 今泉 満 (一社) 日本電設工業協会 建設キャリアアップシステム専門委員会 主査
- 青木 富三雄 (一社) 住宅生産団体連合会 環境部長兼建設安全部長
- 小林 正和 全国建設労働組合総連合 技術対策部長 【代理出席】
- 谷 脇 暁 (一財) 建設業振興基金 理事長

長谷川 周夫 (一財) 建設業振興基金 専務理事  
建設キャリアアップシステム事業本部長

小 口 浩 (一財) 建設業振興基金 理事  
建設キャリアアップシステム事業本部 技術統括役

藤 田 昌 邦 (一財) 建設業振興基金 総括研究部長

【オブザーバー】

橋 本 雅 宏 東日本建設業保証 (株) 経営企画部長

野見山 匡輔 西日本建設業保証 (株) 経営企画部長

飛 田 浩 北海道建設業信用保証 (株) 取締役 東京支店長

篠 原 敬 (一社) 全国建設産業団体連合会 専務理事 【代理出席・WEB】

大澤 一夫 (独) 勤労者退職金共済機構 理事長代理



## 技能者・事業者・就業履歴の登録状況

---

## 技能者登録数

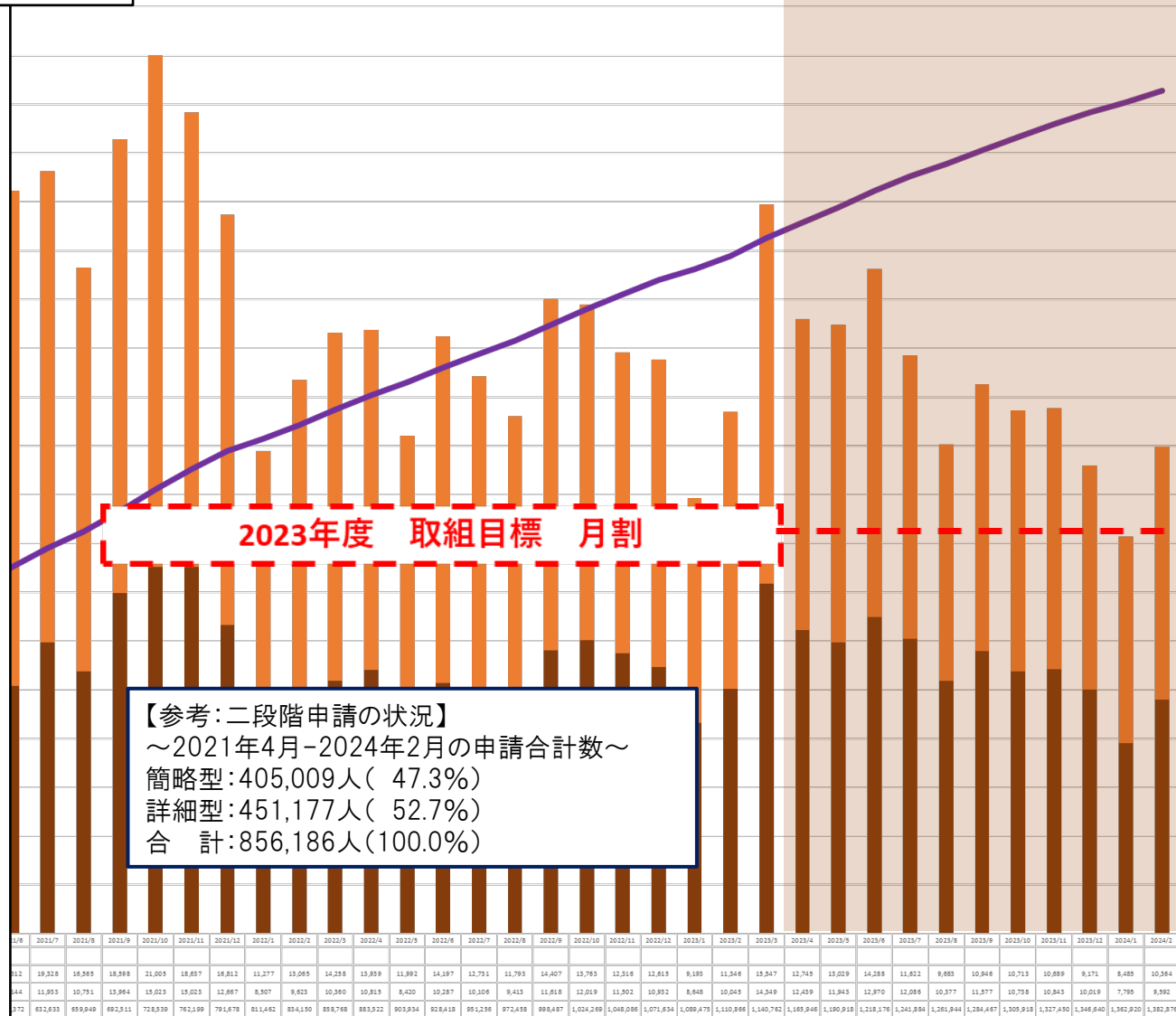
【2023年度】

低位推計 : 年度 20万人、1.67万人/月

【実績】

- 2022年 4月 単月24,754人
- 2022年 5月 単月20,412人
- 2022年 6月 単月24,484人
- 2022年 7月 単月22,837人
- 2022年 8月 単月21,206人
- 2022年 9月 単月26,025人
- 2022年10月 単月25,782人
- 2022年11月 単月23,818人
- 2022年12月 単月23,547人
- 2023年 1月 単月17,841人
- 2023年 2月 単月21,391人
- 2023年 3月 単月29,896人
- 2023年 4月 単月25,184人
- 2023年 5月 単月24,972人
- 2023年 6月 単月27,258人
- 2023年 7月 単月23,708人
- 2023年 8月 単月20,060人
- 2023年 9月 単月22,523人
- 2023年10月 単月21,451人
- 2023年11月 単月21,532人
- 2023年12月 単月19,190人
- 2024年 1月 単月16,280人
- 2024年 2月 単月19,956人

- 2018年度計 17,706人
- 2019年度計 202,994人
- 2020年度計 298,650人
- 2021年度計 339,418人
- 2022年度計 281,994人
- 2023年度計 242,114人
- 総累計 1,382,876人



【参考：二段階申請の状況】  
 ～2021年4月～2024年2月の申請合計数～  
 簡略型：405,009人( 47.3%)  
 詳細型：451,177人( 52.7%)  
 合計：856,186人(100.0%)

単月累計	2020/4	2020/9	2020/8	24
総累計	20,389	23,383	29,110	34
簡略型				
詳細型				
総累計	241,259	264,442	293,562	31

1/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7	2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
11	19,328	19,365	19,398	21,005	18,837	16,812	11,277	13,065	14,238	13,939	11,892	14,187	12,751	11,793	14,407	13,763	12,316	12,815	9,189	11,346	15,547	12,745	13,028	14,288	11,622	9,685	10,848	10,713	10,689	9,171	8,485	10,564
14	11,833	10,751	13,864	15,023	13,023	12,667	8,507	9,623	10,360	10,815	8,420	10,287	10,306	9,413	11,618	12,019	11,302	10,932	8,648	10,043	14,349	12,439	11,843	12,970	12,086	10,377	11,577	10,738	10,843	10,019	7,799	9,392
17	631,633	659,949	692,511	728,939	762,199	791,678	814,462	834,130	858,768	883,522	903,934	928,618	951,236	972,456	998,487	1,024,269	1,048,086	1,071,634	1,099,478	1,110,896	1,140,762	1,165,946	1,190,918	1,218,176	1,241,884	1,261,944	1,284,467	1,306,918	1,327,456	1,346,640	1,362,920	1,382,876

# 事業者登録数（一人親方を除く）

(社)

【2023年度】

低位推計：年度 2.0万社、1,667社/月

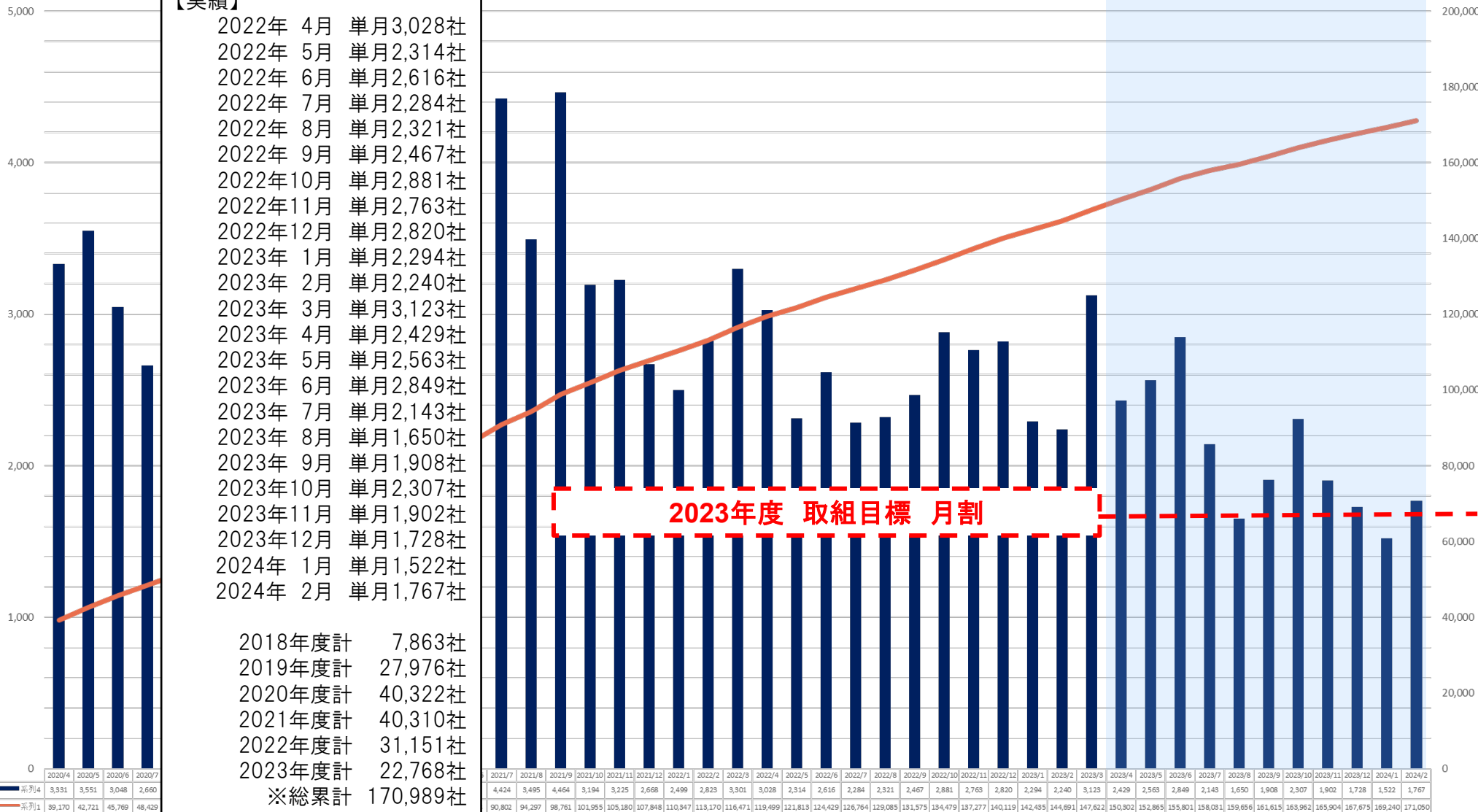
【実績】

- 2022年 4月 単月3,028社
- 2022年 5月 単月2,314社
- 2022年 6月 単月2,616社
- 2022年 7月 単月2,284社
- 2022年 8月 単月2,321社
- 2022年 9月 単月2,467社
- 2022年10月 単月2,881社
- 2022年11月 単月2,763社
- 2022年12月 単月2,820社
- 2023年 1月 単月2,294社
- 2023年 2月 単月2,240社
- 2023年 3月 単月3,123社
- 2023年 4月 単月2,429社
- 2023年 5月 単月2,563社
- 2023年 6月 単月2,849社
- 2023年 7月 単月2,143社
- 2023年 8月 単月1,650社
- 2023年 9月 単月1,908社
- 2023年10月 単月2,307社
- 2023年11月 単月1,902社
- 2023年12月 単月1,728社
- 2024年 1月 単月1,522社
- 2024年 2月 単月1,767社

- 2018年度計 7,863社
- 2019年度計 27,976社
- 2020年度計 40,322社
- 2021年度計 40,310社
- 2022年度計 31,151社
- 2023年度計 22,768社
- ※総累計 170,989社

## 事業者登録数(一人親方を除く)

(社)



※登録後に事業者区分を変更した数を考慮しているため、年度計を合計した数とは異なる。

# 事業者登録数（一人親方）

(者)

【実績】

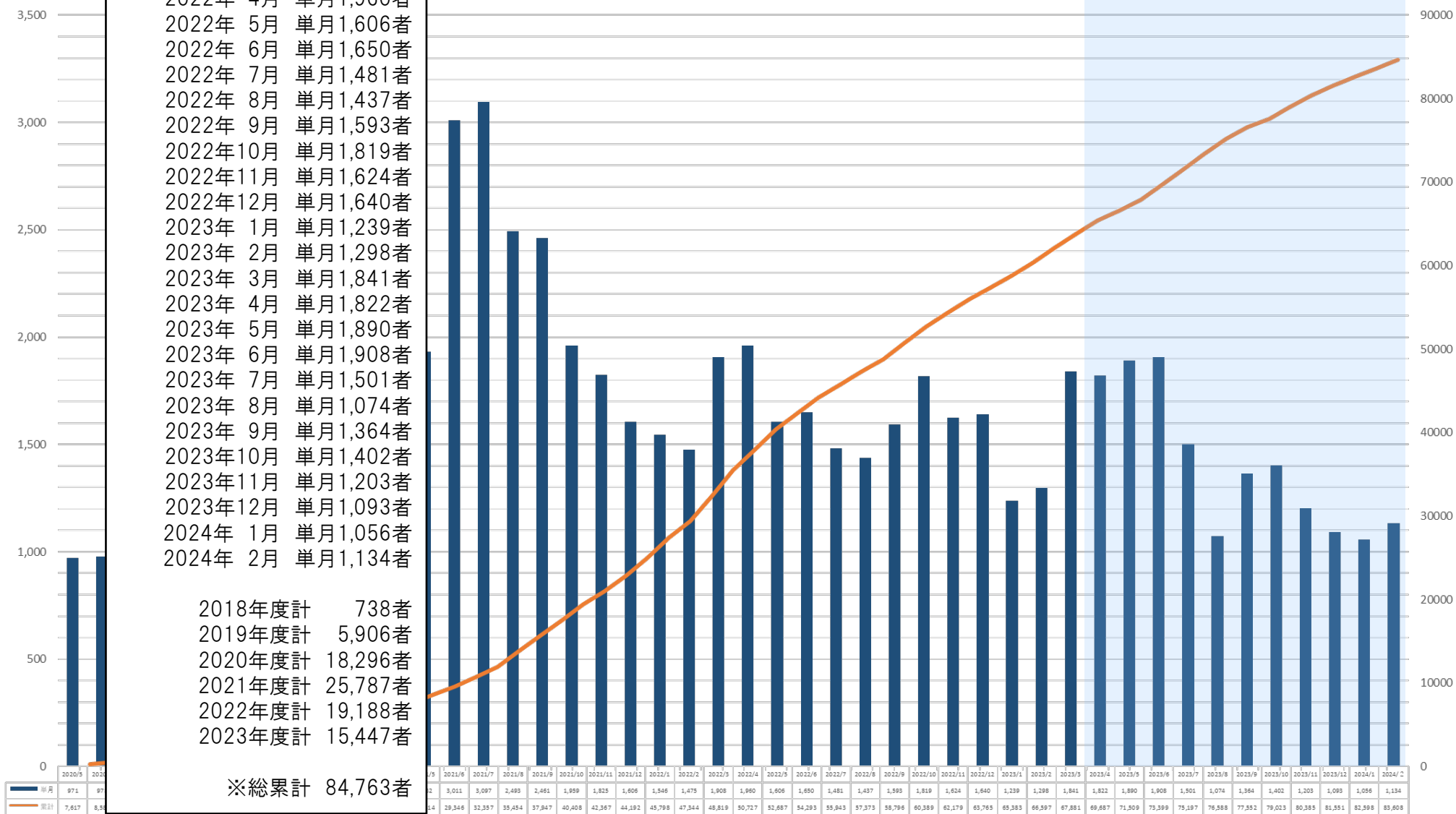
2022年 4月 単月1,960者  
 2022年 5月 単月1,606者  
 2022年 6月 単月1,650者  
 2022年 7月 単月1,481者  
 2022年 8月 単月1,437者  
 2022年 9月 単月1,593者  
 2022年10月 単月1,819者  
 2022年11月 単月1,624者  
 2022年12月 単月1,640者  
 2023年 1月 単月1,239者  
 2023年 2月 単月1,298者  
 2023年 3月 単月1,841者  
 2023年 4月 単月1,822者  
 2023年 5月 単月1,890者  
 2023年 6月 単月1,908者  
 2023年 7月 単月1,501者  
 2023年 8月 単月1,074者  
 2023年 9月 単月1,364者  
 2023年10月 単月1,402者  
 2023年11月 単月1,203者  
 2023年12月 単月1,093者  
 2024年 1月 単月1,056者  
 2024年 2月 単月1,134者

2018年度計 738者  
 2019年度計 5,906者  
 2020年度計 18,296者  
 2021年度計 25,787者  
 2022年度計 19,188者  
 2023年度計 15,447者

※総累計 84,763者

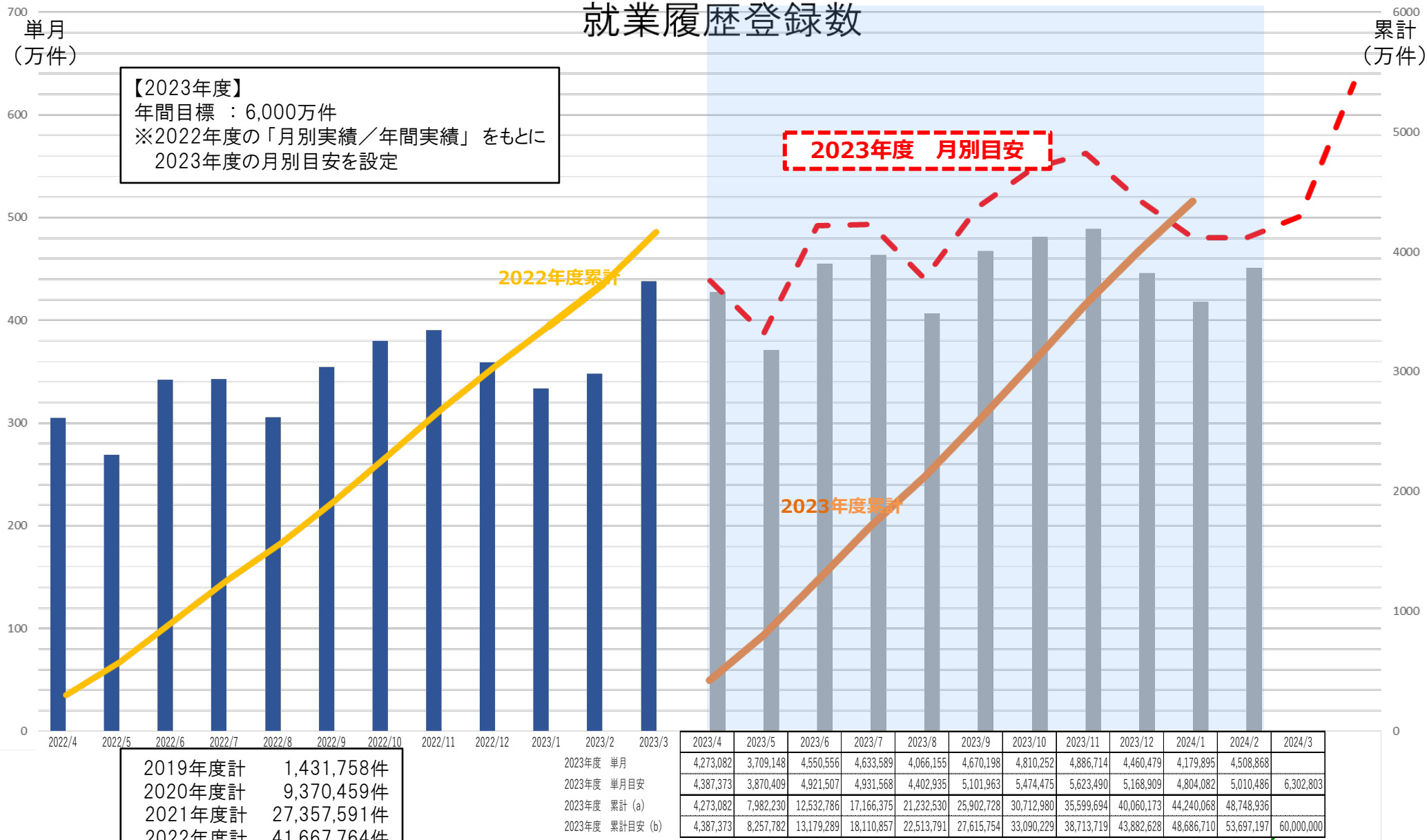
## 事業者登録数(一人親方)

(者)



※登録後に事業者区分を変更した数を考慮しているため、年度計を合計した数とは異なる。

## 就業履歴登録数



2019年度計	1,431,758件
2020年度計	9,370,459件
2021年度計	27,357,591件
2022年度計	41,667,764件
2023年度計	48,748,936件
総累計	128,576,508件

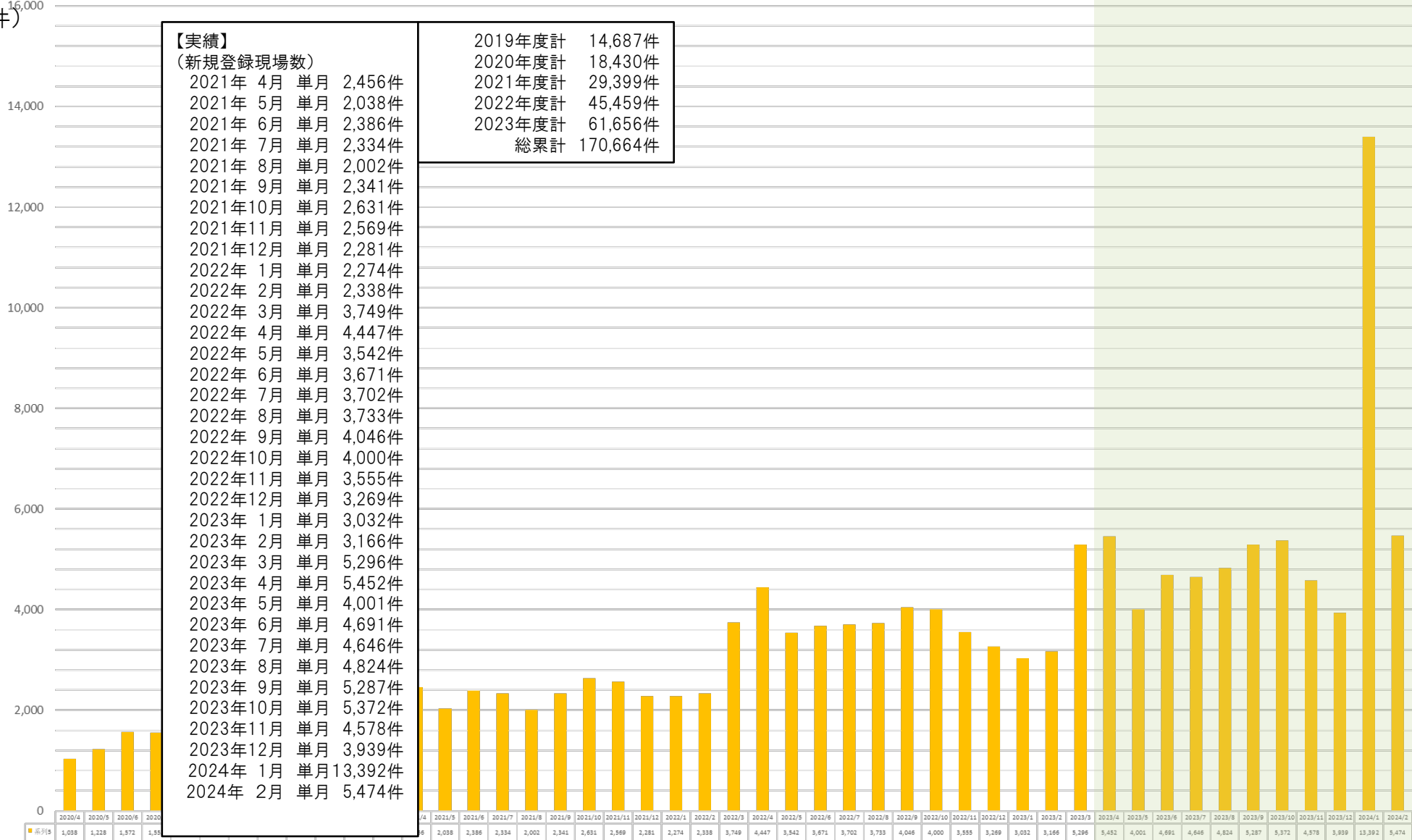
2023年度 単月  
 2023年度 単月目安  
 2023年度 累計 (a)  
 2023年度 累計目安 (b)

(a)-(b) : -4,948,261 (90.8%)



# 新規登録現場数

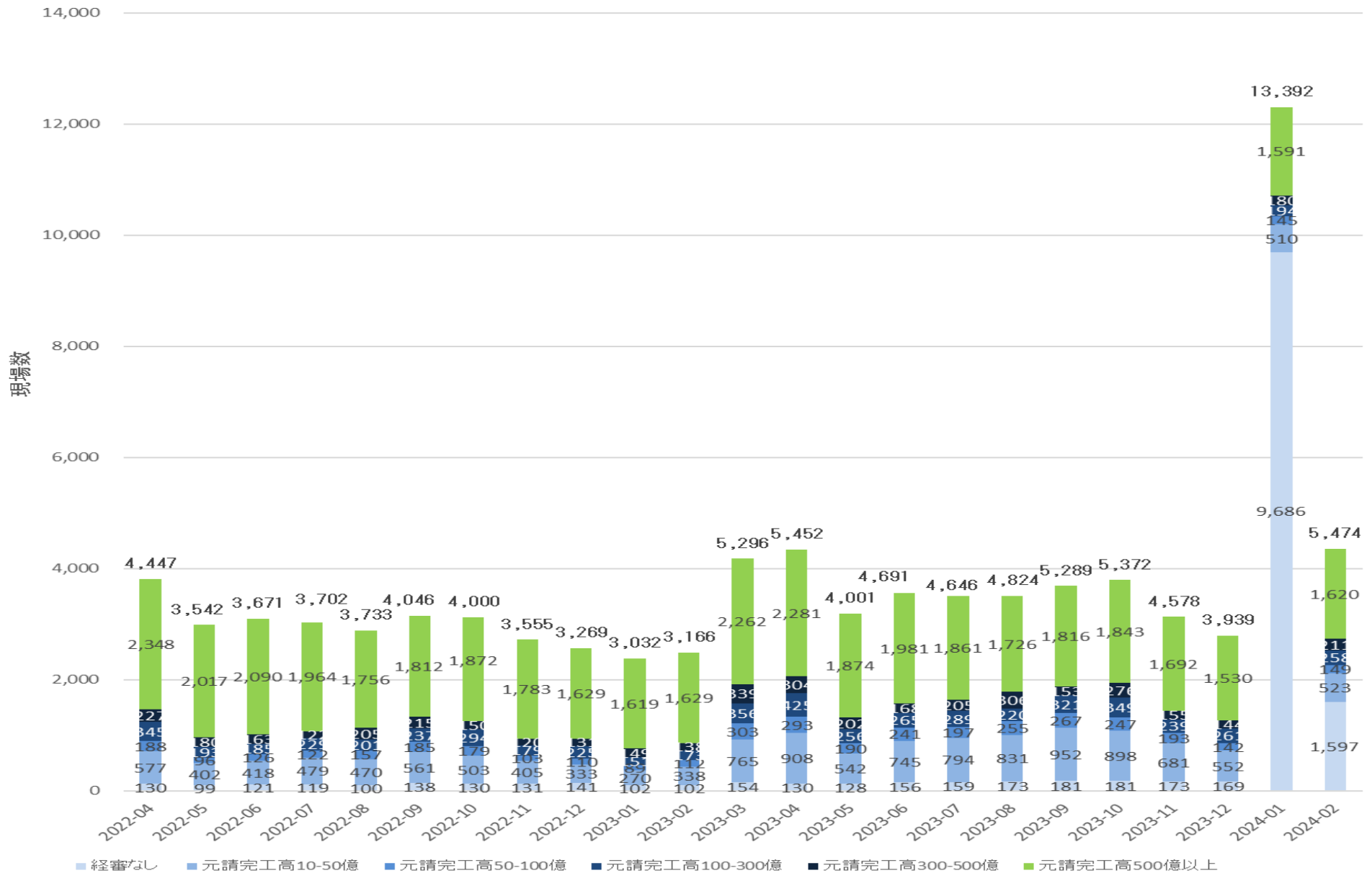
(件)



<b>【実績】</b>	2019年度計	14,687件
(新規登録現場数)	2020年度計	18,430件
2021年 4月 単月	2021年度計	29,399件
2021年 5月 単月	2022年度計	45,459件
2021年 6月 単月	2023年度計	61,656件
2021年 7月 単月	総累計	170,664件
2021年 8月 単月		
2021年 9月 単月		
2021年10月 単月		
2021年11月 単月		
2021年12月 単月		
2022年 1月 単月		
2022年 2月 単月		
2022年 3月 単月		
2022年 4月 単月		
2022年 5月 単月		
2022年 6月 単月		
2022年 7月 単月		
2022年 8月 単月		
2022年 9月 単月		
2022年10月 単月		
2022年11月 単月		
2022年12月 単月		
2023年 1月 単月		
2023年 2月 単月		
2023年 3月 単月		
2023年 4月 単月		
2023年 5月 単月		
2023年 6月 単月		
2023年 7月 単月		
2023年 8月 単月		
2023年 9月 単月		
2023年10月 単月		
2023年11月 単月		
2023年12月 単月		
2024年 1月 単月		
2024年 2月 単月		

新規登録現場数は、その月に初めてCCUSに就業履歴を蓄積した現場の数

# 元請事業者の元請完工高規模別の新規登録現場数



# 都道府県別の技能者・事業者登録、就業履歴数（2024年2月末）

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		1,382,876
1	北海道	71,556
2	青森県	18,790
3	岩手県	17,799
4	宮城県	41,084
5	秋田県	9,538
6	山形県	10,705
7	福島県	33,287
8	茨城県	28,505
9	栃木県	17,744
10	群馬県	17,577
11	埼玉県	93,072
12	千葉県	77,736
13	東京都	133,994
14	神奈川県	99,847
15	新潟県	22,528
16	富山県	11,435
17	石川県	13,879
18	福井県	9,647
19	山梨県	8,025
20	長野県	18,559
21	岐阜県	23,443
22	静岡県	33,435
23	愛知県	85,887
24	三重県	19,053

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		"許可有登録業者		全許可業者	登録率
		うち法人・ 個人事業主	うち法人・ 個人事業主	うち法人・ 個人事業主	うち法人・ 個人事業主		
		B	B'	C	C'	D	B'/D
全国計		255,752	170,989	137,039	134,145	475,293	36.0%
1	北海道	10,262	7,770	6,020	5,987	19,491	39.9%
2	青森県	1,879	1,522	1,368	1,349	5,484	27.8%
3	岩手県	1,861	1,388	1,202	1,190	4,218	32.9%
4	宮城県	5,467	4,147	3,375	3,342	8,549	48.5%
5	秋田県	1,222	1,012	909	896	3,756	26.9%
6	山形県	1,454	1,087	943	927	4,563	23.8%
7	福島県	3,622	3,056	2,607	2,590	8,776	34.8%
8	茨城県	5,062	3,638	2,944	2,891	11,838	30.7%
9	栃木県	3,499	2,432	1,934	1,907	7,324	33.2%
10	群馬県	3,456	2,435	1,919	1,890	7,389	33.0%
11	埼玉県	17,162	10,390	7,634	7,498	23,909	43.5%
12	千葉県	12,436	8,193	6,177	6,082	18,700	43.8%
13	東京都	29,823	19,042	14,465	14,326	43,535	43.7%
14	神奈川県	19,466	12,226	9,421	9,278	28,576	42.8%
15	新潟県	2,809	2,313	1,976	1,957	9,509	24.3%
16	富山県	1,892	1,426	1,225	1,201	5,015	28.4%
17	石川県	2,776	1,704	1,421	1,365	5,432	31.4%
18	福井県	1,615	1,203	997	989	3,920	30.7%
19	山梨県	1,389	1,021	871	851	3,540	28.8%
20	長野県	3,274	2,353	1,989	1,960	7,534	31.2%
21	岐阜県	4,469	2,967	2,349	2,292	8,786	33.8%
22	静岡県	7,017	4,641	3,614	3,525	13,628	34.1%
23	愛知県	18,466	11,350	8,833	8,574	27,155	41.8%
24	三重県	4,067	2,687	2,151	2,100	7,359	36.5%

就業履歴（現場所在地）

No	都道府県	当月連携
		E
全国計		4,508,868
1	北海道	195,618
2	青森県	28,438
3	岩手県	50,762
4	宮城県	117,681
5	秋田県	16,006
6	山形県	7,778
7	福島県	127,403
8	茨城県	116,419
9	栃木県	46,705
10	群馬県	45,610
11	埼玉県	151,817
12	千葉県	214,210
13	東京都	1,023,731
14	神奈川県	278,678
15	新潟県	38,793
16	富山県	29,853
17	石川県	20,913
18	福井県	22,267
19	山梨県	21,443
20	長野県	64,778
21	岐阜県	78,996
22	静岡県	110,468
23	愛知県	243,697
24	三重県	48,455

※技能者・事業者登録数は2024年2月末現在の累計数。就業履歴数は2024年2月に本体認識された分(2月単月分)。全許可業者数は2023年3月末現在の許可業者数。

# 都道府県別の技能者・事業者登録、就業履歴数（2024年2月末）

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		1,382,876
25	滋賀県	8,933
26	京都府	20,351
27	大阪府	99,195
28	兵庫県	43,233
29	奈良県	8,096
30	和歌山県	5,525
31	鳥取県	5,506
32	島根県	8,163
33	岡山県	20,084
34	広島県	36,151
35	山口県	15,092
36	徳島県	7,821
37	香川県	12,631
38	愛媛県	13,198
39	高知県	6,719
40	福岡県	56,194
41	佐賀県	9,156
42	長崎県	12,047
43	熊本県	16,860
44	大分県	9,408
45	宮崎県	12,094
46	鹿児島県	18,519
47	沖縄県	20,775

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		"許可有登録業者		全許可業者	登録率
		うち法人・ 個人事業主	うち法人・ 個人事業主	C	C'		
		B	B'	C	C'	D	B'/D
全国計		255,752	170,989	137,039	134,145	475,293	36.0%
25	滋賀県	1,767	1,167	1,034	993	5,551	21.0%
26	京都府	4,790	3,015	2,708	2,568	11,393	26.5%
27	大阪府	22,010	13,366	11,371	10,891	40,042	33.4%
28	兵庫県	9,393	5,987	5,093	4,847	19,500	30.7%
29	奈良県	1,469	976	854	810	4,823	20.2%
30	和歌山県	1,030	759	677	659	4,565	16.6%
31	鳥取県	814	640	564	559	2,122	30.2%
32	島根県	1,005	792	705	695	2,699	29.3%
33	岡山県	4,039	2,804	2,201	2,180	7,207	38.9%
34	広島県	7,898	4,952	4,088	3,963	11,914	41.6%
35	山口県	3,036	2,150	1,726	1,686	5,813	37.0%
36	徳島県	1,405	978	851	833	3,089	31.7%
37	香川県	2,129	1,485	1,275	1,222	4,017	37.0%
38	愛媛県	2,377	1,690	1,391	1,377	5,659	29.9%
39	高知県	1,034	692	624	611	2,957	23.4%
40	福岡県	11,445	7,648	5,907	5,758	21,330	35.9%
41	佐賀県	1,328	970	828	807	3,122	31.1%
42	長崎県	2,406	1,723	1,390	1,371	4,991	34.5%
43	熊本県	2,674	2,039	1,705	1,690	6,822	29.9%
44	大分県	1,433	1,174	988	981	4,559	25.8%
45	宮崎県	1,775	1,463	1,247	1,238	4,320	33.9%
46	鹿児島県	2,638	1,976	1,663	1,645	5,611	35.2%
47	沖縄県	3,412	2,540	1,805	1,794	5,201	48.8%

就業履歴（現場所在地）

No	都道府県	当月連携
		E
全国計		4,508,868
25	滋賀県	53,648
26	京都府	74,715
27	大阪府	363,401
28	兵庫県	112,895
29	奈良県	25,316
30	和歌山県	14,444
31	鳥取県	12,991
32	島根県	27,472
33	岡山県	43,629
34	広島県	118,666
35	山口県	34,050
36	徳島県	20,474
37	香川県	27,479
38	愛媛県	22,737
39	高知県	10,210
40	福岡県	133,295
41	佐賀県	25,660
42	長崎県	42,985
43	熊本県	42,020
44	大分県	22,082
45	宮崎県	34,045
46	鹿児島県	75,726
47	沖縄県	70,409

※技能者・事業者登録数は2024年2月末現在の累計数。就業履歴数は2024年2月に本体認識された分(2月単月分)。全許可業者数は2023年3月末現在の許可業者数。

2020年国勢調査		CCUS登録技能者				職種別の登録の進捗状況	
職業分類 (職業小分類)	建設業 (a)	CCUS登録技能者 (国勢調査の職業分類)	比率 (b)/(a)	CCUSの分類名	CCUS登録技能者 (CCUSの分類)	CCUS登録技能者	前年度末比 (c)/(d)
		2024/2末 (b)			2024/2末 (c)	2023/3末 (d)	
造園師、植木職	16,050	11,302	70.4%	造園工	11,302	9,185	1.23
とび職	109,330	127,883	117.0%	とび工	127,883	102,913	1.24
石工	4,690	3,365	71.7%	石工	3,365	2,888	1.17
ブロック積・タイル張工	23,980	12,691	52.9%	タイル工	5,653	4,693	1.20
				ブロック工	1,534	1,274	1.20
				建築ブロック工	5,504	4,917	1.12
電工	412,320	119,363	28.9%	電工	119,363	98,274	1.21
鉄筋工	28,700	46,340	161%	鉄筋工	46,340	39,614	1.17
鉄骨工・橋梁工	22,600	21,583	95.5%	橋りょう世話役	1,870	1,603	1.17
				橋りょう塗装工	1,260	919	1.37
				橋りょう特殊工	3,859	3,407	1.13
				鉄骨工	14,594	12,407	1.18
塗装工	131,030	30,669	23.4%	塗装工	30,669	23,875	1.28
溶接工	21,510	15,813	73.5%	溶接工	15,813	13,167	1.20
建機等操作	70,690	55,416	78.4%	運転手(特殊)	55,416	47,915	1.16
運搬従事者・運転手	13,420	16,870	125.7%	運転手(一般)	16,870	13,740	1.23
型枠大工	40,610	61,542	151.5%	型わく工	61,542	52,068	1.18
大工	294,490	19,781	6.7%	大工	19,781	14,937	1.32
左官	59,750	22,836	38.2%	左官	22,836	19,235	1.19
配管工	202,640	108,066	53.3%	ダクト工	13,678	11,953	1.14
				設備機械工	21,435	17,143	1.25
				配管工	72,953	59,636	1.22
板金工	42,330	19,701	46.5%	板金工	19,701	16,636	1.18
屋根ふき工	16,670	2,225	13.3%	屋根ふき工	2,225	1,685	1.32

※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。  
 ※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係を仮定して集計  
 ※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに則して記載

2020年国勢調査		CCUS登録技能者			職種別の登録の進捗状況		
職業分類 (職業小分類)	建設業 (a)	CCUS登録技能者 (国勢調査の職業分類) 2024/2末 (b)	比率 (b)/(a)	CCUSの分類名	CCUS登録技能者 (CCUSの分類) 2024/2末 (c)	CCUS登録技能者 2023/3末 (d)	前年度末比 (c)/(d)
その他技能者	1,016,730	487,349	47.9%				
				特殊作業員	69,843	56,287	1.24
				普通作業員	168,125	132,054	1.27
				軽作業員	5,272	4,132	1.28
				法面工	7,190	5,966	1.21
				潜かん工	417	383	1.09
				潜かん世話役	60	52	1.15
				さく岩工	87	78	1.12
				トンネル特殊工	3,252	3,129	1.04
				トンネル作業員	4,704	4,337	1.08
				トンネル世話役	743	677	1.10
				土木一般世話役	25,884	22,035	1.17
				潜水士	2,077	1,816	1.14
				潜水連絡員	126	111	1.14
				潜水送気員	426	376	1.13
				山林砂防工	42	25	1.68
				軌道工	3,821	3,469	1.10
				はつり工	6,910	5,877	1.18
				防水工	28,219	23,030	1.23
				サッシ工	5,047	4,309	1.17
				内装工	64,755	54,929	1.18
				ガラス工	5,462	4,941	1.11
				建具工	12,612	10,904	1.16
				保温工	14,582	12,619	1.16
				その他(施工)	57,693	46,634	1.24
交通誘導員、警備員	3,740	3,518	94.1%	交通誘導警備員A	1,256	976	1.29
				交通誘導警備員B	2,262	1,814	1.25
技術者・事務員他		196,563		高級船員	1,519	1,375	1.10
				普通船員	2,344	1,997	1.17
				その他(管理)	170,780	144,170	1.18
				その他(技師)	9,621	8,214	1.17
				その他	12,299	9,962	1.23
合計	2,531,280	1,382,876	54.6%	合計	1,382,876	1,140,762	1.21

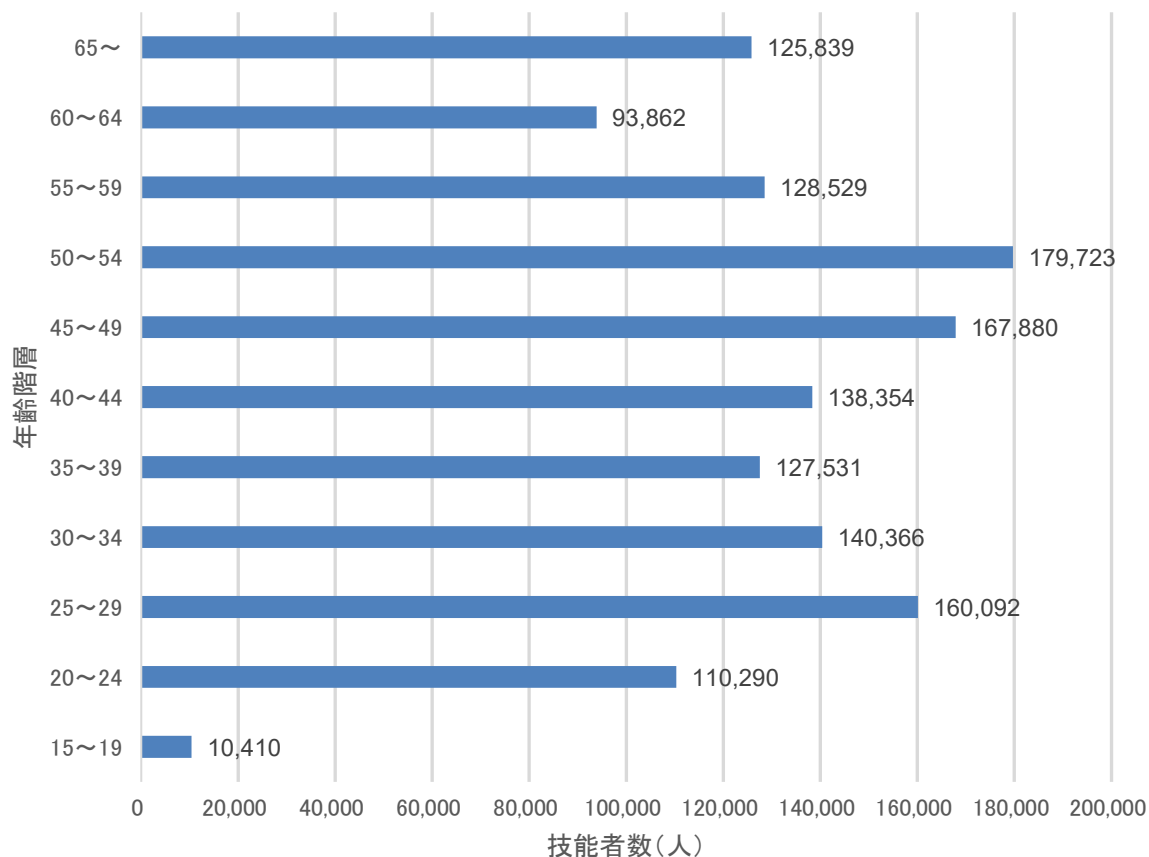
※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。  
 ※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係は仮定して集計  
 ※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに則して記載

# 年齢階層別の技能者登録の状況（2024年2月末）

- 登録技能者約138.3万人のうち、55歳以上が全体の約25%、30～54歳が約55%、29歳以下が約20%を占める。
- 年齢階層別の登録率は、20歳代、30歳代前半が高い。

（単位：万人）

年齢階層別の登録技能者数



年齢階層	2024.2月末	労働力調査(2022年平均)	
	登録技能者 a	建設・採掘従事者 b	a/b
65歳以上	12.6	45	28%
60～64歳	9.4	24	39%
55～59歳	12.9	27	48%
50～54歳	18.0	36	50%
45～49歳	16.8	40	42%
40～44歳	13.8	29	48%
35～39歳	12.8	23	56%
30～34歳	14.0	17	82%
25～29歳	16.0	19	84%
20～24歳	11.0	14	79%
15～19歳	1.0	3	33%
合計	138.3	276	50%

※「建設・採掘従事者」は、「労働力調査（2022年平均）」のうち、「建設・採掘従事者」の数。（なお、年齢階級別では「建設業」等の産業別区分では集計していないため、全産業の「建設・採掘従事者」の数を採用している）

# (1) 技能者・事業者・就業履歴の登録状況 レベル別技能者数

2024年2月29日現在	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	総計
レベル別技能者数	1,291,359	20,015	19,909	51,593	1,382,876
	93.4%	1.4%	1.4%	3.7%	100.0%

分野別／レベル別判定件数

2024年2月29日現在

番号	分野	判定数合計 (延べ)			
		レベル2	レベル3	レベル4	総計
001	電気工事	1,451	3,546	5,275	10,272
002	橋梁	95	72	639	806
003	造園	258	320	891	1,469
004	コンクリート圧送	419	407	656	1,482
005	防水	637	852	1,275	2,764
006	トンネル	125	78	497	700
007	建設塗装	700	634	1,822	3,156
008	左官	355	399	1,415	2,169
009	機械土工	2,515	772	6,924	10,211
010	海上起重	258	80	787	1,125
011	プレストレスト・コンクリート工事	227	269	877	1,373
012	鉄筋	1,989	1,850	3,469	7,308
013	圧接	110	239	386	735
014	型枠	1,041	440	3,281	4,762
015	配管	1,036	737	3,060	4,833
016	嵩・土工	1,125	2,295	4,781	8,201
017	切断穿孔	19	65	380	464
018	内装仕上工事	1,501	1,114	3,207	5,822
019	サッシ・カーテンウォール	332	337	774	1,443
020	エクステリア	22	46	83	151
021	建築板金	254	90	743	1,087

番号	分野	判定数合計 (延べ)			
		レベル2	レベル3	レベル4	総計
022	外壁仕上	23	18	154	195
023	ダクト	232	133	960	1,325
024	保温保冷	95	106	743	944
025	グラウト	190	80	613	883
026	冷凍空調	210	94	559	863
027	運動施設	48	11	165	224
028	基礎工	821	719	1,222	2,762
029	タイル張り	35	51	233	319
030	標識・路面標示	135	160	634	929
031	消火設備	101	163	335	599
032	建築大工	201	374	661	1,236
033	硝子工事	102	65	322	489
034	ALC	130	36	557	723
035	土工	4,224	4,035	3,610	11,869
036	ウレタン	6	4	58	68
037	発破・破砕	118	79	82	279
038	建築測量技能者	58	37	9	104
039	解体技能者	109	152	98	359
040	圧入技能者	100	254	121	475
042	さく井技能者	18	30	22	70
合計		21,425	21,243	52,380	95,048

(注) 複数の分野、レベルで判定をされている技能者がいるため、判定件数の総数とレベル別技能者数は合致しない



## 各団体の事業者登録状況

2024.2.29現在

団体名	事業者登録率		調査方法等
日本建設業連合会	100%	140社／140社	振興基金によるCCUS登録照合(2023年1月末時点)結果
全国建設業協会	50.5%	9,458社／18,712社	振興基金によるCCUS登録照合(2023年12月末時点)結果
全国中小建設業協会	(導入済み)21.0% (導入予定)7.6%	(導入済み)490社／2,330社 (導入予定)178社／2,330社	団体内でのアンケート調査(2023年11月末)結果 その他賛助会員数1252社(2023年12月末)
建設産業専門団体連合会	92.3%	792社／858社	令和5年度働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価に関する調査結果 (調査期間:2023年10月～12月)
日本建設躯体工事業団体連合会	86.9%	267社／307社	団体内におけるアンケート調査によって把握(2021年1月時点)
日本機械土工協会	97.0%	確認済988社／会員1019社	団体内での書面による確認を実施。会員1019社のうち、確認のとれた988社の結果。 入会時にCCUS登録をお願いし、登録の確証を提出してもらっている。(2024年1月末)
日本型枠工事業協会	93.6% (117社／125社)	—	団体内の「型枠大工雇用実態調査(2022年11月30日時点)」の結果 回答125社における「事業者ID取得済み」回答会社117社
全国建設室内工事業協会	91.2% (540社/592社)	—	団体内でのアンケート調査(2022年11月)結果(会員930社のうち、回答のあった592社の回答結果)(2023年3月末時点)
全国鉄筋工事業協会	87.0%	1256社／1443社	振興基金によるCCUS登録照合(2023年7月時点)結果
住宅生産団体連合会	46.2%	—	振興基金によるCCUS登録照合(2021年9月)結果 会員団体役員企業218社の登録率45%、会員企業20社の登録率55%
日本電設工業協会	86% (149社/173社)	—	団体内でのアンケート調査(2023年4月)結果(会員289社の内、回答のあった173社の回答結果)
日本空調衛生工事業協会	96.7%	89社／92社	振興基金によるCCUS登録照合(2023年10月末時点)結果及び11月末時点の確認
全国建設労働組合総連合	60.12% (2023年12月末達成率)	—	団体内での調査(2023年12月)結果 加盟組合単位で技能者登録数(一部事業者登録数)の目標数を2021～2023年の3力年で設定し、その目標数に対する達成率を6月末と12月末に確認。



## 2023年度事業計画の取組状況について

---

## 1. 2023年度の取組目標の達成見通し

## 2. 技能者・事業者登録(更新を含む)促進の取組

- (1) 事業者登録の更新
- (2) 導入が遅れている地域に重点化した説明会等の実施
- (3) 認定登録機関の空白地域の解消・効率的な配置
- (4) CCUS認定アドバイザーによるユーザー向けサービスの向上
- (5) CCUS登録行政書士ネットワークの構築・連携
- (6) サポートマップの整備
- (7) CCUS応援自販機の設置促進
- (8) CCUS応援団の拡充・積極的な情報提供

## 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

- (1) 就業履歴の蓄積環境の整備
- (2) 安価なカードリーダー
- (3) iPhoneのカードリーダー化
- (4) ログイン機能の開発
- (5) キャリアリンク「CCUSかんたんスタートキャンペーン」の実施
- (6) CCUSカードリーダーのモニター募集(期間再延長)
- (7) CCUSと建退共電子申請との連携
- (8) 建設業関係の教育訓練機関等における就業履歴の蓄積(試行)
- (9) 「～初めてのCCUS～現場運用サポートキャンペーン」の実施

## 4. CCUSの更なる普及促進に向けて

- (1) スマホによるサービスの充実(技能者パスポート)
- (2) 現場掲示用CCUSステッカーデザイン的一般公募

## 5. システムの機能改善・追加の取組

- (1) 2023年度事業計画に基づく取組等
- (2) 本年度準備中の取組
- (3) API事業者との連携

## 6. 能登半島地震特例

## 7. 2024年度に向けた課題

## 8. 2023年度の収支見通し

# 1. 2023年度の取組目標の達成見通し

## 1. 取組目標の達成状況

2023年度の取組目標(低位推計のフロー値)は、技能者登録、事業者登録は達成される見通しだが、就業履歴登録数は目標の90.8%となる見通し。

取組目標(2023年度)	実績見込み(2023年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>技能者登録: <u>20万人</u> (累計130万人)</li> <li>事業者登録※: <u>2万社</u> ※一人親方を除く (累計15万社)</li> <li>事業者登録更新※: <u>0.7万社</u> ※一人親方を除く</li> <li>就業履歴登録数: <u>6,000万件</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能者登録: <u>26.4万人</u> (2023年12月に取組目標達成) (累計140万人)</li> <li>事業者登録※: <u>2.5万社</u> (2024年1月に取組目標達成) (累計17.3万社) [一人親方の事業者登録数: 1.7万者(累計8.7万者)] ※一人親方を除く</li> <li>事業者登録更新※: <u>6,329社</u> (2024年3月24日時点申請数) [一人親方の事業者登録更新数: 365者(2024年3月24日時点申請数)]</li> <li>就業履歴登録数: <u>5,448万件</u> (取組目標の90.8%見込み)</li> </ul>

(参考)

技能者登録数・登録率	(参考)技能者数	事業者登録数・登録率	(参考)工事实績有許可業者数
登録数140万人(a) 登録率46.4%[(a)/(b)]	3,020,000人(b)	登録数17.3万社(c) 登録率52.4%[(c)/(d)]	329,532(d)

(注)「技能者数」は労働力調査(総務省)の2022年平均より国土交通省推計、「工事实績有許可業者数」は建設工事施工統計(2021)より

### 登録数の推計方法

技能者登録数: 第3四半期の対前年比85.0%を2023年1月~3月の実績に乗じて算出  
 事業者登録数: 第3四半期の対前年比70.1%を2023年1月~3月の実績に乗じて算出  
 事業者登録更新数: 新規取組であり推計できないため、3月24日時点の申請数を記載  
 就業履歴登録数: 2月までの対前年比(90.8%)を2024年3月の月別目安に乗じて算出

- 事業者登録の有効期限は、登録月から5年後の月末(本格運用が2019年4月であったことを踏まえ、限定運用時の2018年度の登録事業者については一律2024年3月31日で有効期限を設定)
- 2023年10月より順次、対象事業者の更新申請の受付を開始

#### 更新完了までの流れ

##### Step1

「CCUS 事業者登録更新のお願い」メールを確認  
更新の半年前に、登録責任者宛てに届きます。

##### Step2

更新の申請を行う  
(登録内容の変更を行った方のみ、書類審査を実施)

インターネット  
認定登録機関

##### Step3

事業者更新料のお支払い  
審査完了後、メールまたは郵送にて案内  
※一人親方は無料です。

事業者更新完了

※管理者ID利用料は、従前と同じ月のお支払いとなります。

- 事業者更新の案内メールは、有効期限到来の6ヶ月前、2ヶ月前及び1ヶ月前(未申請者のみ)に送信
- メール不達者には、別途ハガキを郵送し注意喚起

- 【インターネット】ログイン→850事業者更新→10更新申請
- 【認定登録機関】電話予約のうえ、更新申請書を持参

- 審査完了後、「事業者更新料決済方法のご案内」メールを送信
- 資本金規模別に設定された料金の支払いにより、更新完了

- 更新完了後、「事業者情報更新完了のお知らせ」メールを送信
- 新たな有効期限は、現在の有効期限から5年後

#### 更新促進に向けた更なる取組

##### ○事業者登録の更新に係る意向調査

- ・事業者登録更新の見通しを把握するため、3月末にCCUSの有効期限が切れる事業者のうち、1月21日時点で更新申請が確認できていない事業者に対し、更新の意向確認調査のメールを送付(2月6日までに回答を締切)
- ・意向確認調査の結果を踏まえ、更新しないと判断した事業者に対し更なる追加対策を検討

- 本年度更新を行う日建連会員企業に対し、必要があれば、下請事業者の更新状況リストを各社に提示する用意があることを周知
- 日建連以外の運営協議会構成団体の傘下会員企業に対しても、必要があれば、下請事業者の更新状況リストを提示

【参考】2023年度更新対象事業者の更新状況

2024年3月24日時点

有効期限	属性	対象数	更新完了数(申請数含)	割合(申請数含)
2024年3月末※	法人・個人事業主	6,798	5,454(6,329)	80.2%(93.1%)
	一人親方	603	363(365)	60.2%(60.5%)

※令和6年能登半島地震特例措置の対象県(新潟、富山、石川、福井)を除く

## 2. 技能者・事業者登録(更新を含む)促進の取組 (2)導入が遅れている地域に重点化した説明会等の実施

- 全国的に説明会等を実施している中、今年度、インセンティブ措置の導入が遅れている地域に以下のとおり、重点的に説明会や登録会を実施した。  
引き続き状況調査・意見交換などで接触を図り、説明会等の開催に向け働きかけていく。

### 青森県

- ・ 県協会評議員会において、国交省と合同でCCUS概要等説明(5/17、約40名)。
- ・ 県協会上北支部で説明会実施(9/4、19社・21名(webを含む))。
- ・ 県協会北五支部で説明会実施(9/6、13社・23名)。

### 高知県

- ・ 県協会概要説明と事業者・技能者登録会の案内を実施(6/8・9、29名)。

### 三重県

- ・ 県協会四日市支部で現場運用説明と実技習得会を実施(6/27、13社・27名)。  
※オブザーバーとして中部地整、県発注担当部局も参加。

### 佐賀県

- ・ 県協会概要説明会及び事業者・技能者登録会を実施(8/23、15社・23名)。

### 鳥取県

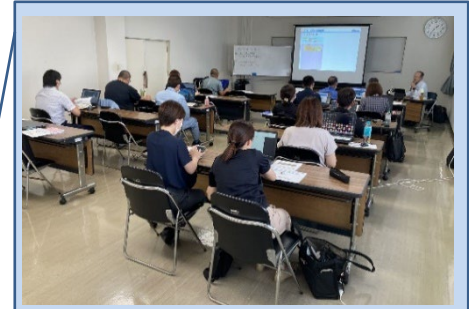
- ・ 県協会運用説明体験会と概要説明事業者登録会実施(8/28、9社・11名)。

### 千葉県

- ・ 県協会概要説明会実施(12/6、14支部・30名)。

### 富山県

- ・ 県協会現場運用説明会実施(1/24、43社・60名)。  
※コムテックス(キャリアリンク)、サントリー(応援自販機)も登壇

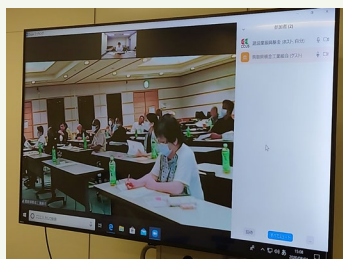


- 「CCUSサテライト説明会」(Web説明会)を月2回以上開催。登録・運用編、運用入力操作編など参加者のニーズに応じることができるよう複数メニューを用意。質疑応答の時間も設け、参加者からの質問・相談等にも対応。今後、メニュー構成を見直し、現場運用相談に重点化。HPから誰でも申込みが可能(無料)。(2023年度参加者1,190名、累計10,287名)
- 「CCUSサテライト説明会」での説明と同じ内容を、5つに分割し、短時間で必要な部分のみを学習できるよう編集した動画も配信、資料のダウンロードも可能。
- 「CCUSチャンネル」(YouTube)では、CCUSの操作方法などを簡単に説明する「CCUSかんたんガイド」シリーズをはじめ、「CCUS NEWS」、積極的にCCUSの利活用を図っている企業を紹介する「CCUS Focus On」など様々なコンテンツを配信。

CCUSサテライト説明会



CCUS事業本部



サテライト会場  
(参加企業等)

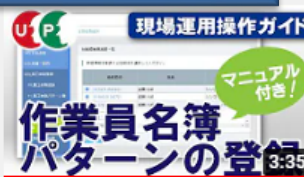
Zoom

参加者のニーズに応じたメニューを用意

「CCUSかんたんガイド」シリーズ



CCUSかんたんガイド 現場運用シリーズ 「自社技能...



CCUSかんたんガイド 現場運用シリーズ 「作業員名簿パ...

CCUS Focus On

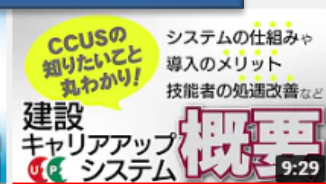


CCUS Focus On 第6回 草野作工株式会社

各種の「CCUS解説動画」



必見！事業者⇄技能者関連付け (変更申請の方法)



建設キャリアアップシステム (CCUS) 概要



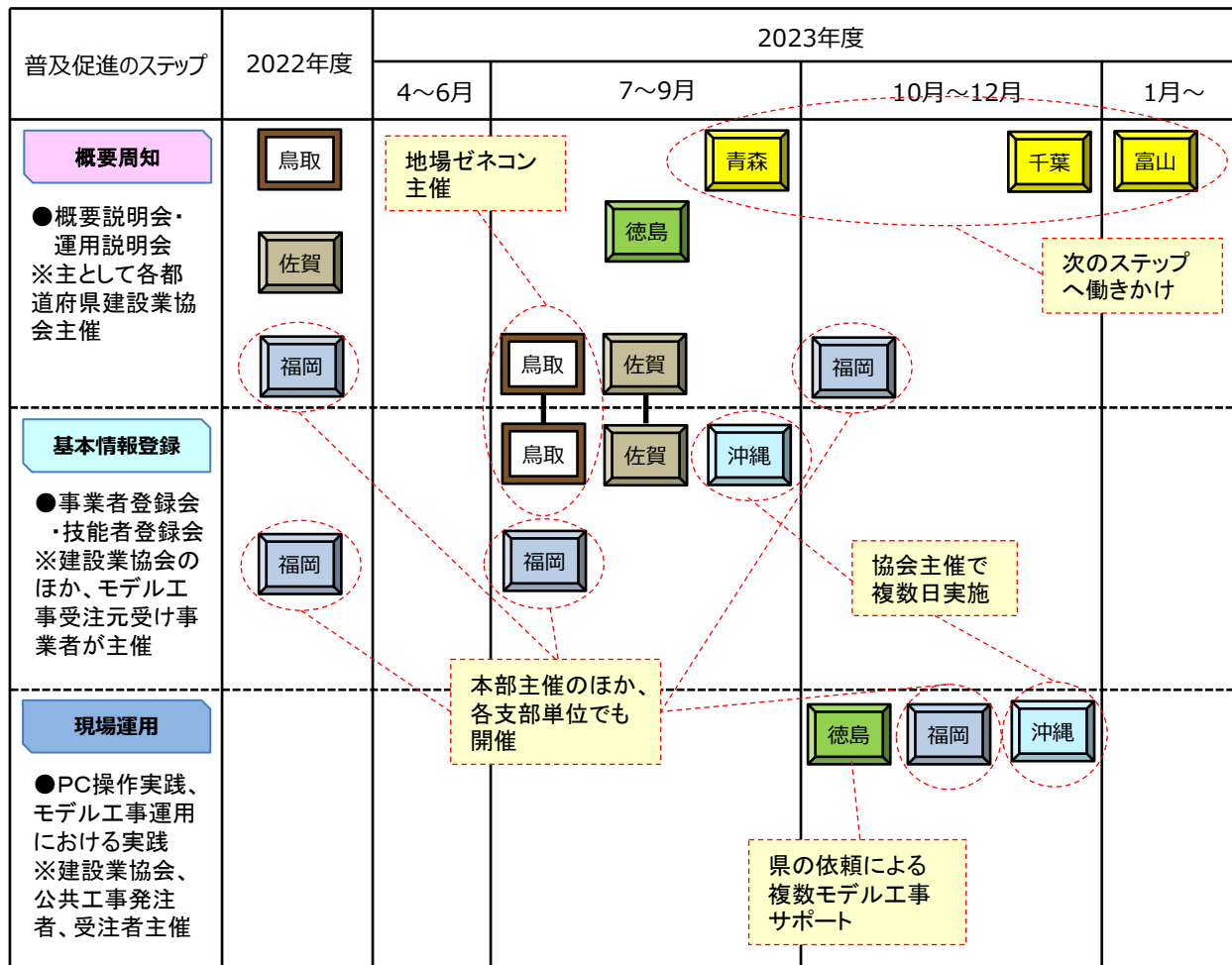
CCUS NEWS「京都の管工事業～社長と職人の本音～」



実績 (回数)	概要説明会	事業者登録会	技能者登録会	現場運用 説明会	現場運用 実践会	現場サポート 情報交換会	モデル工事 見学会	行政書士会 説明会
2022年度 180	67	17	4	47	15	6	1	23
2023年度 154 (2月末)	70	18	14	22	17	8	1	4



- 概要周知(概要説明会・運用説明会)、基本情報登録(事業者登録会・技能者登録会)、現場運用の3ステップに応じて実施したサポートが普及につながっている。
- 主催者や開催の形態が異なってもサポートの効果は得られている。
- さらなる登録・現場利用の促進のためには、地域や職種を絞ったサポートのほか、元請事業者の取組状況に応じたサポートが必要。



都道府県	事業者登録数(一人親方除く)		
	2023年3月末(a)	2024年2月末(b)	増加率(b)/(a)
鳥取県	513	640	1.25
福岡県	6,287	7,648	1.22
全体値	147,850	170,989	1.16

都道府県	技能者登録数		
	2023年3月末(a)	2024年2月末(b)	増加率(b)/(a)
沖縄県	15,016	20,775	1.38
佐賀県	7,017	9,156	1.30
全体値	1,140,762	1,382,876	1.21

都道府県	就業履歴を蓄積した元請事業者数(時点累計)		
	2023年3月末(a)	2024年2月末(b)	増加率(b)/(a)
福岡県	24	68	2.83
徳島県	17	42	2.47
全体値	2,297	3,593	1.56

## 2. 技能者・事業者登録(更新を含む)促進の取組

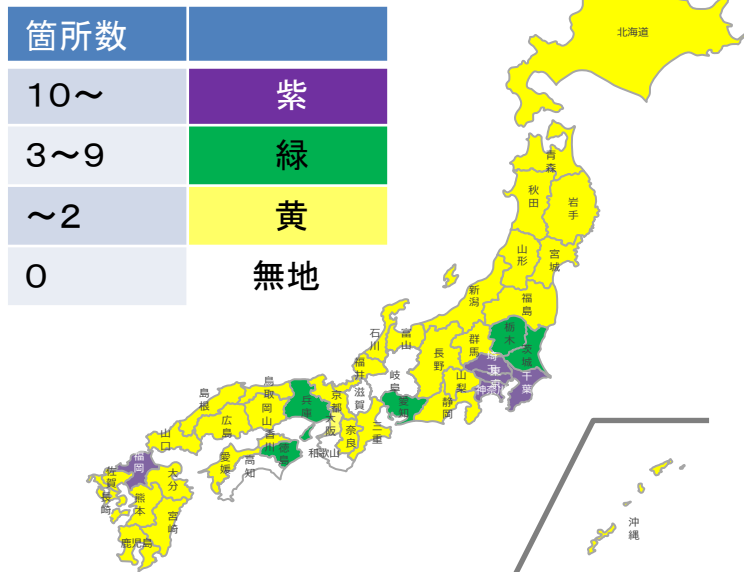
### (3) 認定登録機関の空白地域の解消・効率的な配置

- 2024年1月末現在で全国273箇所に認定登録機関、登録支援機関を設置。
- 2023年12月に島根県に認定登録機関が開設されたことにより、認定登録機関・登録支援機関とも空白となっている都道府県は解消。
- 引き続き、**認定登録機関の未設置4県の解消**および設置継続のために各関係団体等へ働きかけ、各機関が適正に機能するよう図っていく。 ※ 認定機関未設置は、岐阜、滋賀、和歌山、高知の4県

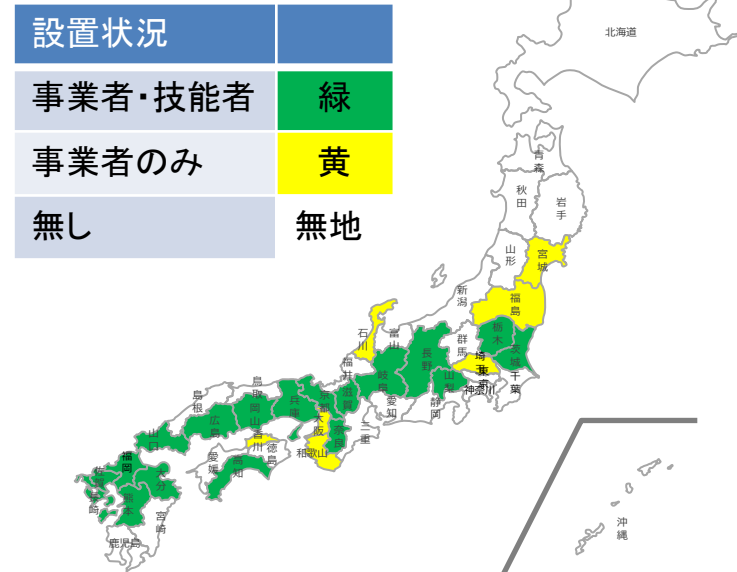
	箇所数(2024.1)	申請内容	対象者
認定登録機関	239(43都道府県)	事業者、技能者(詳細型)	一般
登録支援機関	34(26府県+9)	同上(事業者のみ7箇所)	設置者の会員、取引先等

※ 認定登録機関・登録支援機関とは、インターネット申請が困難な利用者の利便性を確保するため、書面申請による受付・審査・システム登録までの一連の事務を行う窓口。  
 ※ 「+9」の登録支援機関は、大手建設会社9社が、関係企業等の申請に対応するため設置したもの。

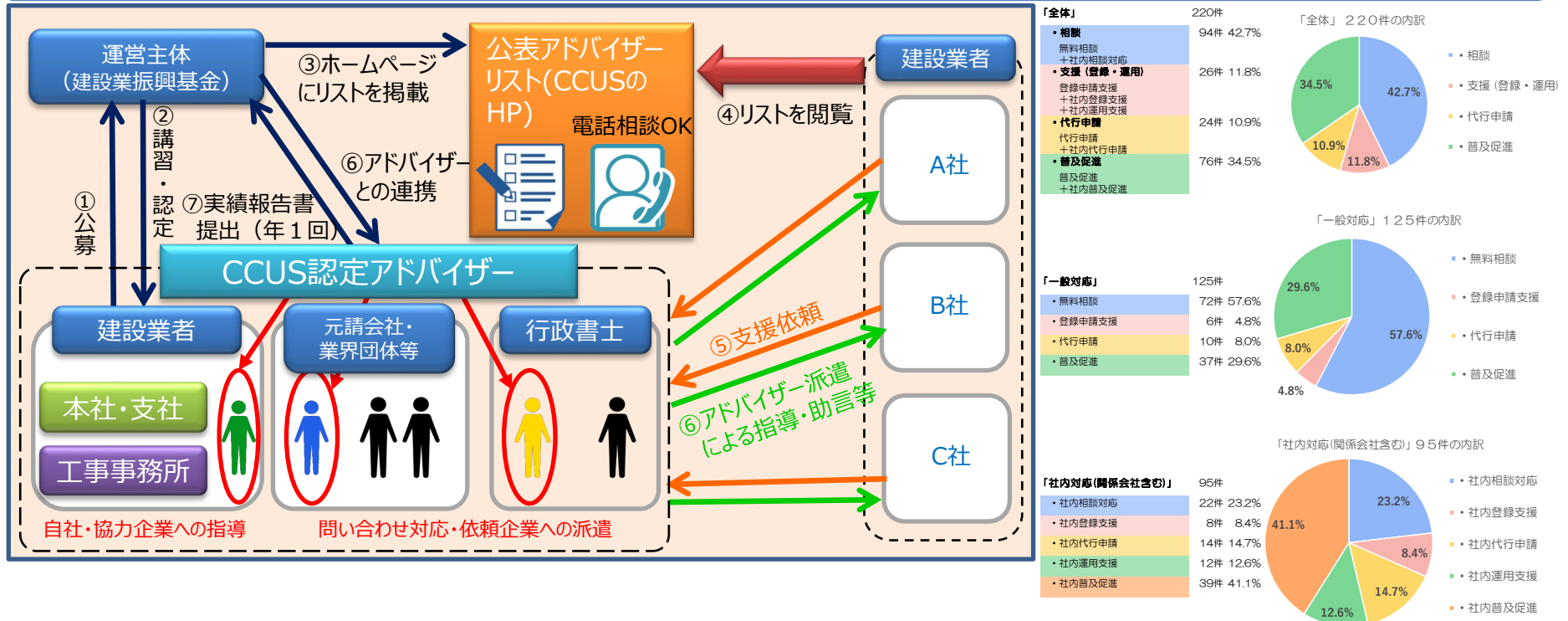
認定登録機関設置状況



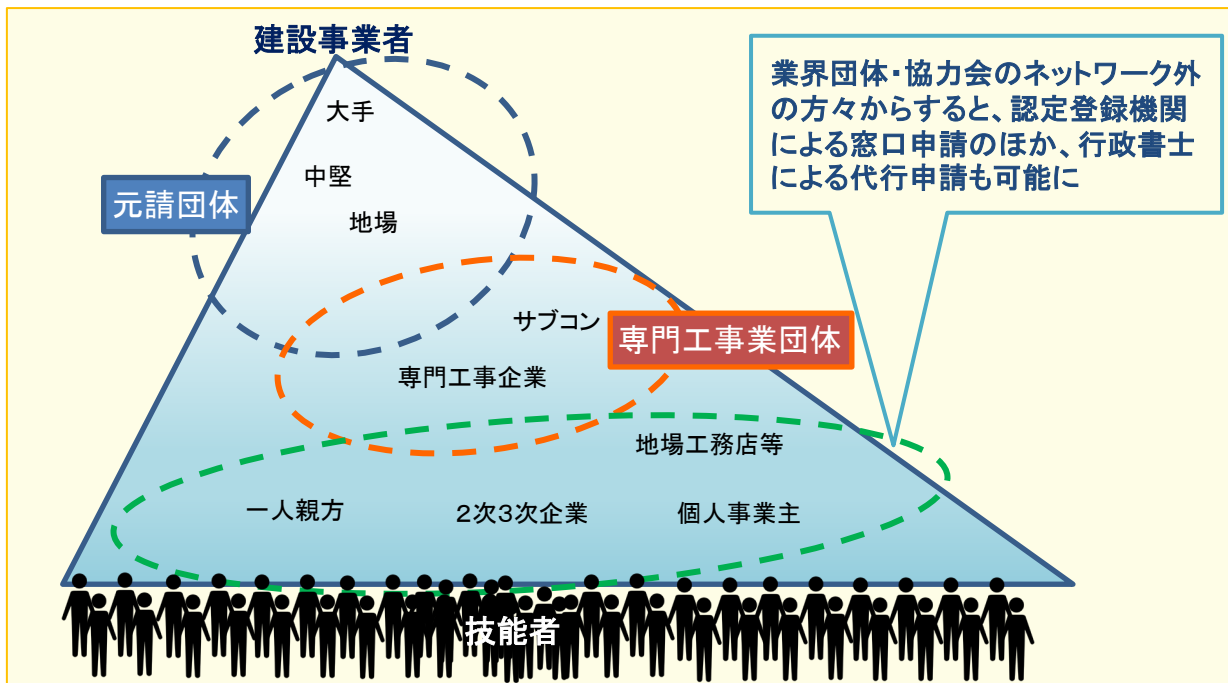
登録支援機関設置状況



- CCUS認定アドバイザーは、CCUSの登録、現場運用等に係る専門的知識を修得し、利用者に対する適切な指導及び助言等を行い得る者として認められた総合アドバイザー。
- 2024年3月1日現在**331名**が活動。ホームページに連絡先等を掲載、一般の利用者からの相談・問合せに対応するとともに、説明会や厚労省助成金を活用した団体の登録会にも対応。
- このうち、一般の利用者からの電話問合せに対応するCCUS認定アドバイザーを「電話対応可能なCCUS認定アドバイザー」(3月1日現在**33名**)として掲載、ユーザー向けサービスを充実。
- さらに、ユーザーの生の声を的確に把握し、CCUSの普及・運営に役立てるため、「電話対応可能なCCUS認定アドバイザー」に対し、寄せられる相談についての相談者の属性、相談内容等を定期的に報告させるレポート作成業務を新たに委託。
- (別掲)現場登録・就業履歴蓄積の無い登録事業者向けの現場運用サポート業務を新たに委託。



- CCUSを普及させるためには、業界団体・元請協力会等のネットワークに属さない小規模事業者の登録が必要。一方で、小規模事業者は、その企業規模等から、自ら登録申請することが困難な場合も少なくないため、小規模事業者とも接点を有する行政書士による代行申請を実施している。
- CCUSの実務習得のためのオンライン実務講習を受講した者を、「**CCUS登録行政書士**」としてHPで公表し、ユーザーの登録申請をサポートする選択肢を拡大。2024年2月末現在、全国で**1,014名**が登録。
- CCUS登録行政書士が常に最新の情報を保持できるよう、定期的に研修会の実施及び情報発信(CCUSインフォメーション: 月2~3回程度)し、知識のブラッシュアップを実施。



北海道	63	滋賀県	7
青森県	7	京都府	14
岩手県	7	大阪府	86
宮城県	30	兵庫県	51
秋田県	5	奈良県	7
山形県	6	和歌山県	3
福島県	22	鳥取県	7
茨城県	22	島根県	4
栃木県	22	岡山県	14
群馬県	13	広島県	29
埼玉県	53	山口県	13
千葉県	52	徳島県	5
東京都	114	香川県	4
神奈川県	47	愛媛県	8
新潟県	9	高知県	5
富山県	5	福岡県	57
石川県	5	佐賀県	7
福井県	3	長崎県	11
山梨県	8	熊本県	14
長野県	15	大分県	10
岐阜県	14	宮崎県	7
静岡県	38	鹿児島県	13
愛知県	49	沖縄県	16
三重県	13	合計	1014

(参考)

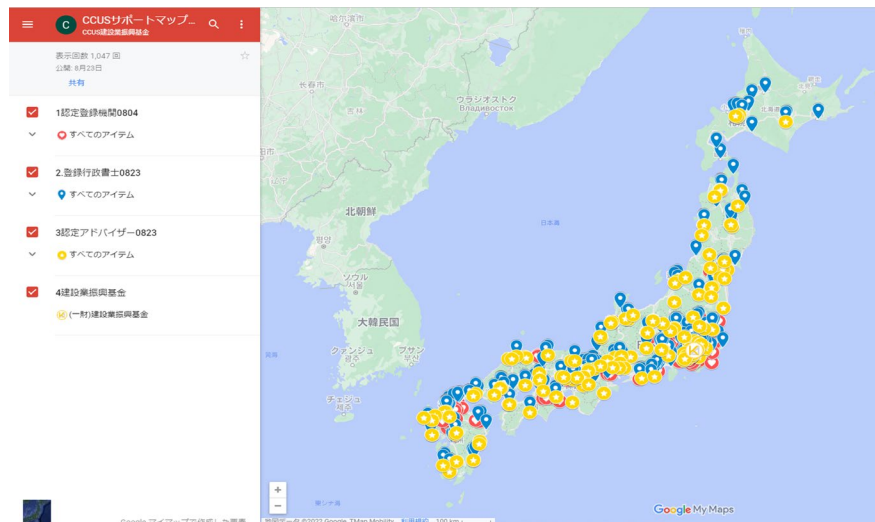
2023年4月~2024年2月の申請中、行政書士の代行申請は、技能者登録申請は5,868件(2.4%)、事業者申請は1,237件(3.2%)となっている。

- ユーザーが、認定登録機関、CCUS認定アドバイザー、CCUS登録行政書士のサポートを受けようとする際に、各サポート機関の名称・連絡先等を容易に検索できるよう、「サポートマップ」を整備。
- 「サポートマップ」は、地図上に、各サポート機関の名称・連絡先などを表示し、ユーザーが身近なサポート機関を容易に検索できるようアシスト。

① CCUSのHPトップ画面の一番下にある「サポートマップ」のバナーをクリック。



② 「サポートマップ」に、認定登録機関、CCUS認定アドバイザー、CCUS登録行政書士が表示される。



③ サポート機関のアイコンをクリックすると、名称、住所、対応エリア、連絡先等が表示。



※地図への表記を希望しない方もいるため、全てのサポート機関を網羅しているものではないことに留意

- CCUS登録技能者がCCUSカードで自動販売機にタッチすると、飲料を無料で提供する「CCUS応援自販機」。 ※飲料代は元請事業者が負担
- 2022年9月初旬に第1号機が設置されて以降、着実に増加しており、2024年2月現在、設置台数は71台となっている。
- 2024年1月に、新たなCCUS応援自販機を扱う飲料メーカー(ベンダー)により、新機種が2台設置されたが、既存機種も着実に増加している。今後は飲料メーカー間の競争による設置条件緩和、自販機機能向上、飲料メーカーの拡大を期待。

### 設置目的

- ▶カードタッチで、技能者に直接飲料が無料で提供されることによる、CCUS登録・就業履歴登録へのインセンティブ付与
- ▶仕事に対する姿勢やCCUS利活用へのモチベーションのアップ。

### CCUS応援自販機の概要

- ▶自動販売機にCCUS専用の認証基盤を内蔵する方式、自動販売機付設の電子マネー用の決済端末を利用する方式の2種類
- ▶1技能者IDに無料で提供する本数等の設定が可能

### 利用状況

#### CCUS応援自販機の設置状況(2024年2月)

	設置数		設置数	設置事業者
茨城	3	大阪	7	株式会社 鴻池組
群馬	2	兵庫	3	東急建設 株式会社
千葉	6	和歌山	1	株式会社 フジタ
東京	14	岡山	4	株式会社 長谷工コーポレーション
神奈川	11	広島	2	東亜建設工業 株式会社
富山	1	山口	1	株式会社 大本組
静岡	1	香川	2	株式会社 松村組
愛知	3	福岡	2	株式会社 大林組
三重	1	大分	1	戸田建設 株式会社
滋賀	1	宮崎	1	西松建設 株式会社
京都	1+2	沖縄	1	中林建設 株式会社
				宮窪建設 株式会社
				西武建設 株式会社
				シンクコンストラクション 株式会社
				関東建設工業 株式会社
				鹿島建設 株式会社
				株式会社 銭高組

計 71台

#### 利用者の声

業界として重要な意義があると思い、CCUS応援自販機を設置。毎日、飲料を提供している。(現場所長の声)

カードの重要性を理解でき、常にカード携帯するようになった。(技能者の声)

現場の一体感が増した気がする。コミュニケーションアップに貢献している。(現場所長・技能者の声)

一人親方も外国人も、入場者みんなが受け取れるのが良い。(技能者の声)

#### CCUS応援自販機、新機種設置



- CCUS登録技能者100万人を背景に、2022年8月から開始した「CCUS応援団」は、CCUS登録技能者・登録事業者へ、各企業等からの特典を提供するもの。
- 2024年3月1日現在、「技能者向け特典」は50件、「事業者向け特典」は31件となっており、HPへの掲載、「CCUSメンバーズメール」などによる情報提供、YouTube「CCUS応援団」チャンネルによる個別特典・都道府県別特典の紹介動画を公開している。
- 「CCUS応援団」特典提供企業の増加、特典内容の多様化により、今後は登録技能者及び登録事業者のニーズに応じて容易に選択できる特典の整理、内容の拡充が必要。そのため、「**CCUS応援団**」専用ホームページを開設し、容易に利用できるよう、ユーザー目線で再構築する。
- 「CCUS応援団」専用ホームページの開設に当たっては、2024年に実装する技能者向けスマホアプリとの連動も考慮し、10月に開催したCCUS応援団サミットの分科会として「**アプリ・ホームページ・ポイント事業検討分科会**」を設け、意見交換会を2024年2月5日に実施。

#### 【技能者向け】

- カリース契約キャッシュバック ● レンタカー利用料金割引 ● カーシェアサービス新規登録割引 ● 資格取得講座受講料割引
- クレジットカード加入キャッシュバック ● 結婚相談所入会初期費用値引 ● 中古工具買取・販売優遇 ● 飲食店のドリンクサービス
- 抽選による安全靴プレゼント など

#### 【事業者向け】

- 専門紙の新規購読料割引 ● 企業間決裁支援サービス利用手数料優遇 ● 行政書士事務所・特許事務所利用料割引 など

#### CCUS HPバナー、メール



#### CCUS応援団チャンネル



#### CCUS応援団サミット



# 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

## (1) 就業履歴の蓄積環境の整備

➤ 就業履歴数の増加に向けた取組強化の一環として、「安価なカードリーダー」「iPhoneのカードリーダー化」「カードリーダーのロギング機能追加」「キャリアリンクCCUSかんたんスタートキャンペーン」の4つのツールの提供を開始

### 安価なカードリーダー iPhoneのカードリーダー化

#### 安価なカードリーダー

##### 概要

- ◎現在提供しているカードリーダーは、セキュリティの高い機種（一台あたり1万円～3万円）に限定
- ◎現場利用にかかる設置コスト軽減の観点から一台あたり約3,500円の安価なカードリーダー（Windows版）を開発

##### 開始時期

2023年8月

#### iPhoneのカードリーダー化

##### 概要

- ◎iPhoneをカードリーダーとしても使用できるようにしたもの

##### 開始時期

2024年1月

#### こんな事業者・現場に向いています！

- ◎「建レコ」を使用するパソコン等を設置可能な現場で、カードリーダーの設置コストを軽減したい事業者

この他に、CCUS新規登録事業者等にカードリーダー1台を無償貸与する“モニター募集”も実施中

### カードリーダーのロギング機能追加

#### 概要

- ◎ロギング機能とは、「建レコ」に対応する特定のカードリーダーに、就業履歴を一時蓄積する機能
- ◎現場では、カードリーダー（名刺サイズ）さえあれば就業履歴の蓄積が可能
- ◎蓄積した就業履歴は事務所のパソコン等から送信（数日に一度でも可）

#### 開始時期

2023年7月、10月、12月、2024年3月

※2台の対象カードリーダーをOS毎にリリース済

#### こんな事業者・現場に向いています！

- ◎戸建住宅・リフォームなどパソコンの置き場所を確保しにくい小規模現場
- ◎舗装工事など、詰所がなく作業場所も日々変わるため、パソコンを設置しにくい現場 ほか

ロギング機能を7月に実装するカードリーダー  
Dragon\_BLE



### キャリアリンクかんたんスタートキャンペーン

#### 概要

- ◎電話により就業履歴を蓄積できるキャリアリンクの簡易版をキャンペーンとして格安で提供
  - ◎通常版キャリアリンクとの料金比較(税抜)
    - ・初期費用 無料 ← 100,000円
    - ・出面課金 無料 ← 1,000円(100出面/月)
    - ・基本料金 15,000円 ← 72,000円  
(1セット~/年額) (3セット~/年額)
- ※建設業振興基金に支払う登録料・現場利用料等は別途必要

#### 開始時期

2023年10月

(提供期間：2026年3月末まで)



#### こんな事業者・現場に向いています！

- ◎小規模現場等において、誰でも利用できる“電話”を用いた認定APIシステムを安く利用したい事業者
- ◎簡易に就業履歴を蓄積したい事業者  
(技能者の電話番号と所属事業者を事前に登録しておけば、現場入場時の電話で施工体制が登録されるため、事前のCCUSでの施工体制登録は不要)



### 3. 就業履歴の蓄積促進の取組 (2) 安価なカードリーダー

- 現場での就業履歴の蓄積促進に向け、その環境整備を図る観点から、現場利用に必要な機器等に係る負担軽減の取組を実施
- 具体的には、カードリーダーについて、これまで提供してきた機種(1台あたり1万円~3万円)に加え、1台あたり約3,500円の安価なカードリーダー(Windows版・1機種)も新たに利用できるようにした(2023年8月供用開始)

#### 新たに提供した安価なカードリーダー



#### (参考) 既存の提供カードリーダー

外観	対応OS	機種名	機器メーカー	想定価格 (税込・送料別)
	WIN	Dragon_CC	(株)サーランド・アイエヌイ	12,000円
	WIN iOS	BNR01	TOPPAN エッジ(株)	33,000円
	WIN iOS	Dragon_BLE	(株)サーランド・アイエヌイ	33,000円
	iOS	NR05-BT	ジーエルソ リューションズ (株)	33,000円

#### 【留意事項】

- ・ 今回新たに提供した安価なカードリーダーは、これまでの機種とは異なり、CCUSカードの暗号化されていない領域を利用して就業履歴を蓄積するため、これまでと比べ偽造防止のセキュリティレベルは低くなっています。ご利用に当たっては、その旨ご承知おき下さい。
- ・ 今回提供した安価なカードリーダーは、“ロギング機能”には対応していません。  
(⇒そのため、ご利用に当たっては、現場に「建レコ」を使用するパソコンが必要となります)

### 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

#### (3) iPhoneをカードリーダーとして使用できるようになりました ～iPhoneのカードリーダー化～

- 現場での就業履歴の蓄積促進に向け、蓄積環境の整備を図る観点から、現場利用に必要な機器等に係る負担軽減の各種取組を展開。
- その一環として、今回、iPhoneをカードリーダーとしても使用できるよう、建レコに機能を追加。
- 建レコがインストールされたiPhoneにCCUSカードをタッチすることで就業履歴を蓄積することが可能。これにより、カードリーダーは不要に。

(2024年1月29日供用開始)

#### 【使用方法】

##### [従来]



現場毎に、「PC等」と「カードリーダー」が必要



##### [建レコがインストールされたiPhoneを活用すると]

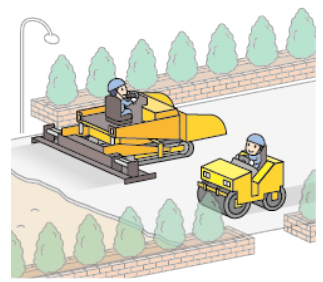


カードリーダーは不要(iPhoneのみでOK!)  
iPhoneの裏側にCCUSカードをタッチ



#### 【利用例】

##### 【舗装工事】



作業場所が日々変わるため、PCやカードリーダーの常設が困難



iPhone一つあれば、CCUSへ就業履歴の蓄積が可能

##### 【山奥の現場】



通信回線が届かず、CCUSにデータ登録が出来ない



通信回線が届かなくても、現場での就業履歴はiPhoneへ蓄積

(通信回線が届く場所へ戻った後、CCUSと連携し就業履歴を登録)

※iPhoneへ就業履歴を蓄積するには、あらかじめ現場情報や技能者情報を建レコにダウンロードしておく必要があります。

#### 【対象環境】

- ・iOS16以上のiPhone ※建レコ対応のiOSに準じる (iOS16へアップデート可能な機種は、iPhone8以降及びiPhoneSE第2世代以降)
- ・建レコver 1.2.10 以上 ※AppStoreからインストールしてください

#### 【留意事項】

- ・今回新たに提供するiPhoneのカードリーダー化は、CCUSカードの暗号化されていない領域を利用して就業履歴を蓄積するため、これまでと比べ偽造防止のセキュリティレベルは低くなっています。ご利用に当たっては、その旨ご承知おき下さい。

### 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

#### (4) ログイン機能の開発(2023年7月から機種ごとに順次供用開始)

- “ログイン機能”は、カードリーダー本体に就業履歴を一時蓄積する機能。
- この機能を活用すれば、現場にはカードリーダー(名刺サイズ)さえあればよくパソコン等は不要。  
(カードリーダーに一時蓄積された就業履歴は、後で事務所の建レコインストール済みのパソコン等からCCUSに送信)
- 建レコに対応している2種類(各Windows版とiOS版)のカードリーダーにログイン機能を実装。

※右の2機種がログイン機能に対応するカードリーダー。当該カードリーダーであれば、既に購入済みのものでも、建レコの改修・機能の供用開始後は、ログイン機能の利用が可能。  
(Dragon\_BLEはカードリーダーの改修が必要)



Dragon\_BLE

BNR01

カードリーダー名(2種類)	Windows版	iOS版
Dragon_BLE	2023年7月31日リリース済	2023年10月30日リリース済
BNR01	2023年12月18日リリース済	2024年3月18日リリース済

#### 【使用方法】

従来機能

現場毎に、  
パソコンとカードリーダーを設置  
⇒置き場が必要

ログイン機能を活用すると

ログイン機能

[事務所]

現場ではカードリーダーのみ  
⇒置き場を気にする必要なし  
(例えば、管理者が胸ポケットに入れて持ち歩いてよい)

事務所に行った際に、  
パソコンにつなげばよい

カードリーダーの就業履歴の蓄積上限である2,000件を超えなければ、それまでの間はパソコン等(「建レコ」をインストールしたもの)につなげる必要はありません。  
(そのため、山奥の現場など通信回線が届かない場所でも利用できます。)

#### 【利用現場例】

戸建住宅・リフォーム

舗装工事・軌道工事

小規模な現場でパソコンを常設しておくことは、スペース的にもコスト的にも困難。

詰所等を設けず、作業場所が日が変わるためパソコンの常設が困難。

大規模現場(朝礼)

朝礼などの際に、技能者にその場でタッチしてもらうことも可能。

### 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

#### (5) キャリアリンク「CCUSかんたんスタートキャンペーン」の実施

小規模現場でのCCUSへの就業履歴蓄積を促進するため、電話により就業履歴を蓄積できる認定システムであるキャリアリンクの簡易版を、下記の料金でご利用いただける期間限定のキャンペーンを、**2023年10月16日から開始!**

初期費用/月額出面課金：**無料**  
 基本料金（年間定額）：**15,000円\***（税抜）  
 提供期間：**2023年10月～2026年3月末（予定）**

※なお、建設業振興基金に支払う登録料・現場利用料等は別途必要になります。

キャリアリンクの使いやすさはそのままに、  
 CCUS就業履歴蓄積に特化した機能を提供

事前準備が  
かんたん

「電話発信」で  
入場登録



期間限定の特別価格

料金（税抜）

プラン名	CCUSかんたんスタート キャンペーン	スタンダードプラン
初期費用	無料	100,000円
月額出面課金	無料	100出面 1,000円
基本料金	年額/1セット※ <b>15,000円</b> 1～最大5セットまで	年額/1セット 24,000円 3セット～

こんな事業者・現場に向いています

- ・小規模現場等において、誰でも使用できる“電話”を用いた認定APIシステムを安く利用したい事業者
- ・簡易に就業履歴を蓄積したい事業者  
 （技能者の電話番号と所属事業者を事前に登録しておけば、現場入場時の電話で施工体制が登録されるため、事前のCCUSでの施工体制登録は不要）

- 経営事項審査において就業履歴蓄積のための措置が加点対象となるなど、CCUSの一層の普及促進に向けた取組が進展。
- これを踏まえ、**就業履歴の蓄積促進に向けた環境整備の一環として**、新規に事業者登録を行い、現場にカードリーダーを設置する元請事業者を対象に、**カードリーダー(1台)を無償貸与するカードリーダーのモニター募集を2022年12月から開始**。また併せて、希望する建設業団体に対して、貸出用のカードリーダー(上限10台)の貸与を開始。
- 更に「初めての現場運用サポートキャンペーン(2024年度予定)」及び「埼玉県発注モデル工事」でも無償貸与を開始。(22ページ参照)
- これにより、課題となっている**地方や中小規模事業者の登録促進・就業履歴の蓄積推進に寄与**。

#### 募集要項

対象企業： 下記募集期間内に新規に事業者登録を行い、かつ、現場登録を行った元請事業者

募集期間： 2022年12月1日～2023年9月30日

↓  
2024年3月31日  
(期間再延長)

募集数： 2000社

内容： カードリーダー1台を無償貸与(モニター後の返却不要)

カードリーダーの種類： (申し込み時に①又は②のうち1台を選択)

- ①Windowsパソコン活用型 700台
- ②iPhone/iPad活用型・ロギング機能活用型 1,300台

モニター条件： 後日、カードリーダー利用に関するアンケート調査にご協力いただけること

#### 更なる事業者の登録と現場利用の促進を支援



1台無償貸与

- ・新規事業者申請
- ・現場情報を登録

現場にカードリーダーを設置

技能者が現場で就業履歴を蓄積



①Dragon\_CC ②Dragon\_BLE

個別作業方式に加え、電子申請に係る事務とCCUSの就業履歴登録のための手続の双方を一層効率化する観点から、「一括作業方式」、「R方式」機能を追加

### ① 一括作業方式

- 元請一括作業方式  
元請がCCUSから就業履歴データを一括してダウンロードし、建退共電子申請に活用。
- 一次下請一括作業方式  
各一次事業者がCCUSから傘下の下請事業者の就業履歴データを一括してダウンロードし、元請事業者に当該データを報告・集約し、建退共電子申請に活用。

2022年9月から2024年1月分実績(累計)  
【一括作業方式の現場での建退共電子申請による掛金充当日数】

119,931日分

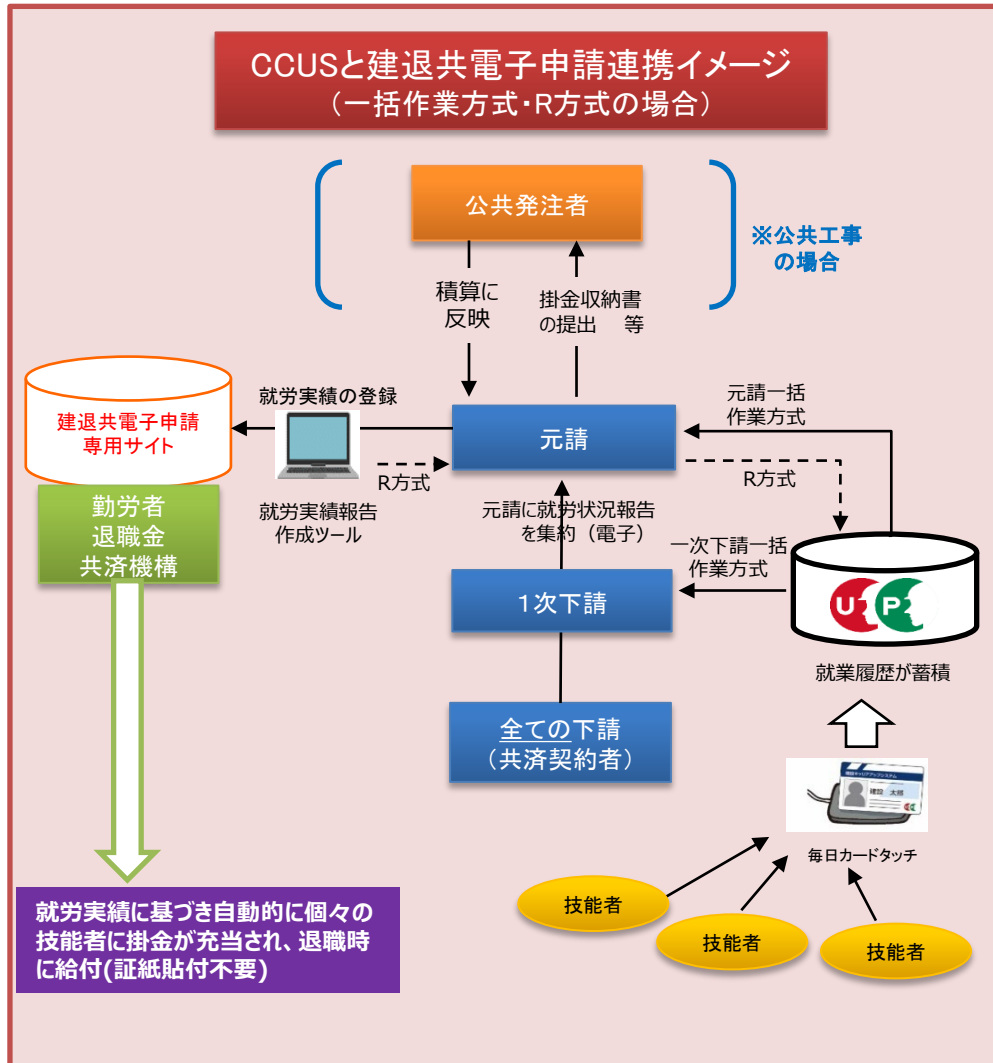
(参考)

同期間における建退共電子申請による掛金充当日数  
7,904,981日分

### ② R方式(一覧データ登録方式)

建退共電子申請の就労実績をCCUSの就業履歴の蓄積に活用。

普及促進のため、建退共電子申請方式の説明会と連携したCCUS説明会を開催中



### 3. 就業履歴の蓄積促進の取組

#### CCUS (8)建設業関係の教育訓練機関等における就業履歴の蓄積(試行)

- 教育訓練機関での履歴蓄積の在り方検討のため、富士教育訓練センターに、CCUSカードタッチ経験の場としてカードリーダーを設置し、2023年4月より試行開始。  
※就業履歴としては蓄積しない。
- カードタッチのインセンティブとして、CCUS応援自販機を設置し、飲料を無料で提供。
- 2024年度は試行対象機関を拡充し、教育訓練機関における訓練履歴について、CCUSにおける取扱いの在り方等について結論を得る。

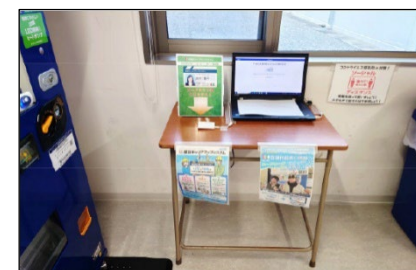
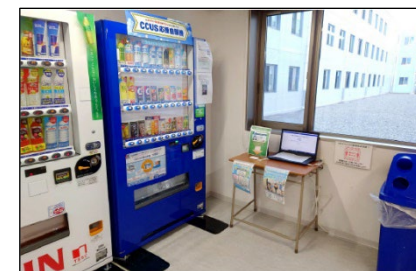
月別 タッチ経験者数

	実人数	タッチ数
4月	8	62
5月	34	125
6月	37	394
7月	47	465
8月	21	136
9月	2	4
10月	25	92
11月	41	137
12月	4	7
1月	9	134
合計	228	1,556

受講コース順 タッチ経験者数

コース名	実施時期	実人数	タッチ数	CCUSカード 所有率
1 (Y建設) 新入社員教育フォロー研修	10月	21	79	75.0%
2 (Y建設) 基礎Ⅱ教育	11月	13	48	56.5%
3 (M建設) 建築・土木躯体科 (とびコース2)	7~8月	11	220	78.6%
4 第1回建設機械運転基礎	5~6月	10	173	62.5%
5 (全鉄筋) 第1回鉄筋基礎 (7)	5月	9	37	64.3%
(全標協) 第2回登録標識・路面標示基幹技能者講習	11月	9	24	18.4%
7 第1回土木施工管理 (基礎コース2)	5月	8	83	40.0%
8 (日機協) 第1回実践型施工管理	4~6月	7	56	30.4%
9 (M建設) 建築躯体科 (2)	7~8月	6	116	85.7%
第1回型枠基礎	5~6月	6	103	42.9%
第1回左官基礎 (2)	5~6月	6	77	42.9%
第2回土木施工科 (1)	1月	6	96	35.3%
13 その他 (5名以下: 30コース)		55	444	
計		167	1,556	

実際の設置状況



- 現場登録・就業履歴蓄積の無いCCUS登録事業者に対し、認定アドバイザーが現場運用までをサポートすることにより、個々の事業者の現場登録・就業履歴蓄積を促進する。
- 併せて環境支援として、事業者の実情に合った入退場デバイスを複数セット無償貸与。
- 期間限定キャンペーンとして実施。
- 特に、地方・中小事業者の活用を想定。

#### ➤ キャンペーン名称

### ～初めてのCCUS～現場運用サポートキャンペーン

CCUSの現場運用を認定アドバイザーがゼロからサポート

#### ➤ キャンペーンの概要

- ◆ 対象者: 事業者登録後現場運用未経験(未登録事業者も含む)の元請事業者(公共団体へのアプローチツールとして、市町で公共工事を行っている事業者枠も別途用意)  
※対象者には、CCUSカードリーダー・モニターとしてカードリーダーを複数セット無償貸与
- ◆ 実施時期: 2024年4月～
- ◆ 対象数: 全国200社程度
- ◆ 応募方法: 先着順

#### ➤ キャンペーンの流れ

- ① キャンペーンに対応する認定アドバイザーを育成(現場運用に関するスキルを身に着ける。)
- ② 認定アドバイザーから選定
- ③ サポート開始(①ヒアリング、②機材調達、③試験運用、④実地運用)

#### ➤ 実施形態

建設業振興基金からの委託により実施



- CCUSの更なる普及促進を図るため、関係機関とも連携して、これまでの取組みについて、CCUSの利便性の一層の向上、認知度向上等に重点を置いて強化していく。
- 現在、計画・検討中の取組み(実施しているものを含む)は以下のとおり。

### ①スマホによるサービスの充実(技能者パスポート)

- ・ 技能者本人がスマホで就業履歴等を確認できるスマホアプリ(技能者パスポート)の実証実験を実施。2024年の実装に向けて開発推進。 <別紙(1)参照>

### ②現場掲示用CCUSステッカーデザインの一般公募

- ・ 関係者及び一般向けに現場に掲示するCCUSステッカーのデザインを一般公募。 <別紙(2)参照>

### ③厚労省のCCUS助成金活用のサポート体制強化

- ・ 厚生労働省のCCUS登録・利用に係る助成金の活用促進なども含め相談から登録・運用までワンストップでサポートするなど、CCUS認定アドバイザーを活用したユーザー向けサービスの向上。

### ④CCUS登録情報の証明

- ・ CCUSの登録情報について当財団が事実証明を行い、事業者の元請事業者・発注者へ提示、現場での掲示などに活用する。

### ⑤関係団体との連携の一層の強化

- ・ 関係団体がCCUS登録情報等を活用して行う傘下の技能者・事業者の施工能力等に関する周知活動に対して、助成等を検討。
- ・ 能力評価未対象分野に係る団体に対する支援を行うとともに、登録基幹技能者制度推進協議会との連携を強化する。

### ⑥市区町村への積極的な働きかけ

- ・ 就業履歴蓄積による働き方改革への寄与、CCUS登録事業者・技能者であることによる安全安心のエンドユーザーへの提供を市区町村へアピールすることで市区町村発注におけるインセンティブ措置導入、CCUS登録、履歴蓄積の促進を図る。

### ⑦問い合わせ対応へのAI型チャットボット(自動返答機能)の活用

- ・ AI型チャットボットの活用による問い合わせ窓口対応を2月から開始。

- 技能者にCCUSユーザーとしての意識を高めるとともに本人と確実につながり情報を届けるためテスト開発したスマホアプリ「技能者パスポート」については、実証実験アンケート等から必要性・有用性が認められる結果となった。
- 本開発においては、CCUS登録情報の確認・表示、お知らせ、応援団特典情報の他、新たに建退共及び全分野のレベルアップサポート機能、応援自販機でのカード代替(NFC)機能を追加し、試験運用。また、技能者メリットとしてのポイント機能を試験的に開発。
- その他、応援団ホームページとコンテンツ連動、ラインとの連携を検討。

### メニュー画面及び表示項目例(実証実験)



#### 就業履歴一覧

<就業履歴一覧>  
 ■年月選択  
 ・日、曜日、現場名、入場、退場

<就業履歴詳細>  
 ■入場日  
 ・現場名、立場、作業内容、職種、入場時間、退場時間

#### 資格情報一覧

<資格情報一覧>  
 ■年月選択  
 ・〇〇士、資格の種類

<資格情報詳細>  
 ■職種  
 ・資格者証画像、ID、資格コード、資格名称、有効期限年月日

#### 基本情報

<基本情報>  
 ・技能者ID 技能レベル、職種、氏名、生年月、初回登録年、有効期限

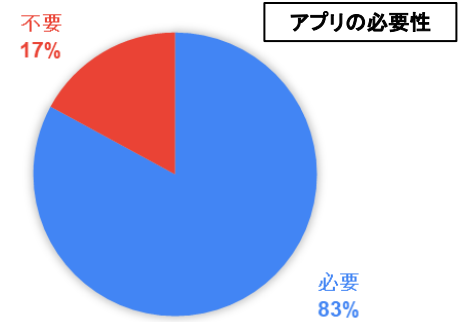
#### レベルアップ

<レベルアップに関する注意事項>

<レベルアップ対象職種一覧>  
 ■該当職種  
 ・レベル2…、レベル3…

<レベルアップ>  
 ■条件  
 ・就業日数、判定  
 ・必要資格

### アンケート結果より



**ユーザーの声**

- ・スマホから簡単に確認できるのは便利。
- ・キャリアアップへの道が具体的に示されている。
- ・実務経験(現場、会社)が認識しやすい。
- ・資格取得が意欲的になる。
- ・CCUS現場がなかったのでほとんど見なかった。

上記の他、CCUSの代替、建退共に関する閲覧、レベルアップに関する情報提供などの機能に関するもの、アプリ会員対象の特典、といった付加価値を求めるものもあがっている。

## 4. CCUSの更なる普及促進に向けて

### CCUS (2) 現場掲示用CCUSステッカーデザインの一般公募

- CCUS運用建設現場であることを入場技能者・関係者に示し就業履歴蓄積を促進すること及びCCUSを一般の方に認知してもらうことを目的として、建設現場の入場口や囲い等へのCCUS現場ステッカーの貼付を推奨。
- CCUS現場ステッカーについては、CCUSの認知を高め、建設業の取り組みへの理解が広がるようデザインを広く一般から募集。
- ステッカーを貼付する事業者が、選定された複数のデザインの中から、HPを通じて自由にダウンロードして使用する方式。
- 応募総数：一般部門142作品、高校生部門35作品、こども部門4作品

#### スケジュール・応募部門等

2023年 11月	2024年 1月	2月	3月
11/1～ 公募開始	1/31 応募締切	一次審査 各部門概ね 30作品	3/1～ 一般投票 選定後HP掲載 (結果公表)



区分	入選予定数	公募方法
一般部門	5作	報道発表、CCUSホームページ、技能者・事業者向けメール
高校生部門	5作	報道発表、工業高校等向け人材協定期便
こども部門(小学生以下)	5作	一般部門と同様(技能者の子弟の応募を期待)

#### ① データ量及び利用者の増大に対応するための安定的な保守運用

- システムの安定的な運用を確保するため、データ量の増大に対応するためのDBサーバーの増設、NASサーバー(画像データ等の保管)の拡張を実施。

##### 【DBサーバー(商用環境)】

- ・2023年8月 : 1台増設(5台⇒6台)
- ・2024年2月 : 1台増設(6台⇒7台)

##### 【NASサーバー】

- ・2023年 4月 : 10.0TB ⇒ 11.2TB
- ・2023年10月 : 11.2TB ⇒ 12.4TB

- OS(RedHat)のバージョンアップを実施。
  - ・2023年12月 : RedHat(7.2 ⇒ 7.9)

#### ② バッチ処理の性能改善

- データ量の増加に伴いデータ処理の時間が長期化している現場利用料等の集計や請求・入金情報の集計に係るバッチ処理の性能を改善。(2023年4月)

#### ③ 建レコのバージョンアップ

- IOS16(2023年5月)、IOS17(2023年10月)へのバージョンアップを実施。

### 準備中の取組

#### ① システム画面の操作性・表示性の向上(表頭・表側の固定表示)

- CCUSの画面をスクロールした際でも、表示されている情報の項目がわかるよう、表頭・表側を固定
- スクロールして利用する頻度の高い画面を中心に対応 (2024年3月中リリース予定)

【現状】 縦・横スクロールした際に  
表頭・表側が表示されない

施工体制に登録した回数	事業者ID	事業者名	工事内容	法人・個人区分	代表者名	都道府県
-	1320691282122	(株) 基金建設	-	法人	鎌金太郎	東京都
1	2284174729952	(株) 振興建設	-	法人	鎌金花子	東京都
2	1055253179432	日特建設 (株)	-	法人	和田康夫	東京都
1	2284174729952	(株) 振興建設	-	法人	鎌金花子	東京都
2	6462522675942	キャリアアップ建設 (株)	-	個人	宇藤花子	神奈川県
3	9729814246892	CCUS建設 (有)	-	法人	建設次郎	東京都
4	1431104856362	五洋建設 (株)	-	法人	清水琢三	東京都
5	7298450304322	株木建設 (株)	-	法人	株木康吉	茨城県
6	4152293700682	(有) 本宮金属	-	法人	本宮義雄	福島県

【表頭・表側を固定表示するイメージ】

縦・横スクロールした際でも赤枠内の表頭・表側が常に固定表示されることにより、表示されている情報の項目がわかるように改善

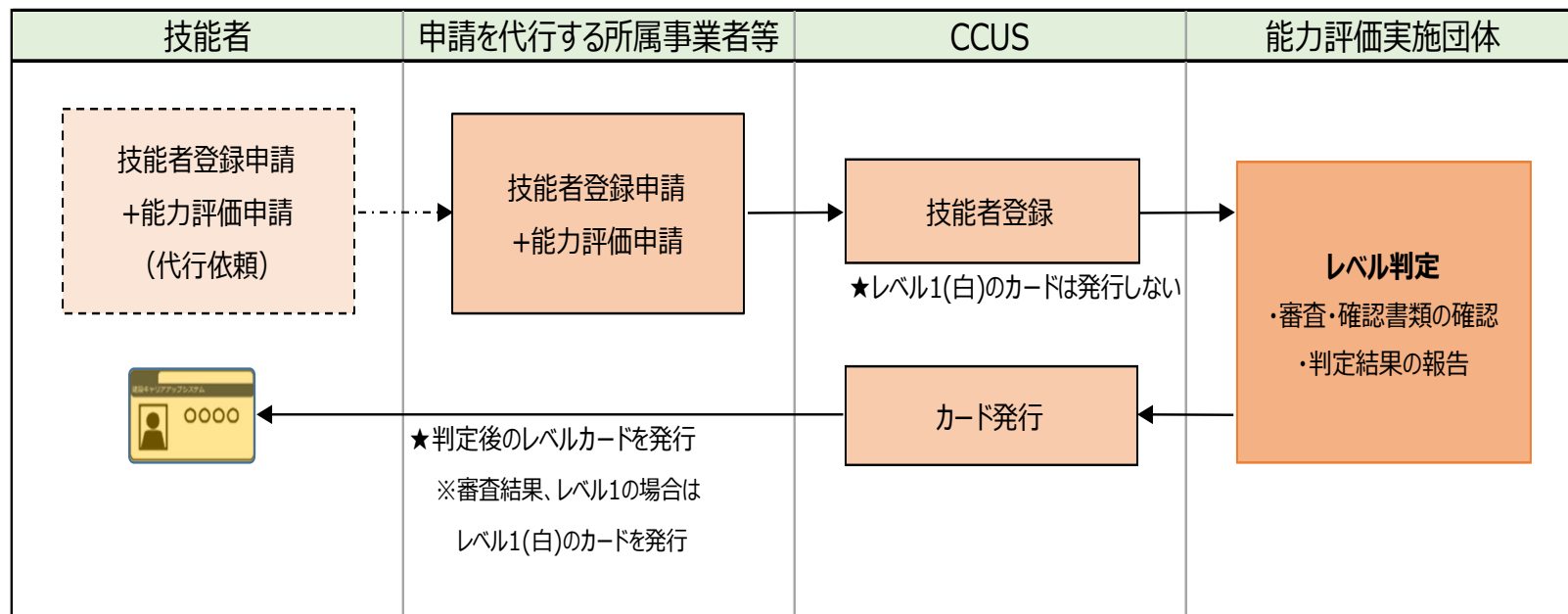
施工体制に登録した回数	事業者ID	事業者名	建設業退職金共済制度		中小企業退職金共済制度		事業者保険加入状況		
			加入状況	加入状況	健康保険	厚生年金	雇用保険		
1	2264174729952	(株) 振興建設	有	無	加入なし	加入なし	加入なし		
2	1055253179432	日特建設 (株)	有	無	適用除外	加入	加入		
1	2264174729952	(株) 振興建設	有	無	加入なし	加入なし	加入なし		
2	6462522675942	キャリアアップ建設 (株)	有	有	加入なし	加入なし	加入なし		
3	9729814246892	CCUS建設 (有)	無	無	加入	加入なし	加入なし		
4	1431104856362	五洋建設 (株)	有	無	加入	加入	加入		
5	7298450304322	株木建設 (株)	有	有	加入	加入	加入		
6	4152293700682	(有) 本宮金属	有	有	適用除外	加入	加入		

どの項目を見ているか不明

### 準備中の取組

#### ② CCUS技能者登録と能力評価申請のワンストップ化

- CCUS技能者登録申請(インターネットに限る)に併せて、能力評価を同時に申請できるようにするワンストップ化の取組を進める。これにより、能力評価結果に基づいたレベル2~4の色カードが、当初から発行される。(2024年上半期リリース予定)

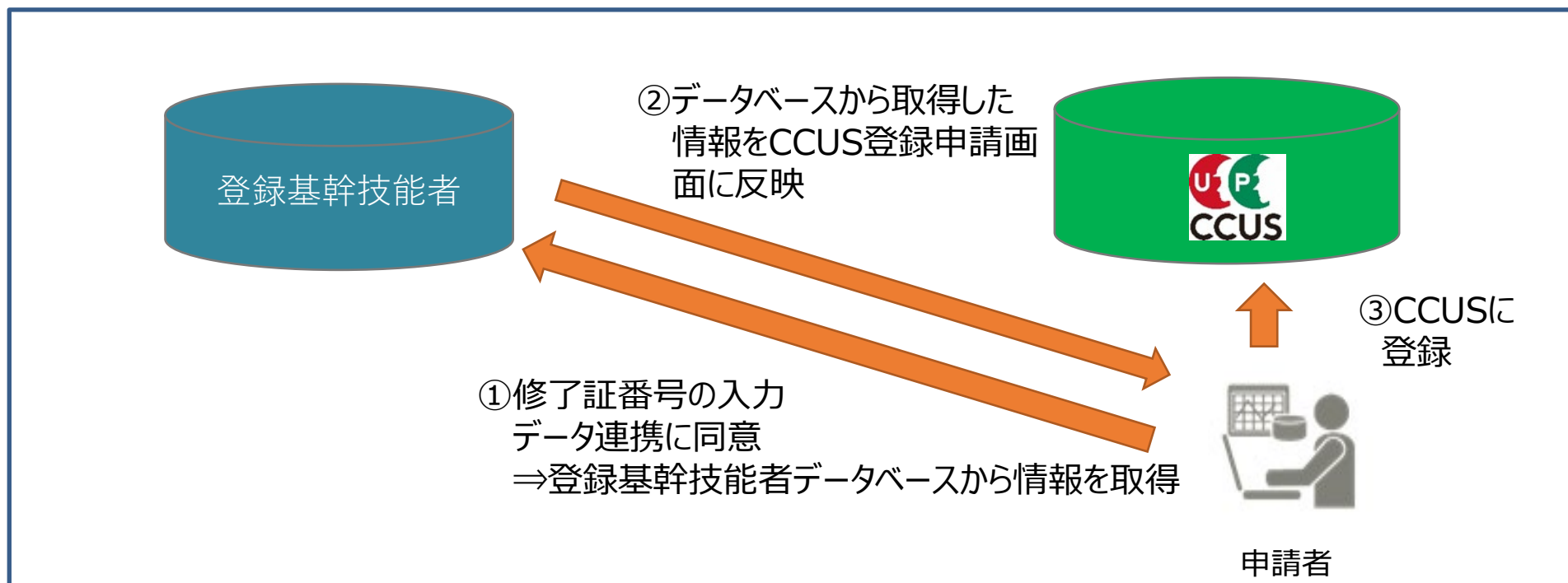


#### 準備中の取組

### ③ CCUSと登録基幹技能者データベースとのデータ連携

- 登録基幹技能者がCCUSの新規技能者登録をする際に、登録基幹技能者データベースと連携して、「修了証番号」を入力すればCCUSに情報を反映できるようにする。
- そのため、CCUSの技能者情報登録画面に登録基幹技能者の「修了証番号」欄と登録基幹技能者データベースとのデータ連携の「同意」欄を新設し、申請者より入力された「修了証番号」と「生年月日」を検索キーとして登録基幹技能者データベースに照会できる機能を追加する。

(2024年上半期リリース予定)



### API連携システムの拡大

- 2023年度に、新たに
  - ・POWER WORK DX
  - ・AIZE Biz
  - ・1-Touch
  - ・Face Pass Cam
 を認定し、API連携システムは16システムに拡大。

### APIなど外部との連携強化による利便性向上策の検討

- CCUSとAPI連携システム間でのデータ連携について、共同利用するデータの種類、その取扱い方法等について検討すべく、「API事業者連絡会議」を4月及び2月に2回開催。

API連携システム名	ベンダー名	連携している機能			
		就業履歴情報		施工体制情報	施工体制技能者情報
		API→CCUS	入退場管理デバイス	API→CCUS	API→CCUS
EasyPass	アートサービス	○	CCUSカード読取		
WIZDOM	アウトソーシングテクノロジー	○	CCUSカード読取 QRコード読取		
Buildee	リバスタ	○	CCUSカード読取 端末画面入力 顔認証（専用機器、スマホ）	○	○
ワイズワーク	ヨコハマシステムズ	○	CCUSカード読取 ICカード読取（専用機器）	○	○
建設現場顔認証入退管理サービス	日本電気	○	顔認証（スマホ+GPS機能）		
グリーンサイト	MCデータプラス	○	CCUSカード読取 端末画面入力 QRコード読取 顔認証（専用機器、スマホ+GPS機能）	○	○
キャリアリンク	コムテックス	○	CCUSカード読取 端末画面入力 電話架電 顔認証（スマホ）	○	○
Kizuku	コムテックス	○	CCUSカード読取 端末画面入力 電話架電 スマホ（入退場ボタン押下）		
Greenfile.work	シェルフィー	○	CCUSカード読取 顔認証	○	○
ANDPAD	アンドパッド	○	スマホ（入退場ボタン押下+GPS機能）	○	○
SACS	サコス	○	CCUSカード読取 A r U-code読取 カメレオンコード読取		○
Ami-T サーモ出退勤管理	アドバンスト・メディア	○	顔認証（専用機器）		
POWERWORK DX	WINNERS	○	端末画面入力 スマホ（RFID読取）	○	○
AIZE Biz	トリプルアイズ	○	顔認証（専用機器、スマホ）		
1-Touch（ワンタッチ）	FIRST	○	スマホ（入退場ボタン押下+GPS機能）	○	○
Face Pass Cam	ダックビル	○	顔認証（専用機器）	○	○



- 2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を受け、CCUSの運用に以下の特例を措置することとした。  
(2024年1月10日発出)

### 1. 特例の対象

本災害で災害救助法の適用を受けた新潟県、富山県、石川県及び福井県内に、CCUS上で、

- ① 「現場事務所住所」を登録している現場(以下「対象現場」という。)
- ② 「所在地」を登録している事業者(以下「対象事業者」という。)

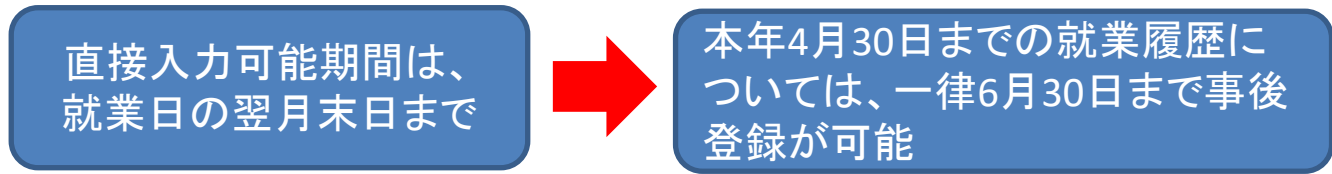
を適用対象とする。

### 2. 適用開始日

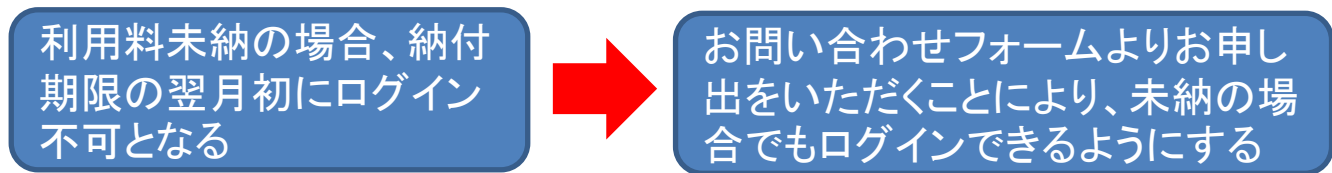
2024年1月1日(月)

### 3. 特例措置

#### (1) 直接入力による就業履歴の事後登録・修正が可能な期間の延長



#### (2) 管理者ID利用料及び現場利用料の未納事業者への特例



#### (3) 事業者登録の更新可能期限の延長

3月末、4月末、5月末に有効期限を迎える対象事業者の更新手続き可能期間を、6月30日まで延長  
(更新後の有効期限はこれまでの有効期限の翌日から5年間)

「(3)事業者登録の更新可能期限の延長」の対象事業者数

有効期限	属性	対象数
2024年3月末 → 6月末	法人・個人事業主	345
	一人親方	32
2024年4月末 → 6月末	法人・個人事業主	110
	一人親方	25
2024年5月末 → 6月末	法人・個人事業主	75
	一人親方	31
合計	法人・個人事業主	530
	一人親方	88

- 技能者登録及び事業者登録について東京圏・大阪府・地方別で比較すると、地方の登録伸び率は伸長しているものの、母集団が大きいこともあり、技能者・事業者ともに未登録の約8割を地方が占めている
- 就業履歴について東京圏・大阪府・地方別で比較すると、地方が占める割合は伸びているものの、元請完工高の対全国比と比較すると依然として大きく下回っている
- CCUSのさらなる利用拡大に向けては、地方部の技能者・事業者登録、就業履歴蓄積の促進が不可欠

### (1) 技能者登録

技能者住所	CCUS登録技能者数			建設技能者数		
	2024年2月末 a	2023年3月末 b	伸び率 a/b	建設技能者数 c	a/c	c - a
全国	1,382,876	1,140,762	1.21	2,531,280	55%	1,148,404
東京圏	404,649	342,530	1.18	582,220	70%	177,571
(東京都)	133,994	114,602	1.17	163,320	82%	29,326
大阪府	99,195	81,920	1.21	140,610	71%	41,415
地方	879,032	716,312	1.23	1,808,450	49%	929,418

80.1%

※国勢調査の職業分類とCCUSの登録技能者の主たる職種の関係性を仮定して、R2国勢調査の結果から建設技能者数を集計  
 ※東京圏: 千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県 地方: 東京圏及び大阪府を除く道府県

### (2) 事業者登録

事業所所在地	CCUS登録事業者数(一人親方除き)			工事実績有許可業者数		
	2024年2月末 a	2023年3月末 b	伸び率 a/b	工事実績有許可業者数 c	a/c	c-a
全国	170,989	147,850	1.16	329,532	52%	158,543
東京圏	49,851	44,373	1.12	70,756	70%	20,905
(東京都)	19,042	17,035	1.12	29,972	64%	10,930
大阪府	13,366	11,581	1.15	21,254	63%	7,888
地方	107,772	91,896	1.17	237,522	45%	129,750

81.8%

※工事実績有許可業者数:建設工事施工統計調査(2021)

※東京圏:千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県 地方:東京圏及び大阪府を除く道府県

### (3) 就業履歴数

事業所所在地	CCUS就業履歴数				伸び率 b/a	元請完工高の対全国比
	2022年度 a 対全国比		2023年度(年換算) b 対全国比			
全国	41,667,764	100%	53,180,657	100%	1.28	100%
東京圏	32,115,713	77%	38,959,466	73%	1.21	53%
(東京都)	31,799,728	(76%)	38,414,921	(72%)	1.21	(48%)
大阪府	5,861,133	14%	7,939,439	15%	1.35	17%
地方	3,690,918	9%	6,281,752	12%	1.70	30%

※元請完工高:経営事項審査(2024.3.31)

※東京圏:千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県 地方:東京圏及び大阪府を除く道府県

# 7. 2024年度に向けた課題 職種別の技能者登録の状況(2024年2月末)【再掲】

※国勢調査とCCUSの技能者分類の定義が異なることに注意

2020年国勢調査		CCUS登録技能者				職種別の登録の進捗状況	
職業分類 (職業小分類)	建設業 (a)	CCUS登録技能者 (国勢調査の職業分類)	比率 (b)/(a)	CCUSの分類名	CCUS登録技能者 (CCUSの分類)	CCUS登録技能者	前年度末比 (c)/(d)
		2024/2末 (b)			2024/2末 (c)	2023/3末 (d)	
造園師、植木職	16,050	11,302	70.4%	造園工	11,302	9,185	1.23
とび職	109,330	127,883	117.0%	とび工	127,883	102,913	1.24
石工	4,690	3,365	71.7%	石工	3,365	2,888	1.17
ブロック積・タイル張工	23,980	12,691	52.9%	タイル工	5,653	4,693	1.20
				ブロック工	1,534	1,274	1.20
				建築ブロック工	5,504	4,917	1.12
電工	412,320	119,363	28.9%	電工	119,363	98,274	1.21
鉄筋工	28,700	46,340	161%	鉄筋工	46,340	39,614	1.17
鉄骨工・橋梁工	22,600	21,583	95.5%	橋りよう世話役	1,870	1,603	1.17
				橋りよう塗装工	1,260	919	1.37
				橋りよう特殊工	3,859	3,407	1.13
				鉄骨工	14,594	12,407	1.18
塗装工	131,030	30,669	23.4%	塗装工	30,669	23,875	1.28
溶接工	21,510	15,813	73.5%	溶接工	15,813	13,167	1.20
建機等操作	70,690	55,416	78.4%	運転手(特殊)	55,416	47,915	1.16
運搬従事者・運転手	13,420	16,870	125.7%	運転手(一般)	16,870	13,740	1.23
型枠大工	40,610	61,542	151.5%	型わく工	61,542	52,068	1.18
大工	294,490	19,781	6.7%	大工	19,781	14,937	1.32
左官	59,750	22,836	38.2%	左官	22,836	19,235	1.19
配管工	202,640	108,066	53.3%	ダクト工	13,678	11,953	1.14
				設備機械工	21,435	17,143	1.25
				配管工	72,953	59,636	1.22
板金工	42,330	19,701	46.5%	板金工	19,701	16,636	1.18
屋根心き工	16,670	2,225	13.3%	屋根心き工	2,225	1,685	1.32

※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。  
 ※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係を仮定して集計  
 ※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに則して記載

# 7. 2024年度に向けた課題 職種別の技能者登録の状況(2024年2月末)【再掲】

※国勢調査とCCUSの技能者分類の定義が異なることに注意

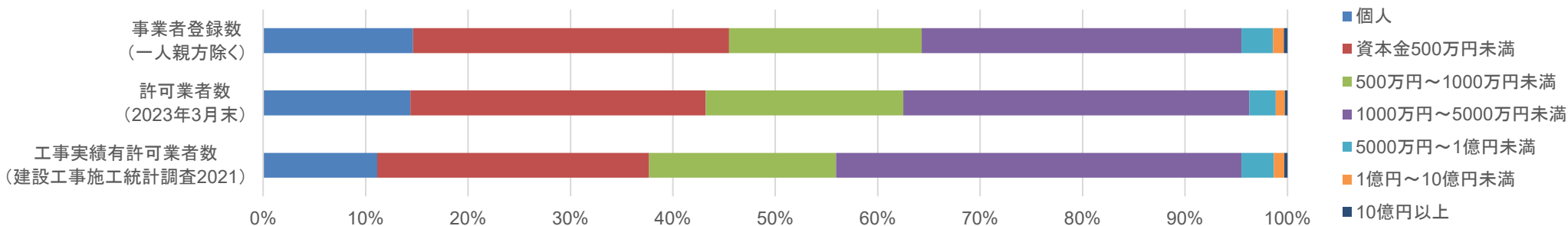
2020年国勢調査		CCUS登録技能者				職種別の登録の進捗状況	
職業分類 (職業小分類)	建設業 (a)	CCUS登録技能者 (国勢調査の職業分類)	比率 (b)/(a)	CCUSの分類名	CCUS登録技能者 (CCUSの分類)	CCUS登録技能者	前年度末比 (c)/(d)
		2024/2末 (b)			2024/2末 (c)	2023/3末 (d)	
その他技能者	1,016,730	487,349	47.9%				
				特殊作業員	69,843	56,287	1.24
				普通作業員	168,125	132,054	1.27
				軽作業員	5,272	4,132	1.28
				法面工	7,190	5,966	1.21
				潜かん工	417	383	1.09
				潜かん世話役	60	52	1.15
				さく岩工	87	78	1.12
				トンネル特殊工	3,252	3,129	1.04
				トンネル作業員	4,704	4,337	1.08
				トンネル世話役	743	677	1.10
				土木一般世話役	25,884	22,035	1.17
				潜水士	2,077	1,816	1.14
				潜水連絡員	126	111	1.14
				潜水送気員	426	376	1.13
				山林砂防工	42	25	1.68
				軌道工	3,821	3,469	1.10
				はつり工	6,910	5,877	1.18
				防水工	28,219	23,030	1.23
				サッシ工	5,047	4,309	1.17
				内装工	64,755	54,929	1.18
				ガラス工	5,462	4,941	1.11
				建具工	12,612	10,904	1.16
				保温工	14,582	12,619	1.16
				その他(施工)	57,693	46,634	1.24
交通誘導員、警備員	3,740	3,518	94.1%	交通誘導警備員A	1,256	976	1.29
				交通誘導警備員B	2,262	1,814	1.25
技術者・事務員他		196,563		高級船員	1,519	1,375	1.10
				普通船員	2,344	1,997	1.17
				その他(管理)	170,780	144,170	1.18
				その他(技師)	9,621	8,214	1.17
				その他	12,299	9,962	1.23
合計	2,531,280	1,382,876	54.6%	合計	1,382,876	1,140,762	1.21

※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。  
 ※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係を仮定して集計  
 ※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに則して記載

# 7. 2024年度に向けた課題 法人・個人、資本金規模別の事業者登録状況(2024年2月末)

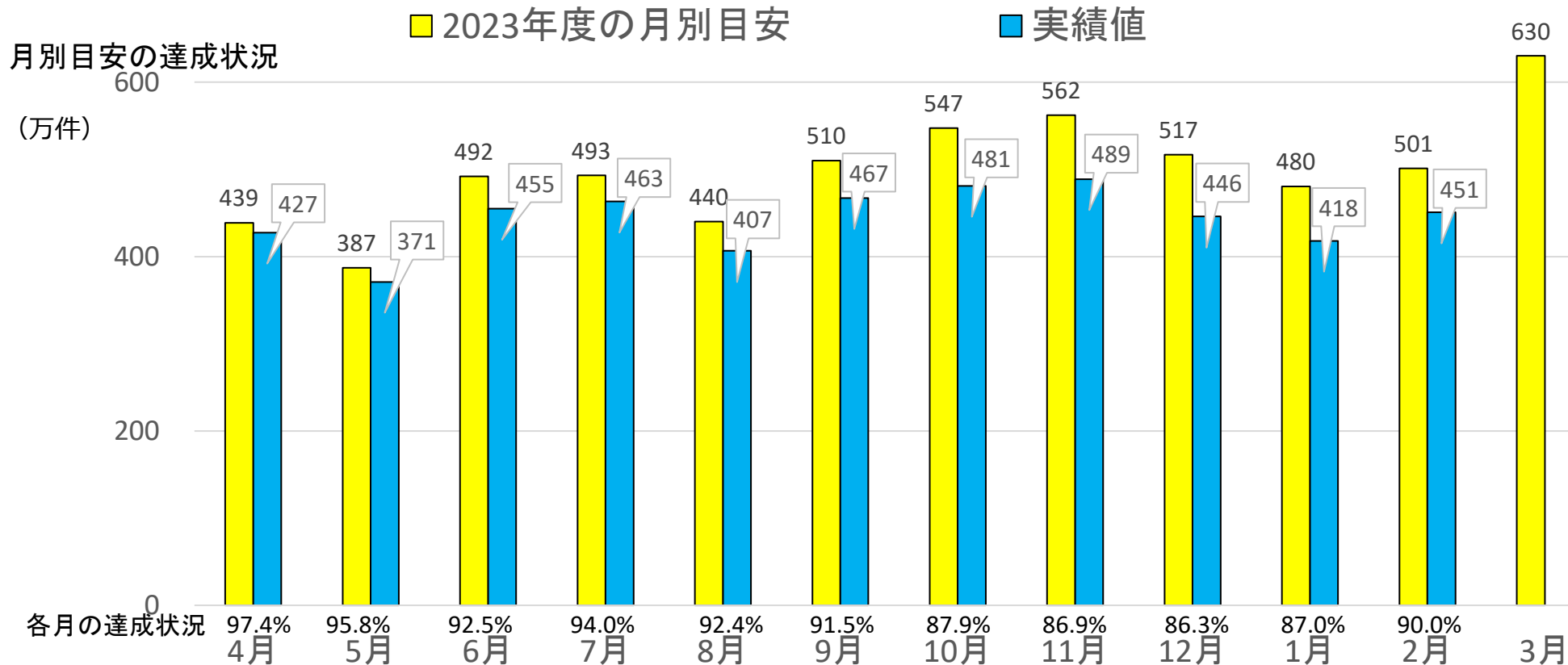
- 事業者登録数(一人親方を除く)を資本金階層別にみると、資本金1,000~5,000万円の登録数は約5.3万社となっているが、当該資本金階層の事業者が多いため、登録率でみると相対的に低い状況にある。

法人・個人、資本金規模別事業者数割合



事業者数 (一人親方を除く)	事業者登録数:A 2024年2月末	許可業者数:B 2023年3月末	登録率 (A/B)	工事実績有許可業者数:C (建設施工統計2021)	登録率 (A/C)
総数	170,989	474,948	35.3%	329,532	51.9%
個人	24,998	68,274	36.2%	36,690	68.1%
法人(総数)	145,991	406,674	35.2%	292,842	49.9%
資本金 500万円未満	52,784	136,960	38.1%	87,481	60.3%
500万円以上1,000万円未満	32,142	91,537	34.7%	60,148	53.4%
1,000万円以上5,000万円未満	53,370	160,457	33.0%	130,406	40.9%
5,000万円以上1億円未満	5,300	12,299	42.8%	10,384	51.0%
1億円以上10億円未満	1,788	4,207	42.1%	3,454	51.8%
10億円以上100億円未満	471	911	51.6%	968	62.7%
100億円以上	136	303	44.6%		

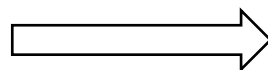
# 7. 2024年度に向けた課題 就業履歴登録数の達成状況



※2022年度の「月別実績／年間実績」をもとに2023年度の月別目安を設定

## 【4月～2月の達成状況】

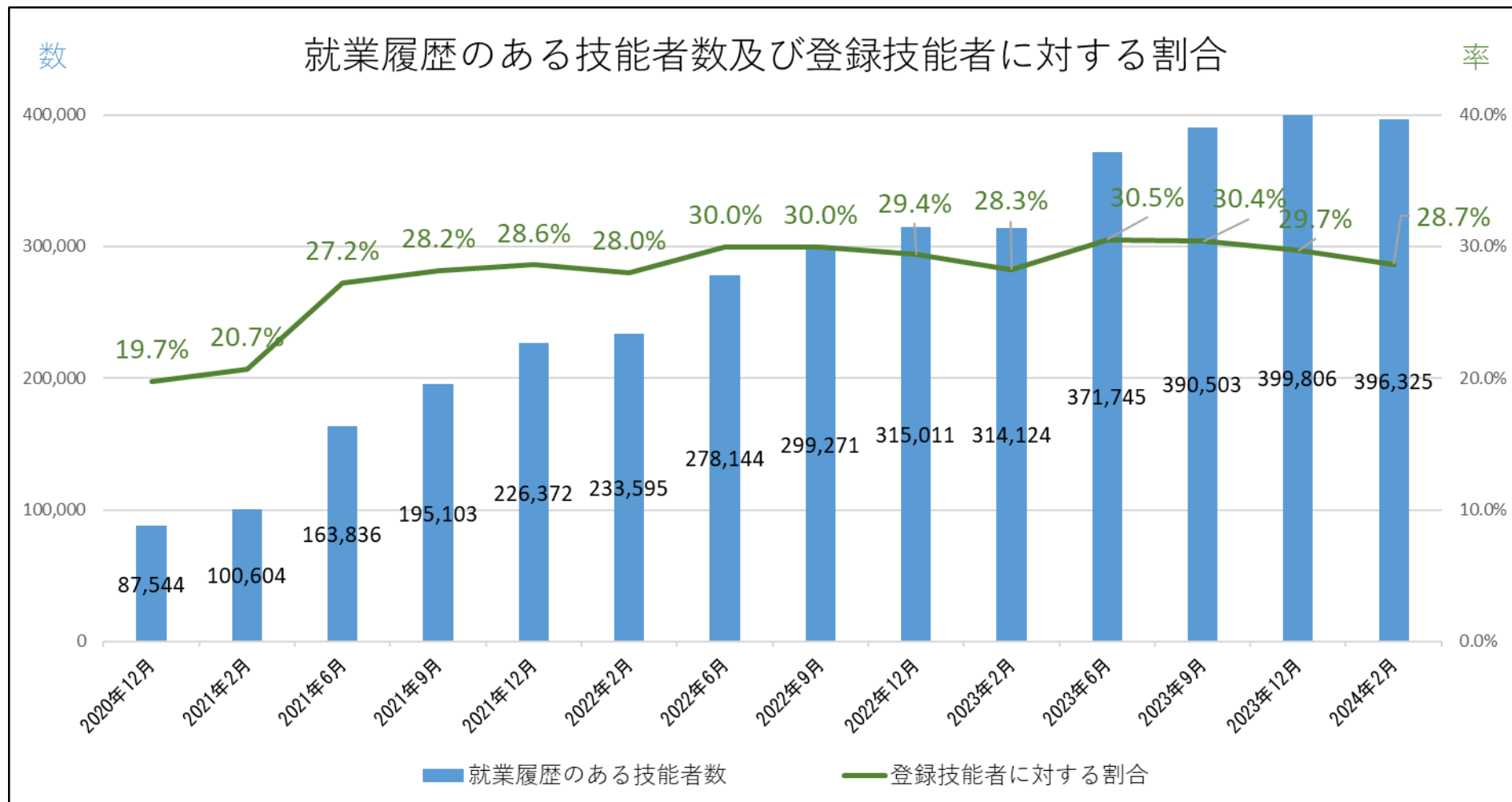
実績4,875万件／目安5,370万件 = 90.8%  
(前回報告(4月～1月)90.9%)



目安に対して実績は91%前後で推移していることから、年度末では約5,448万件となり、**約550万件不足する見通し**

## 7. 2024年度に向けた課題 就業履歴のある技能者数

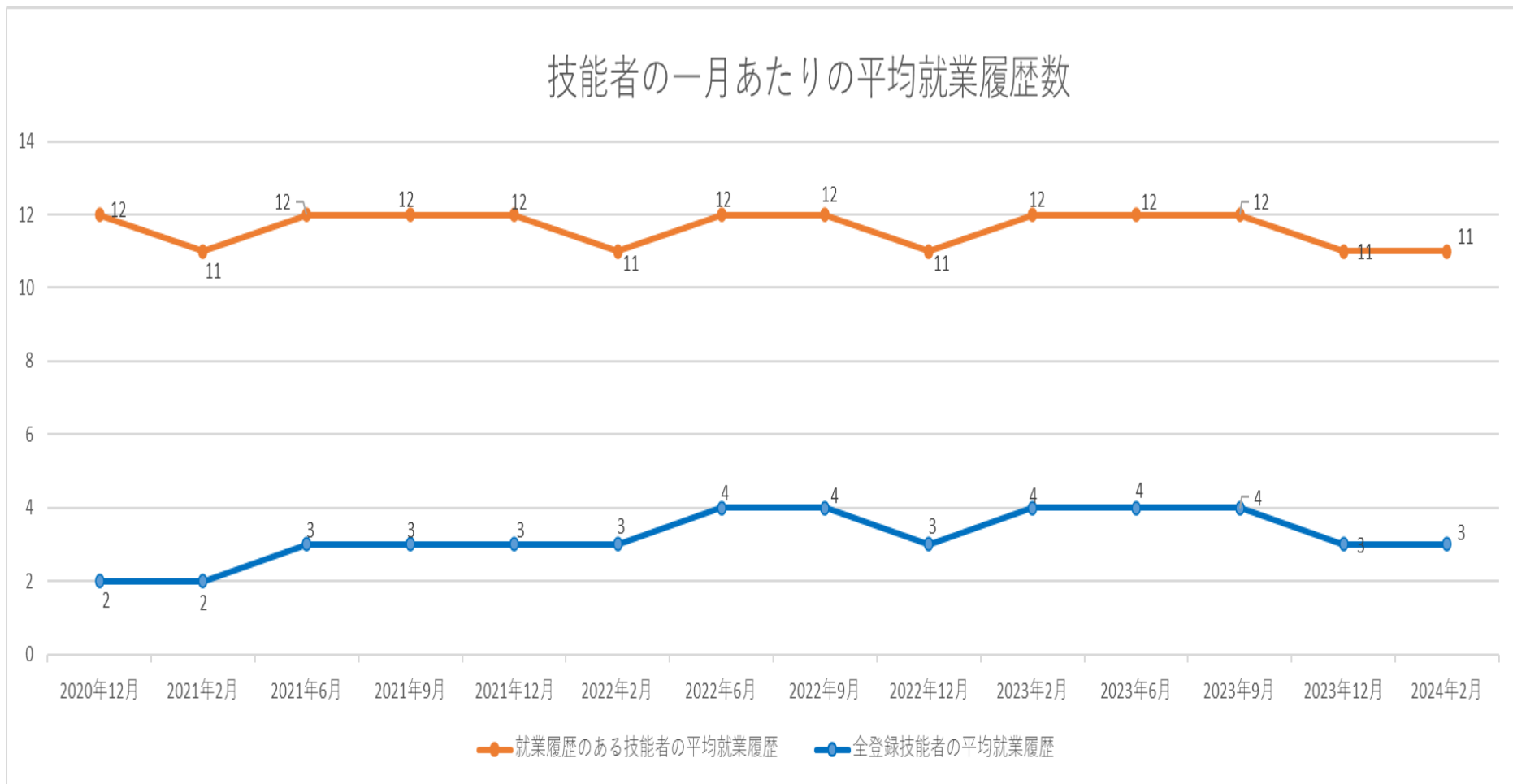
- 就業履歴のある技能者数は、技能者登録数の増加もあり着実に増加しているが、登録技能者数に占める割合は、2022年6月に30%となって以降、ほぼ横ばいの状況





## 7. 2024年度に向けた課題 技能者の一月あたりの平均就業履歴数

- ・技能者の一月あたりの平均就業履歴数をみると、就業履歴のある者の平均は11日で2020年12月以降ほぼ横ばい、全登録技能者の平均は3日



# 7. 2024年度に向けた課題 職種別の技能者の平均就業履歴数(2024年2月本体認識分)

CCUS分類	2月末の登録技能者数	2月に就業履歴のある技能者数	2月に就業履歴のある技能者の割合	2月の就業履歴数	2月に就業履歴のある技能者の平均就業履歴数	2月末の登録技能者の平均就業履歴数
	(a)	(b)	(b)/(a)	(c)	(c)/(b)	(c)/(a)
計	1,382,876	396,325	29%	4,508,868	11	3
01特殊作業員	69,843	23,786	34%	267,680	11	4
02普通作業員	168,125	43,140	26%	517,906	12	3
03軽作業員	5,272	1,539	29%	18,357	12	3
04造園工	11,302	1,391	12%	9,251	7	1
05法面工	7,190	1,681	23%	15,924	9	2
06とび工	127,883	42,105	33%	485,108	12	4
07石工	3,365	874	26%	7,874	9	2
08ブロック工	1,534	423	28%	3,570	8	2
09電工	119,363	25,478	21%	262,826	10	2
10鉄筋工	46,340	19,337	42%	218,164	11	5
11鉄骨工	14,594	5,377	37%	66,552	12	5
12塗装工	30,669	6,979	23%	77,728	11	3
13溶接工	15,813	5,895	37%	78,550	13	5
14運転手(特殊)	55,416	20,642	37%	245,104	12	4
15運転手(一般)	16,870	2,789	17%	28,171	10	2
16潜かん工	417	224	54%	4,238	19	10
17潜かん世話役	60	39	65%	698	18	12
18さく岩工	87	25	29%	278	11	3
19トンネル特殊工	3,252	1,970	61%	34,514	18	11
20トンネル作業員	4,704	2,747	58%	48,385	18	10
21トンネル世話役	743	399	54%	6,989	18	9
22橋りょう特殊工	3,859	1,713	44%	24,719	14	6
23橋りょう塗装工	1,260	309	25%	3,592	12	3
24橋りょう世話役	1,870	674	36%	8,657	13	5
25土木一般世話役	25,884	6,823	26%	88,969	13	3

※「主たる職種」の登録のあるCCUS登録技能者の就業履歴を集計

※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに即して記載

※赤数字は平均以下

# 7. 2024年度に向けた課題 職種別の技能者の平均就業履歴数(2024年2月本体認識分)

CCUS分類	2月末の登録技能者数	2月に就業履歴のある技能者数	2月に就業履歴のある技能者の割合	2月の就業履歴数	2月に就業履歴のある技能者の平均就業履歴数	2月末の登録技能者の平均就業履歴数
	(a)	(b)	(b)/(a)	(c)	(c)/(b)	(c)/(a)
計	1,382,876	396,325	29%	4,508,868	11	3
26高級船員	1,519	436	29%	4,538	10	3
27普通船員	2,344	704	30%	8,265	12	4
28潜水士	2,077	730	35%	8,179	11	4
29潜水連絡員	126	49	39%	501	10	4
30潜水送気員	426	152	36%	1,681	11	4
31山林砂防工	42	9	21%	9	1	0
32軌道工	3,821	2,389	63%	36,629	15	10
33型わく工	61,542	25,350	41%	307,879	12	5
34大工	19,781	3,779	19%	45,873	12	2
35左官	22,836	9,128	40%	101,992	11	4
36配管工	72,953	18,094	25%	186,967	10	3
37はつり工	6,910	3,159	46%	36,281	11	5
38防水工	28,219	7,946	28%	74,649	9	3
39板金工	19,701	6,531	33%	64,258	10	3
40タイル工	5,653	1,263	22%	11,811	9	2
41サッシ工	5,047	2,034	40%	17,340	9	3
42屋根ふき工	2,225	340	15%	2,224	7	1
43内装工	64,755	21,708	34%	275,736	13	4
44ガラス工	5,462	2,144	39%	13,153	6	2
45建具工	12,612	4,163	33%	33,095	8	3
46ダクト工	13,678	5,271	39%	56,956	11	4
47保温工	14,582	5,533	38%	58,310	11	4
48建築ブロック工	5,504	2,659	48%	36,439	14	7
49設備機械工	21,435	3,860	18%	29,827	8	1
50交通誘導警備員A	1,256	397	32%	4,195	11	3
51交通誘導警備員B	2,262	733	32%	8,326	11	4
52その他(施工)	57,693	13,965	24%	129,772	9	2
53その他(管理)	170,780	33,252	19%	392,566	12	2
54その他(技師)	9,621	2,381	25%	21,136	9	2
55その他	12,299	1,807	15%	16,477	9	1

※「主たる職種」の登録のあるCCUS登録技能者の就業履歴を集計

※職種の掲記順は、CCUSの分類コードに即して記載

※赤数字は平均以下

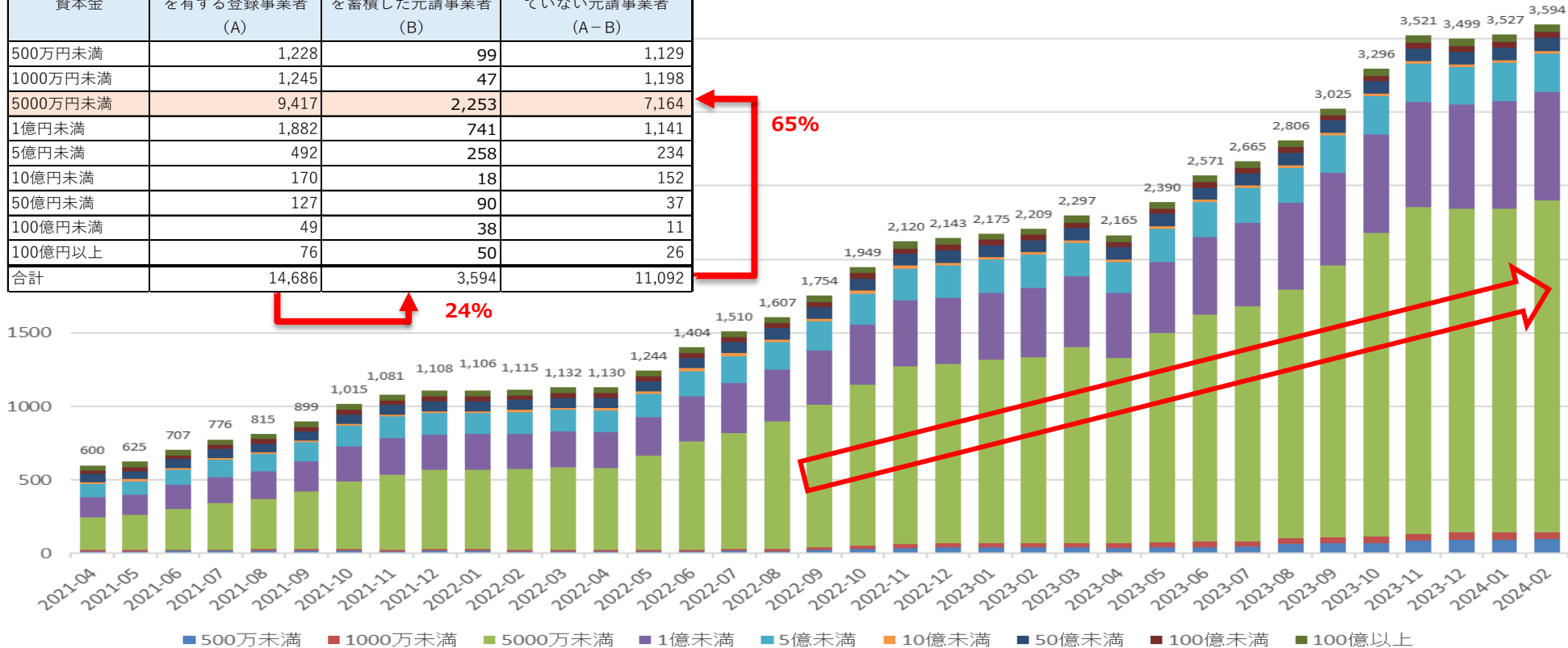
# 7. 2024年度に向けた課題 就業履歴を蓄積した元請事業者数(就業履歴蓄積事業者数)

- ・就業履歴を蓄積した元請事業者数をみると、資本金1000～5000万円の伸びが大きい
- ・一方で、CCUSに事業者登録をしている総合工事業者数(土木一式と建築一式の両方の許可を有する登録事業者数で算出)と比較すると、就業履歴を蓄積していない元請事業者の65%を資本金1000～5000万円の層が占めており、この層のさらなる蓄積促進に向けた取組が必要

### 就業履歴蓄積事業者数(資本金別)

CCUS登録事業者のうち、就業履歴を蓄積した元請事業者数(資本金別) 2024.2月末

資本金	土木・建築一式の許可を有する登録事業者(A)	2024年2月に就業履歴を蓄積した元請事業者(B)	同月に就業履歴を蓄積していない元請事業者(A-B)
500万円未満	1,228	99	1,129
1000万円未満	1,245	47	1,198
5000万円未満	9,417	2,253	7,164
1億円未満	1,882	741	1,141
5億円未満	492	258	234
10億円未満	170	18	152
50億円未満	127	90	37
100億円未満	49	38	11
100億円以上	76	50	26
合計	14,686	3,594	11,092



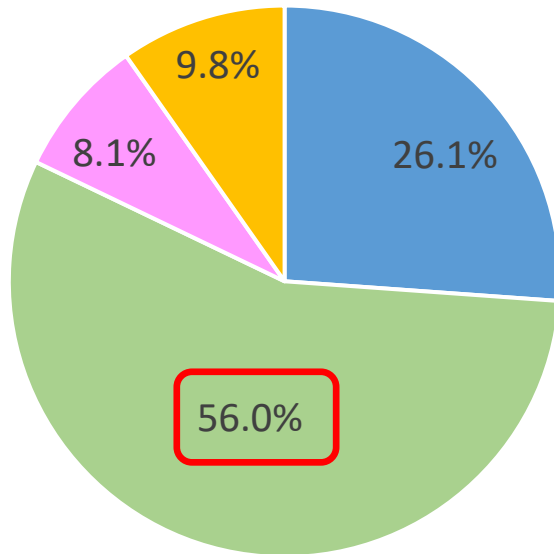
※2023年7月一ヶ月間に就業履歴のある者（以下「ある者」とない者（以下「ない者」）に区分してアンケートを実施（2023年10月）

### <概要>

- 7月一ヶ月間に就業履歴を1日も蓄積しなかった理由の過半が、カードリーダー等がなかったため
- 就業履歴を蓄積したきっかけは「所属会社からの指示」が多いが「元請等からの指示」も多く聞かれた

### 【「ない者」への質問】

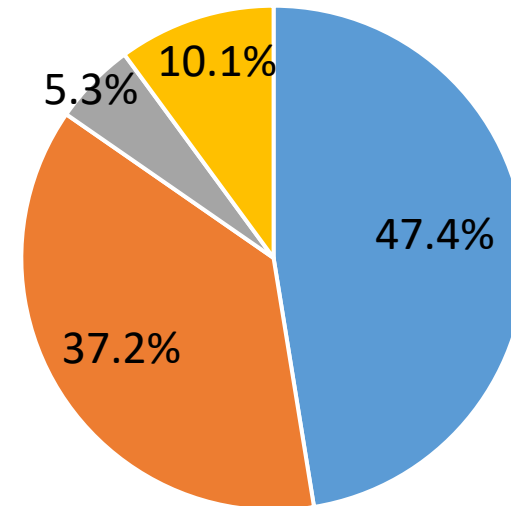
2023年7月に1日も就業履歴を蓄積しなかった理由



- 1日も現場で働かなかった
- どの建設現場にもカードリーダーなどがなかった
- 現場カードリーダーなどはあったが、就業履歴を蓄積しなかった
- 現場にカードリーダーなどがあったかどうかわからない

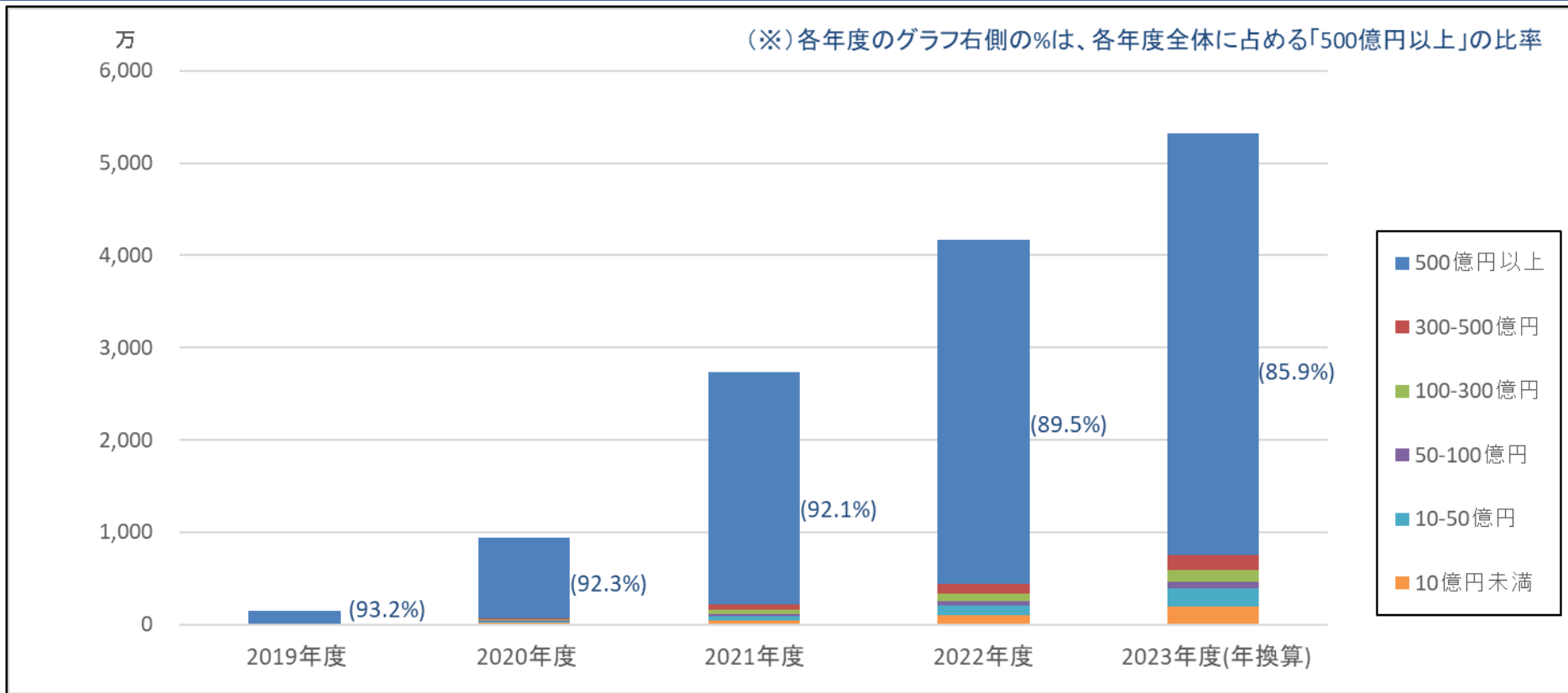
### 【「ある者」への質問】

就業履歴を蓄積したきっかけ



- 所属会社から指示があったから
- 所属会社以外（元請等）からの指示があったから
- 自ら就業履歴をためたいと思ったから
- 知らないうちに就業履歴がたまっていた  
(現場の顔認証システムなどがccusに連携している場合など)

➤ 元請完工高別就業履歴数をみると、伸び率は500億円未満の区分が高いものの、就業履歴数は引き続き500億円以上が太宗を占める

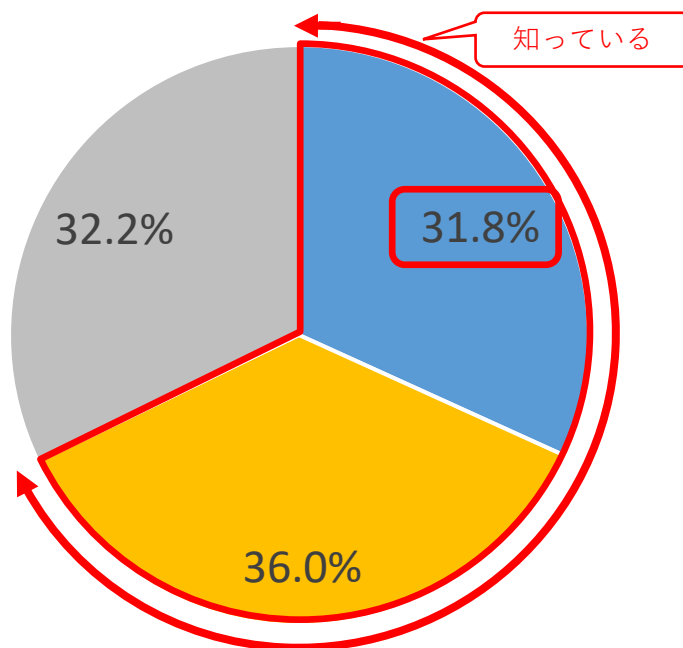


	2019年度	2020年度 (対前年度比)	2021年度 (対前年度比)	2022年度 (対前年度比)	2023年度(年換算) (対前年度比)
全体	1,431,758	9,370,459 (654%)	27,357,591 (292%)	41,667,764 (152%)	53,173,354 (128%)
500億円以上	1,334,745	8,652,750 (648%)	25,203,137 (291%)	37,282,549 (148%)	45,687,734 (123%)
300-500億円	20,429	147,219 (721%)	515,243 (350%)	1,005,068 (195%)	1,617,183 (161%)
100-300億円	23,236	171,566 (738%)	522,369 (304%)	881,566 (169%)	1,250,277 (142%)
50-100億円	8,331	81,660 (980%)	221,509 (271%)	412,609 (186%)	724,277 (176%)
10-50億円	24,592	140,912 (573%)	447,061 (317%)	1,063,402 (238%)	1,887,917 (178%)
10億円未満	20,425	176,352 (863%)	448,272 (254%)	1,022,570 (228%)	2,005,966 (196%)

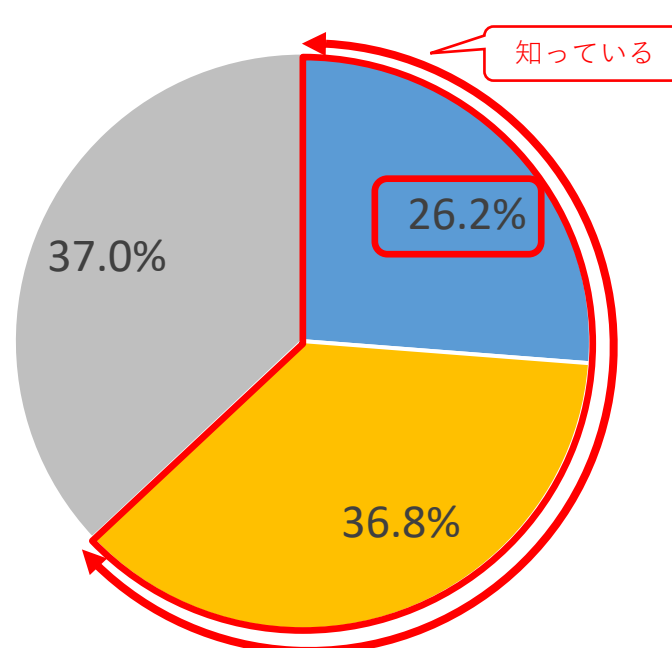
- 「ある者」「ない者」を通じて、レベル判定の認識・興味については、「ある者」の方が少し良いものの、知っている者が6~7割程度、興味のある者が3割前後にとどまっている

## レベル判定の認識・興味

【「ある者」への質問】



【「ない者」への質問】



■ 知っていて興味がある

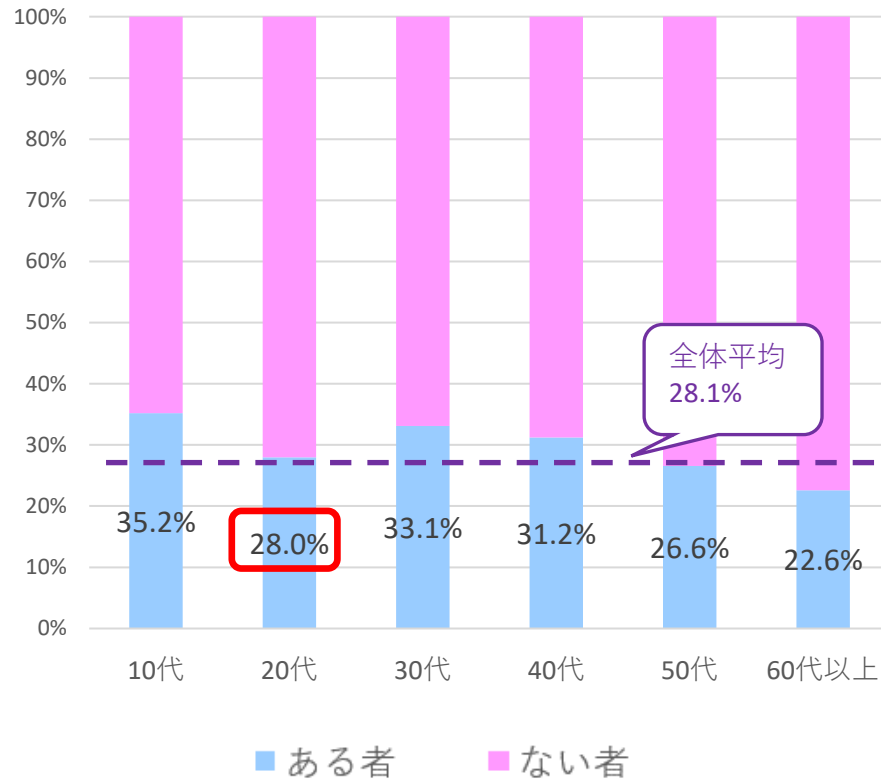
■ 知っているが興味はない

■ 知らない

➤ 将来にわたり建設産業の担い手を確保していくための仕組みであるにもかかわらず、20代以下の者の利用度・認知度が相対的に低い

### 【「ある者」「ない者」共通質問】

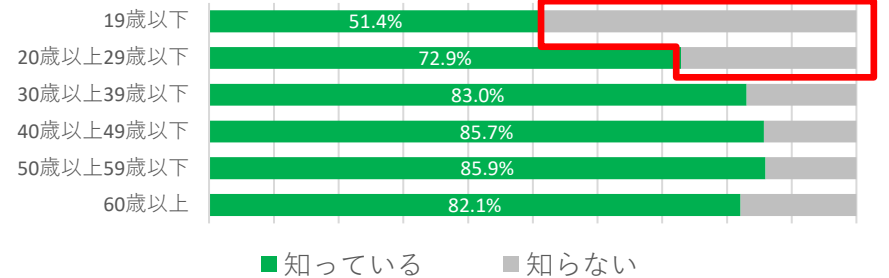
年齢別の「ある者」「ない者」の割合



### 【「ない者」への質問】

CCUSが就業履歴を貯める仕組みであるとの認識

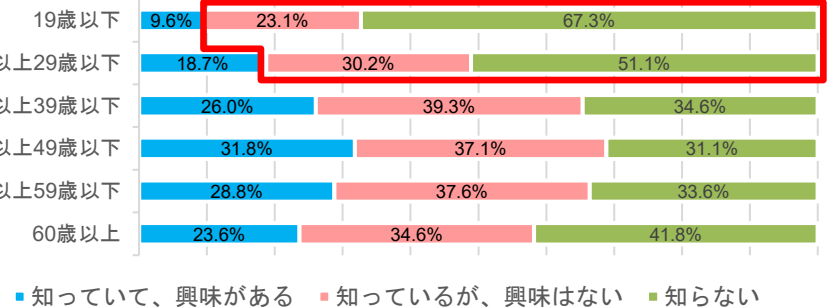
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



### 【「ある者」「ない者」共通質問】

レベル判定の認識・興味

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%





### 事業者登録・技能者登録

- 事業者登録・技能者登録ともに地方の伸び率は高いものの、いずれも未登録者の8割以上を地方が占めている状況
  - 職種別の技能者登録の状況を見ると、**電工、大工等の登録率が低い状況**
  - 資本金規模別の事業者登録の状況を見ると、階層別で事業者数の多い**資本金1000～5000万円の層の登録率が低い状況**
- ⇒登録の遅れている地方や設備・住宅等の職種、資本金規模1000～5000万円の事業者等に重点化した登録促進の取り組みが引き続き重要

### 就業履歴蓄積

- 2023年度事業計画で、就業履歴数の増加に向け、「①就業履歴のある技能者数を増やす」「②技能者一人当たりの就業履歴数を増やす」「③就業履歴を蓄積する事業者を増やす」を目標に取り組み、2022年度に比べ約1300万件増の見通しであるものの、**登録技能者に対する就業履歴のある技能者の割合や、一月あたりの平均就業履歴数は横ばいの状況**。また、就業履歴を蓄積した元請事業者数は着実に増加しているものの、**就業履歴を蓄積している元請事業者は総合工事業者の24%程度にとどまっている状況**。
  - 就業履歴を蓄積していない技能者に対し、アンケート調査でその理由を聞いたところ、「**どの現場にもカードリーダーなどがなかった**」という理由が過半を占める一方で、**就業履歴を蓄積した技能者にそのきっかけを聞いたところ、「所属会社からの指示」とならび「元請等からの指示があった」の声が多く聞かれる**など、就業履歴の蓄積促進に向けては、**元請事業者の積極的な取組を促進することが肝要**。
  - しかし、現状の就業履歴蓄積状況を元請完工高ベースで見ると、**元請完工高500億円以上の事業者が9割弱を占めている状況**
- ⇒元請事業者による積極的な取組を促進する観点から、元請事業者の取組状況に応じたきめ細やかな働きかけが重要

## CCUSの更なる魅力の向上(特に技能者)

- 登録技能者へのアンケートでレベル判定の認識・興味を聞いたところ、「興味がある」と回答したのは3割程度
- アンケートでは、20代以下の者の利用度・認知度が相対的に低い状況  
⇒発注者やエンドユーザーに、レベル判定や優秀な技能者を抱える事業者を認識してもらうことで、受注機会を拡大する等の取組が重要。その実施に向け、発注者やエンドユーザー、さらには技能者自身にとっても、CCUSの魅力が伝わるよう戦略的な広報等を実施すべき

## 8. 2023年度の収支見通し

(単位：円)

内容	予算	備考	決算見込	備考
<b>【収入】</b>				
技能者登録料	740,000,000		1,003,586,000	26.4万人
事業者登録料	708,333,000		799,102,000	2.5万社
管理者ID利用料	2,082,276,000		2,166,618,000	
現場利用料	600,000,000		544,800,000	5,448万件
その他（レベル判定等）	17,602,000		26,000,000	
収入計	4,148,211,000		4,540,106,000	
<b>【支出】</b>				
システム保守運用業務	1,279,250,000	本体システム、建レコ、API連携	1,246,563,000	
お問合せセンター業務	261,096,000	お問合せセンター	252,168,000	
登録・審査業務	669,923,000	登録審査業務、申請書作成費、料金収納等	628,663,000	
カード発行業務	182,459,000	カード発行・送付	219,589,000	
窓口委託業務	130,250,000	認定登録機関等委託費	126,179,000	
管理費・普及促進費等	679,948,000	人件費・事務所費、普及促進費、消費税等	690,967,000	
次期システム更新積立金	650,000,000		650,000,000	
支出計	3,852,926,000		3,814,129,000	
<b>【収支】</b>				
	295,285,000		725,977,000	

別枠で収支計上していた「次期システム更新積立金戻入」及び「次期システム更新支出」は、次期システム更新のスケジュール変更により未執行

※2023年度の収支見通しは、2024年1月末現在の収支実績を元に作成。

## 8. 2023年度の収支見通し(参考)

(単位：円)

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度収支	2021年度収支	2022年度収支	2023年度収支 (見込)
技能者登録料		43,082,700	501,073,100	765,125,700	1,242,919,200	1,082,532,000	1,003,586,000
事業者登録料		200,022,000	342,879,100	529,758,000	741,381,000	598,773,000	799,102,000
管理者ID利用料			29,892,000	565,420,200	1,500,480,600	1,888,671,000	2,166,618,000
現場利用料			4,295,343	72,219,222	273,575,880	416,677,640	544,800,000
その他収入		50,000,000	47,566,000	45,799,577	23,626,600	19,881,105	26,000,000
収入計	0	293,104,700	925,705,543	1,978,322,699	3,781,983,280	4,006,534,745	4,540,106,000

システム保守運用業務		693,386,098	929,683,452	1,011,360,231	1,077,346,270	1,105,626,850	1,246,563,000
お問合せセンター業務	1,055,203	114,575,990	325,266,098	313,289,346	255,396,247	249,279,215	252,168,000
登録・審査業務		454,205,921	1,282,215,930	896,777,931	606,394,090	557,964,632	628,663,000
カード発行業務		96,195,792	132,740,665	194,413,370	251,282,291	210,847,638	219,589,000
窓口委託業務		160,452,869	176,226,515	168,619,242	128,112,600	118,841,432	126,179,000
管理費・普及促進費	198,239,950	424,605,771	523,464,953	408,796,058	539,894,189	597,555,238	690,967,000
次期システム更新積立金					350,000,000	500,000,000	650,000,000
支出計	199,295,153	1,943,422,441	3,369,597,613	2,993,256,178	3,208,425,687	3,340,115,005	3,814,129,000
収支	△ 199,295,153	△ 1,650,317,741	△ 2,443,892,070	△ 1,014,933,479	※ 573,557,593	※ 666,419,740	725,977,000
累積収支	△ 199,295,153	△ 1,849,612,894	△ 4,293,504,964	△ 5,308,438,443	△ 4,734,880,850	△ 4,068,461,110	△ 3,342,484,110

※2021年度及び2022年度の黒字分は、次期システム更新に充当することを想定

⇒次期システム更新充当予定額(計) 2,739,977,333

(2023年度次期システム更新積立金6.5億円を含む)

## システム更新基本計画書（2024年3月版）のポイント

## 1. 本システム更新基本計画書の位置づけ

- ・本更新基本計画書はCCUS基本計画書を変更するものではなく、システム更新において対応すべき事項及び更新の進め方に係る基本的な方針を明らかにするものであること（具体の更新手法は、システム設計・開発の調達手続きを経て確定）

## 2. 本システムの現状

- ・本システムの現状を整理

## 3. システム更新に向けた課題

- ・システムの維持・安定的な運用、利便性向上及び新たな利活用に係る課題を記載

## 4. システム更新に向けた課題への対応

- ・「3.」に掲げた課題への対応の方針を記載
  - ⇒データベースのOSのサポートは、切れることにならないよう適切に対応
  - ⇒データ量増や処理時間の長期化に対しては、ストックからフロー対応を前提としたシステムに移行する等により、将来にわたり「持続可能なシステム」への転換を図る
  - ⇒システム障害に対しては、機能別にシステムを分散化し、極力シンプルでわかりやすい構造とするとともに、必要なバックアップ機能の強化を図る
  - ⇒本来備えおくべき基本的な機能（料金徴収機能等）は費用対効果も勘案の上で追加
  - ⇒利便性向上については、寄せられたニーズ等を踏まえ要件定義において検討
  - ⇒新たな利活用については、「個別の利活用ニーズに対しては、個々の登録ユーザーが、CCUS からデータ提供を受けた上で自ら利活用する」ことを前提に、API事業者とのCCUS登録データの共同利用等も含め、データ提供のあり方の検討を進める

## 5. その他の留意事項

## 5.1. 当面のデータ量増への対応

- ・当面のデータ量増には、まずは並列化・性能拡張、データ量削減で対応し、必要に応じて都度処理や分離保管も検討

## 5.2. CCUSの管理・運營業務の外注範囲の拡大

- ・保守・運用費用の削減やリスクの軽減、それに伴うシステムの持続可能性の向上を図る観点から、クラウドベンダが提供するサービスを活用することも検討

## 5.3. システム更新に係る経費

- ・システム更新の経費は積立金で対応（不足する場合には、当初予定していた対応の一部を行わないこと等で対応）
- ・各年度支出もその時点までの積立金額の範囲内とし、システムの安定的運用優先

## 5.4. 今後のスケジュール等

- ・2024年度の要件定義書確定・システム調達手続きを経て、2025年度から2～3カ年を目途にシステム更新を完了する想定（システム設計・開発期間は調達手続きで確定）

## 建設キャリアアップシステム システム更新基本計画書（2024年3月版）

## 1. 本システム更新基本計画書の位置づけ

建設キャリアアップシステム基本計画書（平成28年4月 建設キャリアアップシステムの構築に向けた官民コンソーシアム）（以下「CCUS基本計画書」という。）の「2.3.基本方針③」において、「本システムは、実用性に優れ、簡便、安価なものから出発し（本システムに登録する情報は、登録を必須とする情報と、登録を任意とする情報に明確に区分する）、関連する制度の整備や利用者のニーズに応じ、登録する情報の範囲を拡充する（本システムの必須機能は基本理念実現のため必要最小限のものとし、普及状況に応じて対象情報の拡充と機能の強化を段階的に進める）など、システムを段階的に発展させていくこと。」とされているところである。

建設キャリアアップシステム（以下「本システム」という。）は、2019年4月の本格運用開始から5年を迎え、技能者登録数が130万人を超えるなどデータ蓄積が進み、今後もデータ量の増加が予想されるとともに、本システムの利用を開始して以来、利便性をはじめ様々な面でシステム上の課題も指摘されているところである。加えて本システムのデータベースのOSのサポート期限切れに対応するためのバージョンアップ等も必要な状況であることから、これを機に、上記CCUS基本計画書の基本方針③に基づき、システム更新を行うこととしている。

この「建設キャリアアップシステム システム更新基本計画書」（以下「本更新基本計画書」という。）は、このシステム更新において対応すべき事項及び更新の進め方に係る基本的な方針を明らかにするものである。なお、対応する事項に係る具体的な要件等については、本更新基本計画書に引き続き策定する予定の「建設キャリアアップシステム システム更新要件定義書」（以下「システム更新要件定義書」という。）で定めることとしている。

## （留意点）

システム更新に当たっては、CCUS基本計画書、本更新基本計画書や、今後作成するシステム更新要件定義書等を満たすものであれば、現行システムの拡張（大規模改修）、システムの再構築（作り直し）等の実施手法は問わない。そのため、具体的な更新手法は、システム設計・開発の調達手続きを経て確定していくこととなる。

## 2. 本システムの現状

### 2.1. 情報の登録・蓄積・閲覧の状況

現在における情報の登録、蓄積・閲覧の状況は、下記のとおりである。

#### <登録の状況> (2024年2月29日時点)

技能者登録数	: 138万人
事業者登録数(一人親方除く)	: 17万社
現場登録数	: 17.1万現場
就業履歴数	: 1.3億件

#### <蓄積の状況>

##### DBサーバへのデータ蓄積状況(2024年2月末時点)

データ件数	: 4.0億件
データ量	: 4.2TB

(技能者情報 1.5TB、事業者情報 0.3TB、就業履歴情報 2.4TB(推定値))

※DBサーバ7台で運用中。

参考: 就業履歴の蓄積方法(2024年2月末時点)	
建レコ	⇒ 21百万件(16.4%)
認定APIシステム	⇒ 93百万件(72.7%)
CCUS直接入力	⇒ 14百万件(10.9%)

##### NASサーバへの証憑情報蓄積状況(2024年2月末時点)

データ件数	: 20.7百万件
データ量	: 11.4TB

※NASサーバ容量を12.4TBに拡張済。

#### <閲覧の状況>

##### CCUS(本体DB)へのログイン数

2023年7月19日~2024年1月18日の180日間 : 5,610万

(1年前の前回調査時(延べ5,540万回)より約1.3%増加)

内訳: 技能者情報画面	: 29.4%
事業者情報画面	: 7.8%
現場情報画面	: 12.0%
就業履歴情報画面	: 10.8%
共通画面	: 34.6%
運用情報	: 5.4%

## 2.2. 個別に整備した利活用環境（ソリューション機能）の状況

### 2.2.1. 能力評価との連携

各能力評価実施団体が能力評価を実施する際には、CCUSに蓄積された資格情報や就業履歴情報等を画面で閲覧でき、かつ、能力評価の結果（レベル2～4）を同画面上からCCUSに報告することで、能力に応じた色のCCUSカードが発行される機能を構築している。現機能では、既にCCUSに技能者登録を完了している者のレベル判定時のみ利用可能だが、既に一定の技能を有する技能者が新たに技能者登録を行う際に、能力判定を同時に申請することができる手続きの「ワンストップ化」の機能の供用を開始する予定である。

### 2.2.2. 建退共との連携

元請事業者が、CCUSに蓄積された就業履歴情報を建退共電子申請の掛金納付に活用することができる「元請・一次下請一括方式」を2022年7月から提供している。また、建退共電子申請における就労実績をCCUSの就業履歴の蓄積に活用できる「R方式」も同年9月から提供を開始している。

### 2.2.3. 安全書類帳票の作成

CCUSから、全建統一様式に準じた施工体制台帳、施工体系図等の安全書類をExcel、CSV形式で出力することができる機能を構築している。これまでは、安全書類に記載すべき事項のうち、CCUSに登録されている情報のみ記載したものを提供していたが、2023年9月の機能拡充により、残余の全事項についても、別途情報を入力すれば、安全書類への出力が可能となっている。

### 2.2.4. 発注者支援機能

公共発注者と元請事業者とのCCUSモデル工事等に係る契約に基づき、元請事業者が公共発注者に対して、当該工事の現場におけるCCUS運用状況等を報告することが可能となる機能である。公共発注者は、元請事業者が設定した現場に限り、CCUSから当該現場の情報（「CCUS利用状況」「週休2日達成状況」「安全書類等」）をExcelファイル等で直接ダウンロードすることができる。



### 3. システム更新に向けた課題

#### 3.1. システムの維持・安定的な運用に係る課題

今回のシステム更新における最優先課題は、技能や経験に応じた適切な評価や処遇の改善につなげるために、技能に関する情報を含む技能者に関する情報や技能者の就業履歴の情報を登録・蓄積・閲覧する本システムの基本的機能を、今後データ量が増加したとしても確実に維持し、システムを安定的に運用していくことである。その実施に当たっては、次々期システム更新までの当面の対応に止まることなく、さらなる将来に向けて持続可能なシステムとなるよう配慮する必要がある。

このシステム更新の実現に向けた主な課題は、下記のとおりである。

##### 3.1.1. データベースのOSのサポート切れ

本システムでは、データベースのOSとしてRedHatを使用しており、2023年12月にバージョンアップを行い、“7.2”から“7.9”に移行した。

この“7.9”がサポート切れになると、その後も継続して使用するためには“8系”以上へ移行することとなるが、RedHatの“7系”から“8系”への変更自体が比較的大規模なものであることから、これを活用している本システムも大掛かりな対応が必要となる。なお、これまでは“7.9”のサポート期限が2026年6月末とされていたが、その後2028年6月末までの延長が公表されている。

##### 3.1.2. データ量の増加

2023年3月時点で本システムに蓄積されているデータは2.8億件、3.0TBであるが、今後、低位推計で推移するとした場合、2027年3月で12.7億件・11.8TB、2031年3月で24.9億件、22.6TBとなる見通しである。

#### ○データ量等の今後の見通し（低位推計を前提）

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2027.3	2028.3	2029.3	2030.3	2031.3
データ件数(億件)	2.8	4.5	6.7	9.6	12.7	15.7	18.8	21.8	24.9
データ量(TB)	3.0	4.6	6.5	9.1	11.8	14.5	17.2	19.9	22.6
商用DBサーバ数(台)	5	7	9	13	16	20	23	27	31
(DBサーバ総数)	(7)	(10)	(12)	(18)	(22)	(27)	(31)	(36)	(42)

低位推計では、2026年度以降、技能者登録数150万人、事業者登録数16万社、タッチ数1.2億タッチで安定的に推移することとしているが、これは本システムの収支安定化を図る観点から試算した数値に過ぎず、全技能者の登録等を目指し更なる上積みも十分想定されることから、そのようなデータ量の増加にも柔軟に対応できるような仕組みとしておく必要がある。

○（参考）全技能者・事業者が登録・就業履歴蓄積を行う場合のデータ量の概算

技能者登録数	事業者登録数 (一人親方除く)	事業者登録数 (一人親方)	就業履歴登録数
290 万人	33 万社	10 万者	6 億件/年

技能者登録数 : 労働力調査の 2015 年～2022 年の推移を基に 2025 年の数値として試算  
 事業者登録数 : 建設工事の実績のあった業者数 (2020・2021 年度の平均値) を基に試算  
 一人親方は、事業者登録数における一人親方の割合 (2023.4 末) を基に試算  
 就業履歴登録数 : 上記登録技能者が、全員年間 215 日就業履歴を蓄積する前提で試算

3.1.3. データ処理時間の長期化等

建設キャリアアップシステム要件定義書には、下記に示すとおり、「性能に関する事項」として応答時間が規定されている。

これに関し、併せて 2023 年 1 月時点での実績値も提示しており、現時点ではいずれも所要の性能を満たしているが、データ量の増加等に伴い、登録・集計・請求等を行うための処理時間が長期化し、システム利用に支障をきたす等のおそれが生じてきている。

具体的には、例えば、現行システムでは登録された就業履歴情報を翌日までにはデータベースに反映させるため、処理時間の目標を夜間で処理を終了できる 6 時間としているが、データ量の増等によりこれが間に合わない場合、翌朝、事業者が就業履歴の確認や現場登録等を行おうとしても、レスポンスが遅い等の影響が出てしまうことが考えられる。

3-4 性能に関する事項

3-4-1 応答時間 (レスポンスタイム、ターンアラウンドタイム、サーバ処理時間)

以下の性能を満たすこと。

表 63 応答時間

No	設定対象	指標名	目標値	応答時間 達成率	補足
1.	技能者情報登録	レスポンスタイム (送信が完了してから受信を開始するまで)	・ 定常時: 3 秒以内 ・ ピーク時: 5 秒以内	90%	
2.	事業者情報登録				
3.	現場情報/契約情報登録				
4.	就業履歴登録				
5.	情報の閲覧・利用				
6.	現場情報/契約情報の伝送				
7.	就業履歴情報の伝送	処理時間 (処理結果の応答処理を含む)	・ 6 時間	100%	全ての夜間バッチ処理が翌日のオンライン処理開始までに終了すること

実績値(月平均達成率)  
(2023/1)

定常時    ピーク時

- 1. 99.2%    99.9%
- 2. 99.2%    99.8%
- 3. 97.8%    99.7%
- 4. 98.3%    99.4%
- 5. (上記1～4.に包含)
- 6. (未実装)

実績値(月平均時間)  
(2022/1) (2023/1)

- 7. 1h59m ⇒ 3h51m

建設キャリアアップシステム要件定義書(2016.12:建設キャリアアップシステムの構築に向けた官民コンソーシアム決定)の改訂版(2017.6:建設キャリアアップシステム運営協議会第1回総会報告)より抜粋

### 3.1.4. システム障害の発生

2020年1月17日以降のシステム障害の発生状況は下記の表のとおりである。

本システムの障害発生・復旧対応に関しては、

- ①すべての機能が同一の環境で作動しているため、障害が発生した場合に、システム全体を停止しなければならなくなるリスクが高い状況にある
- ②システム数が25以上で、機能数も約750と大規模で複雑なシステム構成となっており、保守や障害の原因究明が行いにくい状況にある

等の課題がある。

#### ○過去の障害の状況

	回数	平均停止時間	最大停止時間	直近の停止日 (停止時間)
ログイン不可	18	1時間36分	4時間45分	2023.10.12 (1時間35分)
「504エラー」(※)が1時間以内に100回以上発生(2020.1.17以降)	130	(バッチ処理の改修等により最近は減少傾向)		

※「504エラー」とは、リクエスト(画面への集計結果の表示等の要求)に対して、1分以内に返答ができなかった事象のこと(なお、2020.1.16以前の数は把握していない)

加えて、現状においても大規模災害発生等の有事対応を想定したバックアップ機能を有しているところであるが、システムの維持・安定的な運用の観点から迅速かつ確実にシステムが再開できるようバックアップ機能の充実を図る必要がある。

### 3.1.5. 本システムの運用業務に係る機能の不備

当初のシステム開発においては、利用料收受や利用状況の集計等といった本システムの運用業務のシステム対応について十分考慮されていたとは言えない。

具体的には、例えば利用料收受については、ツールの追加開発等で当座は一部対応できるようにしたもの、事業者が利用料金の支払状況の確認を行えないために、未入金を利用停止の原因であることがわからない等といった支障が生じている。

### 3.2. 「利便性向上」及び「新たな利活用」に係る課題

今回のシステム更新における最優先課題は、「3.1.」において言及した「システムの維持・安定的な運用」であるが、それに加え、システムの供用開始以降、現行システムを実際に利用していく中で、利便性等に関し様々な指摘がされている「利便性向上」に関する課題や、建設業における貴重なデータベースである本システムを、基本的機能である就業履歴の登録・閲覧や建退共との連携など個別に整備した利活用環境以外でも利用したいという「新たな利活用」に関する課題についても、併せて対応していく必要がある。

#### 4. システム更新に向けた課題への対応

##### 4.1. システムの維持・安定的な運用に係る課題への対応

###### 4.1.1. データベースのOSのサポート切れへの対応

仮にOSがサポート切れの状況下でシステム障害等が発生した場合、OSの提供元から改修プログラムの提供等の支援を受けることができず、すべて自己責任で対応しなくてはならなくなる等の理由から、サポート切れに対しては、引き続きサポートを受けられるよう何らかの対処するのが通常である。

そのため、本システムにおいても、2028年6月末以降もデータベースのOSのサポートが受けられるよう対応することとする。

具体の手法としては、今回のシステム更新をシステムの再構築（作り直し）で対応する場合には、新たにサポートのあるデータベースを導入する手法が考えられるが、システム更新を現行システムの拡張（大規模改修）で対応する場合であっても、クラウド移行やそれに伴うマネージドサービスの活用（「5.2. CCUS の管理・運用業務の外注範囲の拡大」参照）等の可能性があることも踏まえ、RedHat8系以上へのバージョンアップをシステム更新との兼ね合いで効率的に実施できるよう、実施方法・スケジュール等について十分検討する必要がある。

###### 4.1.2. データ量の増加への対応

###### 4.1.3. データ処理時間の長期化等への対応

「3.1.2.」で提示した「○データ量等の今後の見通し」や「○（参考）全技能者・事業者が登録・就業履歴蓄積を行う場合のデータ量の概算」を前提に、2030年度までや更なる将来においても、データ量の増加に対応できるとともに、データ処理においても、引き続き要件定義書の非機能要件で定義した応答時間等の目標値を確保できる「持続可能なシステム」に転換を図る必要がある。

この「持続可能なシステム」の実現に向けては、例えば、DBサーバ（本体）に全データを蓄積し、その全データを対象に抽出・集計するというこれまでの『ストック対応を前提としたシステム』から、DBサーバ（本体）蓄積前の新規登録の段階で集計処理を行う（フロー段階での集計処理の導入）、DBサーバ（本体）のデータ蓄積についても、通常は利用しない過去のデータは安価なストレージに流出させる（DBサーバ（本体）のフロー化）といった、『フロー対応を前提としたシステム』に移行すること等の対応が考えられる。

###### 4.1.4. システム障害への対応

データの登録量や集計等の処理負荷の適切な将来予測（予測を上回るような事態が生じた場合でも、一定程度の範囲内であれば対応可能であることを含む。）を見据え、将来にわたり停止することのないようなシステムとするとともに、仮に障害が生じた場合であっても、全停止することなく部分的な停止に留めた上で、迅速に復旧できるシステムとする必要がある。

そのため、機能別にシステムの分散化を図るとともに、各システム内やシステム間の連携においても極力シンプルでわかりやすい構造とする等の工夫を行うこととする。

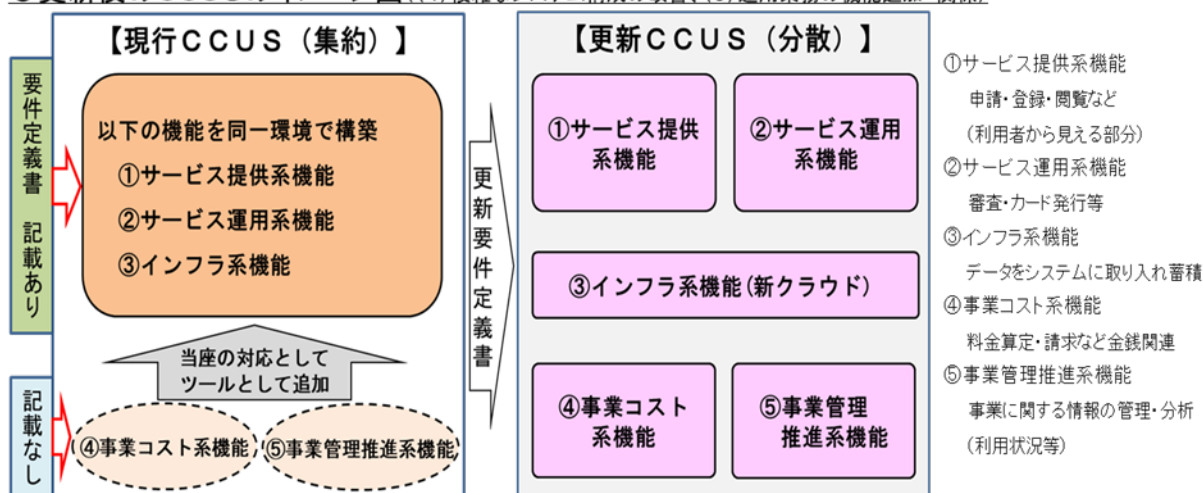
加えて、バックアップ機能の迅速化・確実化を図る観点から、必要な機能強化を図ることとする。

#### 4.1.5. 本システムの運用業務に係る機能の追加

費用対効果も勘案した上で、本来備えおくべき基本的な機能については、追加することとする。

具体の機能の追加に当たっては、それによる運用業務の負担軽減効果を重視した上で、既製品を活用できる場合にはそれを活用するなどコスト面も含めた効率的な導入や、利用状況の集計等に係る機能の追加に当たっては集計のしやすさや見栄え等にも配慮する必要がある。

○更新後のCCUSのイメージ図（(4)複雑なシステム構成の改善、(5)運用業務の機能追加 関係）



## 4.2. 「利便性向上」及び「新たな利活用」に係る課題への対応

### 4.2.1. 「利便性向上」に係る課題への対応

「利便性向上」に関するニーズを把握するため、運営委員会の構成団体に照会を行い、寄せられたニーズ及びそれに対する現時点で考えられる対応案を整理したが、具体に対応する項目及び対応方法については、要件定義において決定するため、引き続き検討していくこととする。

この検討の際には、現段階では対応しようとした場合に要件等が不明であると整理したマイナンバーや他の資格情報とのデータベースの連携等について、その進捗状況を把握の上で対応を検討するとともに、例えば、事業者が所属する技能者の年間就業日数を簡易に確認することができないなど、各利用者層の利便性を考えた際に必要と考えられるが現時点では実装されていない要件については、必要に応じて検討対象に追加することとする。

### 4.2.2 「新たな利活用」に係る課題への対応

多くの登録ユーザーに利用されるなど汎用性の高い機能の場合には、運営委員会の承認を経て、CCUSで利活用に係る機能を提供する場合もあるが、一方で、個々の登録ユーザーごとに異なる個別の利活用ニーズに対しては、CCUSで機能を提供することはせず、個々の登録ユーザーが、CCUSからデータ提供を受けた上で、自ら（又は民間のサービス提供会社等を活用して）利活用するものとする。

この考え方を前提に、システム更新における「新たな利活用」への対応としては、いかに利用しやすい形でデータを提供できるようにするという観点から、検討を進めることとする。

この検討に際しては、現場管理の効率化のために技能者の資格等の情報を即時に確認できるような利用方法の確立や、これまでは実施していないCCUS登録データのAPI事業者との共同利用等の課題についても、検討を行うこととする。

## 5. その他の留意事項

### 5.1. 当面のデータ量増への対応

システム更新完了までの間の当面のデータ量増への対応として、まずは、入口処理を行うAPI連携サーバの並列化、集計処理を行うサーバの性能拡張・並列化、データ構造の見直しによるデータ量の削減で対応することとし、状況に応じて、追加で都度処理や分離保管も検討することとする。

### 5.2. CCUSの管理・運用業務の外注範囲の拡大

現行のCCUSでは、サーバ層はクラウドベンダが管理するものの、その上のOS層、ミドルウェア層、アプリ層は全て、運営主体である（一財）建設業振興基金（同基金が委託するシステム開発・運用会社を含む。）が管理しているが、これら運営主体側が管理する各層において、バージョンアップ等の保守・運用費用の削減やリスクの軽減、それに伴う本システムの持続可能性の向上を図るため、クラウドベンダが提供するマネージドサービス（ITサービスの利用に必要な機器やソフトウェアの導入・管理・運用の業務を一体的に請け負わせること）の活用も選択肢の一つとして検討することとする。た

だし、その検討に当たっては、独自に開発したシステムのメンテナンスや外注先が実施した作業の監視等は、原則運営主体側が引き続き担うこととなることに留意する必要がある。

### 5.3. システム更新に係る経費

今回のシステム更新の経費は、CCUSの事業収入のうちシステム更新のための積立金と位置づけられた資金で対応することとし、仮に必要となる経費が積立金の額を上回るが見込まれる場合には、当初予定していた対応のうち一部の対応を行わない若しくは資金の蓄積を待って対応する、又は、契約先を見直すことで、積立金額の範囲内に収めることとする。加えて、各年度のシステム更新経費の支出についても、その時点までの積立金額の残金の範囲内で行うこととし、その実施に当たっては、データ量の増加への対応など、システムの維持・安定的な運用に不可欠な事項を優先的に実施することとする。

### 5.4. 今後のスケジュール等

今後のスケジュールとしては、2024年度にシステム更新要件定義書を確定した上で、システム設計・開発に係る調達手続きを経て、2025年度（可能であれば2024年度後半）から2～3カ年を目途にシステム更新を完了することを想定しているが、システム設計・開発期間については、調達手続き（調達仕様書）において確定することとする。

なお、要件定義書の作成に当たっては、現行システムと乖離が生じている部分等については、必要に応じて追記・修正等を行うこととする。



## 2024年度の事業計画及び収支計画案

---



# 1. 2024年度の取組目標案

## 1. 取組目標案

- 技能者・事業者登録数及び就業履歴数(タッチ数)の取組目標は、「令和2(2020)年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画」※に参考資料として掲載している低位推計の2024年度のフロー値の実現とする。

現状と同等のサービス水準を維持しつつ、並行して次期システム更新のための投資額(積立額)を着実に確保していくためには、技能者・事業者登録数及び就業履歴数の取組目標について、引き続き「低位推計」を水準点に置いておく必要があるため。

### 取組目標(2024年度)

・技能者登録: 10万人

・事業者登録: 1万社 事業者登録更新2.7万社  
(一人親方除き)

・就業履歴数: 7,800万件

- 本格運用開始から5年を経過し、CCUSの普及が相当進展してきたところであるが、6年目となる2024年度は、新たなフェーズとして、引き続き事業者・技能者登録促進を図りつつ、就業履歴蓄積数の一層の増加をはじめとするCCUSの利活用促進に、協議会構成団体が一丸となって取り組み、目標の更なる上積みに向け最大限努力するものとする。

### 【参考】 2023年度の取組目標と実績見込み

	取組目標	実績見込み
・技能者登録	20万人	26.4万人 (累計140万人)
・事業者登録 (一人親方除き)	2万社	2.5万社 (累計17.3万社)
・事業者更新 (一人親方除き)	0.7万社	6,329社(3月24日時点申請数)
・就業履歴数	6,000万件	5,448万件

### ※低位推計のストック値

	低位推計の2023年度末のストック値	低位推計の2024年度末のストック値
・技能者登録	(累計130万人)	(累計140万人)
・事業者登録 (一人親方除き)	(累計15万社)	(累計16万社)

## 2. 事業計画案

### 重点項目

- 事業者・技能者登録については、一定の進捗が見られるものの、地域や職種、資本金規模により登録率に差が生じていることから、登録率の低い地域や職種、資本金規模1000～5000万円の事業者等に重点化し登録促進を図る。併せて事業者登録の更新が確実に行われるよう働きかける。
- 就業履歴数については、2023年度の目標が未達の見通しの上に、2024年度の目標が2023年度目標より更に1800万件増であることから、取組を昨年度以上に相当強化する必要がある。具体的には、昨年同様、①就業履歴のある技能者数を増やす、②技能者一人当たりの就業履歴数(タッチ数)を増やす、③就業履歴を蓄積する事業者を増やすことを目指すが、昨年実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、元請事業者の積極的な取組を促進する観点から、元請事業者の取組状況に応じたきめ細やかな働きかけ等を行う。
- 併せて、特に技能者に対し、CCUSの更なる魅力向上を図る観点から、発注者やエンドユーザーにレベル判定等を認識してもらい、受注機会の拡大につなげるための広報等の取組を強化する。
- 運営協議会の各構成団体は、以上の点に重点を置いた取組を実施することにより、2024年度の取組目標を実現し、更なる上積みを目指して最大限努力するものとする。
- 加えて、運営主体は、運用コストの増嵩抑制等による安定的な運用や、システムの利便性向上などに引き続き取り組むとともに、次期システム更新に向けた検討を進める。
- 以上の観点から、2024年度の事業実施に係る重点項目を以下の5項目とする。
  - (1) 地方、二次以下、設備・住宅関係などの技能者・事業者登録(事業者登録の更新を含む)の促進
  - (2) 就業履歴の蓄積促進等の現場利用の推進
  - (3) CCUSの更なる魅力の向上(特に対技能者)
  - (4) システムの安定的な運用とコストの削減(機能改善・追加を含む)
  - (5) システム更新に関する検討

## 2. 事業計画案

(1) 地方、二次以下、設備・住宅関係などの技能者・事業者登録(事業者登録の更新を含む)の促進

### ①登録サポートの充実

- 公共工事においてCCUSのインセンティブ措置の導入が遅れている地域や技能者・事業者登録率の低い職種(設備、住宅など)、資本金規模1000~5000万円の事業者等に重点化した登録促進の働きかけ、サポートの強化。特に、運営協議会の各構成団体から、傘下の団体・会員会社への個別働きかけの強化
  - ・説明会の支部単位での実施や、地場ゼネコンまたは地方公共団体からの依頼に基づく実施など、主催者や開催形態にこだわることなくサポート
- 認定登録機関・登録支援機関、CCUS登録行政書士の適正な配置や認定アドバイザーの活用拡大
  - ・認定登録機関の未設置4県の解消および設置継続のための各関係団体等への働きかけを実施
  - ・登録・運用サポートを担う認定アドバイザーの育成・活用
- 元請事業者からの働きかけも含めた事業者登録更新の確実な実施
  - ・運営協議会各構成団体の傘下会員企業に対し、必要があれば下請事業者の更新状況リストを提示する等

### ②登録に係る利用者の負担軽減

- 厚生労働省のCCUS登録・利用に係る助成金の活用促進なども含め相談から登録・運用までワンストップでサポートするなど、CCUS認定アドバイザーを活用したユーザー向けサービスの向上
  - ・社労士資格を有する認定アドバイザーによるサポート窓口の設置
  - ・登録・運用サポートを担う認定アドバイザーの育成・活用
- 登録基幹技能者DBとの連携による技能者登録申請の負担を軽減
  - ・登録基幹技能者の「修了証番号」をCCUSに登録することで、CCUS新規技能者登録時に、登録基幹技能者の確認書類の添付を不要とするとともに、以後の登録基幹技能者更新情報も連携
- AIチャットボットの活用やFAQの充実による質問の未然解消など、スムーズな登録の促進

### (2) 就業履歴の蓄積促進等の現場利用の推進

#### ① 元請事業者の取組状況に応じたきめ細やかな就業履歴蓄積促進の働き掛け

- 就業履歴の蓄積経験はあるが、小規模現場等の理由で全現場での蓄積には至っていない元請個社を対象に、「安価なカードリーダー」「ロギング機能」「キャリアリンクかんたんスタートキャンペーン」「iPhoneのカードリーダー化」等の更なる活用の促進
  - ・CCUS登録データの分析等を通じて、働き掛け対象となる元請個社を抽出し、個別に対応する等
- 未だ就業履歴の蓄積がない元請個社を対象に、認定アドバイザーが、カードリーダーの無償貸与も含め現場運用までサポートする事業の実施
  - ・モニターキャンペーン応募者や登録行政書士のネットワーク等を活用して対象元請個社を抽出
  - ・サポート現場が市区町村発注工事の場合、当該事業を公共団体へのアプローチツールとしても活用
- モデル工事を実施する元請個社を対象に、現場運用を直接サポートするとともに、当該事業者に取り組方針(ロードマップ)を策定してもらい、現場運用の他の元請事業者への横展開を図る
- サテライト説明会の現場運用相談への重点化
  - ・気軽に参加できるリモート説明会に加え、双方向型の説明会の特性を生かし、現場運用について経験の浅いユーザーが躓きやすいポイントを抽出し広く展開するなど、円滑な現場運用につなげる

#### ② 就業履歴の蓄積促進に向けた多角的な取組

- 就業履歴蓄積を評価するなどCCUS活用モデル工事の取組の深化や、公共発注者支援機能、安全書類の出力機能等によりCCUS活用は受発注者双方にとって働き方改革に資することの周知など、市区町村を含めた公共発注者への働きかけを強化
  - ・就業履歴蓄積を評価するCCUS活用モデル工事の積極的な紹介およびサポート
  - ・公共団体、特に市区町村に向けた広報の工夫および積極的な展開
- 建退共(電子申請)との連携機能(元請一括・一次下請一括作業方式及びR方式)の利用拡大
- 教育訓練施設における就業履歴蓄積の取組の試行対象の拡大
  - ・富士教育訓練センターに加え、三田建設技能研修センター(兵庫県)をはじめ試行の拡大を図る

### (3) CCUSの更なる魅力の向上(特に対技能者)

- 登録技能者がCCUSの利用を実感できる**技能者向けスマートフォンアプリの実装**
  - ・技能者のレベル、保有する資格、就業履歴等をスマートフォンに一元表示
  - ・CCUS登録者の特典やタイムリーな情報の表示
- CCUS登録技能者やその技能者を雇用する事業者の受注機会の拡大を目指し、**発注者やエンドユーザーに対する訴求、認知度向上**のため、YouTube活用のほか、SNS戦略を構築する等によるインフルエンサーとの連携等**積極的な広報**の実施
  - ・業界関係者にとどまらず、発注者やエンドユーザーなど広く一般に向けCCUSの取組みを発信
  - ・SNSに加え、現場ステッカーの貼付推奨による認知度の向上
  - ・CCUSの登録・運用が施工能力のアピールにつながる環境の醸成
- CCUS応援団による登録技能者・事業者向け特典の拡充、**応援団HPの開設**及びメールマガジン「CCUSメンバーズメール」による積極的な情報提供等による登録インセンティブの拡大
  - ・CCUS応援団のさらなる拡充
  - ・CCUS応援団HP開設により、「特典の利用拡大」と「より魅力的な特典の拡大」の好循環を生み出す
  - ・応援団参加や広告の有料化等によるユーザーへの利益還元方策の検討
- **建設技能者能力評価制度推進協議会**や**登録基幹技能者制度推進協議会**等との連携強化による能力評価制度の更なる普及促進
  - ・能力評価制度、登録基幹技能者制度とCCUSとの連携・整合性の強化
  - ・技能者登録申請と能力評価申請のワンストップ化(同時申込み)の実施

### (4) システムの安定的な運用とコストの削減(機能改善・追加を含む)

- データ量の増加に対応するための安定的な保守運用及び必要な改修の実施
  - ・稼働サーバーの運用の見直しなどコストの増嵩を最小限にとどめるための努力を継続しつつ、データ量の増大等に対応したシステムの安定的な運用を確保するため、DBサーバーの増設、NASサーバ(画像データの保管等)の増強及びAPIサーバーの増強・構成変更やデータ集計を行うバッチ処理の性能改善(メモリ消費の激しいバッチや長時間走行に陥っているバッチの改修)、建レコのバージョンアップを実施
- 障害発生時における対応策の強化
  - ・CSVファイルダウンロード時の504エラー回避策の実施
- 技能者、事業者の利便性向上に係るシステムの改修
 

システムの機能改善としては以下のような取組みを想定

  - ・技能者や所属事業者が就業履歴数を月別、年別で一括して閲覧・出力できる機能
  - ・元請事業者等は現場の技能者分、下請事業者は所属技能者分の情報を取扱う際の操作性の向上等
- API事業者との間で、CCUSに登録された**技能者基本情報等の共同利用**の実施
  - ・次期システム更新も見据えつつ、共同利用するデータ項目、当該API事業者が共同利用できるデータの範囲、データの受け渡しの頻度や方法等について、API事業者、API事業者との契約者(利用者)等と検討を進める
- **建退共との連携**機能の利用拡大に向けた**更なる利便性向上策の検討**
  - ・CCUSから建退共に連携する際の手順を簡素化する、CCUS未登録技能者の情報も追加して建退共に送り込めるようにする等の方策を検討

### (5) システム更新に関する検討

- 更新基本計画書を踏まえた要件定義書の改訂、調達仕様書等の作成等
- その検討のために分科会を適宜開催

### (6) 運営委員会

- 四半期毎に運営委員会を開催し、技能者・事業者の登録、現場利用、収支等の状況を報告する
- 運営協議会各構成団体は、それぞれの取組目標等に基づく取組状況を、概ね半期毎にCCUS運営委員会に報告する
- 上記2点の報告等を踏まえ、必要があれば運営委員会において、取組の強化や新たな取組の検討を行う

## 3. 収支計画案

### (1) 収入計画の前提

- 技能者・事業者登録数及び就業履歴数については、取組目標案と同様に、**2024年度の低位推計のフロー値の実現を前提**とする。
- 収入計画の費目は、2023年度と同様、「技能者登録料」、「事業者登録料」、「管理者ID利用料」、「現場利用料」、「その他」の5区分とする。

### (2) 支出計画の前提

- 支出計画の費目は、2023年度と同様、「システム保守運用」、「お問合せセンター」、「登録・審査」、「カード発行」、「窓口委託」、「管理費・普及促進費」、「次期システム更新積立金」の7区分とする。
- **次期システム更新積立金**については、**取組目標の達成を前提として、2024年度中に次期システム更新に係る積立金について一定の目途を立てるべく、当初に10.5億円を支出計上することとする。この積立が実現できるよう、取組目標の達成に向け、運営協議会各構成団体が一丸となって最大限努力するものとする。**

※このほか、**次期システム更新の更新要件定義書の策定等のため**、次期システム更新積立金の中から、必要な額を**充当**するものとする。

※また、システム更新に要する経費も踏まえつつ、**中期的なCCUSの事業運営のあり方について検討**を進めることとする。



## (3) 収支計画

(単位：円)

収入

内容	2023年度予算	備考	2024年度予算	備考
技能者登録料	740,000,000	20万人	370,000,000	10万人
事業者登録料	708,333,000	新規2万社 + 更新0.7万社	841,538,000	新規1万社 + 更新2.7万社
管理者 I D 利用料	2,082,276,000		2,293,804,000	
現場利用料	600,000,000	6,000万件	780,000,000	7,800万件
その他	17,602,000		28,080,000	
収入計	4,148,211,000		4,313,422,000	
次期システム更新積立金戻入	300,000,000		400,000,000	
収入計 (積立金戻入を含む。)	4,448,211,000		4,713,422,000	

支出

内容	2023年度予算	備考	2024年度予算	備考
システム保守運用業務	1,279,250,000		1,297,250,000	本体システム、建レコ、API連携、スマホウェブ
お問合せセンター業務	261,096,000		248,040,800	お問合せセンター
登録・審査業務	669,923,000		497,022,000	登録審査業務、申請書作成費、料金収納等
カード発行業務	182,459,000		116,016,000	カード発行・送付
窓口委託業務	130,250,000		143,275,000	認定登録機関等委託費
管理費・普及促進費	679,948,000		768,338,000	人件費・事務所費、普及促進費、消費税
次期システム更新積立金	650,000,000		1,050,000,000	
支出計	3,852,926,000		4,119,941,800	
次期システム更新支出	300,000,000		400,000,000	
支出計 (更新支出を含む。)	4,152,926,000		4,519,941,800	
収支	295,285,000		193,480,200	

# 国土交通省の取組について

---

# ①公共工事設計労務単価の引き上げと 建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会

---

## 単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) 4月から適用される時間外労働の上限規制に対応するために必要な費用を反映

## 全国

**全職種** (23,600円) 令和5年3月比；+5.9% (平成24年度比；+75.3%)

**主要12職種※** (22,100円) 令和5年3月比；+6.2% (平成24年度比；+75.7%)

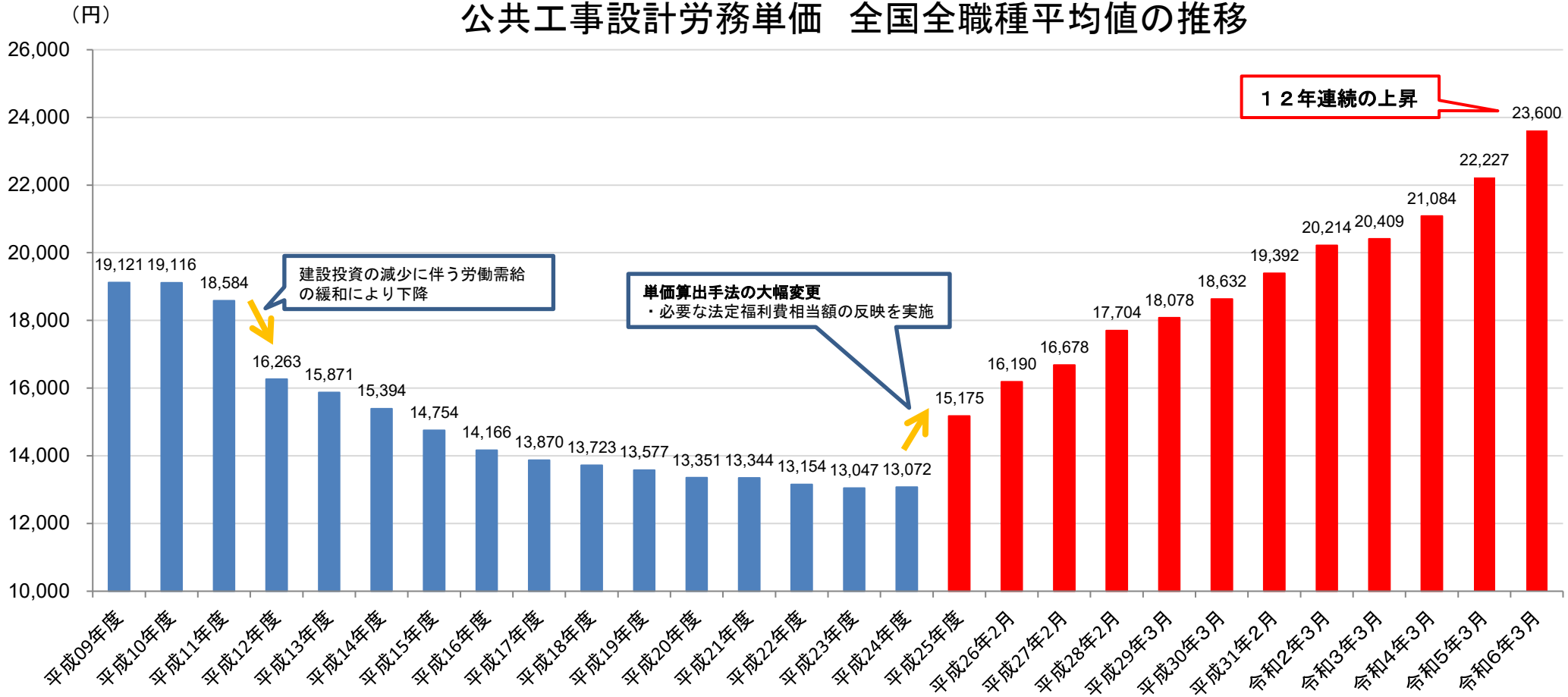
※「主要12職種」とは通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

## 主要12職種

職種	全国平均値	令和5年度比	職種	全国平均値	令和5年度比
特殊作業員	25,598円	+6.2%	運転手(一般)	23,454円	+7.2%
普通作業員	21,818円	+5.5%	型わく工	28,891円	+6.6%
軽作業員	16,929円	+6.3%	大工	27,721円	+4.9%
とび工	28,461円	+6.2%	左官	27,414円	+5.0%
鉄筋工	28,352円	+6.6%	交通誘導警備員A	16,961円	+6.4%
運転手(特殊)	26,856円	+6.3%	交通誘導警備員B	14,909円	+7.7%

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値で算出

## 公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	H24比
全職種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+75.3%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+75.7%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出した。

注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

## 開催概要

日時: 令和6年3月8日 7:55~8:15

出席者: 岸田内閣総理大臣、齊藤国土交通大臣、新藤経済財政政策担当大臣、宮崎厚生労働副大臣、松村防災担当大臣・国土強靱化担当大臣、村井内閣官房副長官、森屋内閣官房副長官、矢田内閣総理大臣補佐官、森内閣総理大臣補佐官、古谷公正取引委員会委員長

出席団体: 日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会

- 技能者の賃上げについて、「5%を十分に上回る上昇」を目標とすること、
- 働き方改革について、労働時間規制の導入を踏まえて、「必要な対応に万全を期す」ことを国土交通省と建設業団体との間で申し合わせ。

岸田内閣総理大臣から、

- 建設業について、未来への前向きな新3K、「給与がよく、休暇が取れ、希望が持てる産業」に変えていかなければならない
- 申合せに沿った賃上げの強力な推進についてお願いするほか、官民挙げて「成長型経済」への転換を図り、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげてまいりたいとの発言。



## ②建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案

# 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案(概要)

## 背景・必要性

・建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長いため、担い手の確保が困難。

(参考1) 建設業の賃金と労働時間

建設業\* 417万円/年 (▲15.6%) 2,022時間/年 (+3.5%)  
 全産業 494万円/年 1,954時間/年

(参考2) 建設業就業者数と全産業に占める割合( )内

[H9] 685万人(10.4%) ⇒ [R4] 479万人(7.1%)

\*賃金は「生産労働者」の値

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4年)

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和4年度)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省算出

・建設業が「地域の守り手」等の役割を果たしていけるよう、時間外労働規制等にも対応しつつ、**処遇改善**、**働き方改革**、**生産性向上**に取り組む必要。

処遇改善	賃金の引上げ
労務費へのしわ寄せ防止	資材高騰分の転嫁
働き方改革	労働時間の適正化
生産性向上	現場管理の効率化

担い手の確保

持続可能な建設業へ

## 法案の概要

### 1. 労働者の処遇改善

○労働者の**処遇確保**を建設業者に**努力義務化**

➡国は、取組状況を調査・公表、中央建設業審議会へ報告

○**標準労務費の勧告**

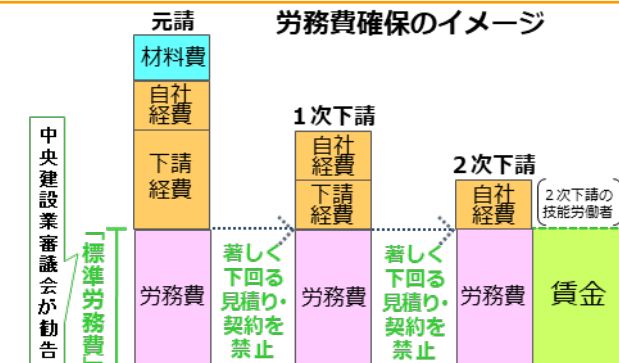
・中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告

○**適正な労務費等の確保と行き渡り**

・著しく低い**労務費**等による**見積り**や**見積り依頼**を禁止

➡国土交通大臣等は、**違反発注者**に**勧告**・**公表**(違反建設業者には、現行規定により**指導監督**)

○**原価割れ契約の禁止**を受注者にも導入



### 2. 資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止

○**契約前のルール**

・資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象(リスク)の**情報**は、受注者から注文者に**提供**するよう**義務化**  
 ・資材が高騰した際の**請負代金**等の「**変更方法**」を**契約書記載事項**として**明確化**

○**契約後のルール**

・資材高騰が顕在化した場合に、受注者が「変更方法」に従って**契約変更協議**を申し出たときは、注文者は、**誠実に協議**に応じる**努力義務**※  
 ※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務

### 3. 働き方改革と生産性向上

○**長時間労働の抑制**

・**工期ダンピング対策**を強化(著しく短い工期による**契約締結**を受注者にも禁止)

○**ICTを活用した生産性の向上**

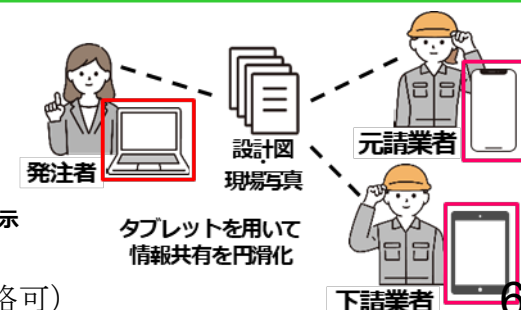
・現場技術者に係る**専任義務**を**合理化**(例. 遠隔通信の活用)  
 ・国が**現場管理**の「**指針**」を作成(例. 元下間でデータ共有)

➡特定建設業者\*や公共工事受注者に**効率的な現場管理**を**努力義務化** ※多くの下請業者を使う建設業者

・公共工事発注者への**施工体制台帳**の**提出義務**を**合理化**(ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可)



技術者が、カメラ映像を確認し、現場へ指示



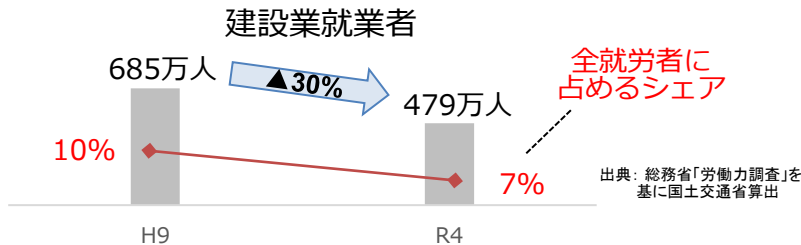
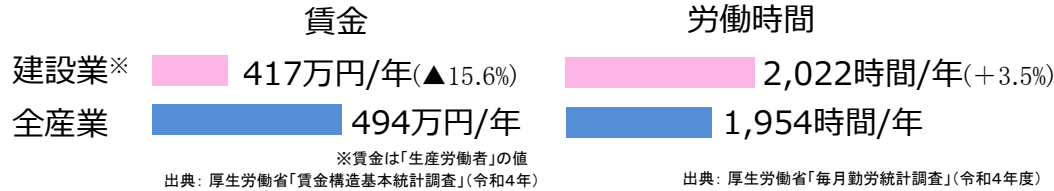


# 背景と方向性

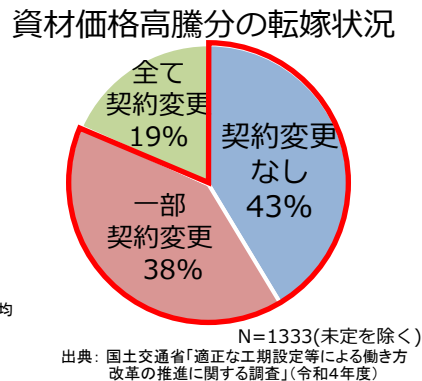
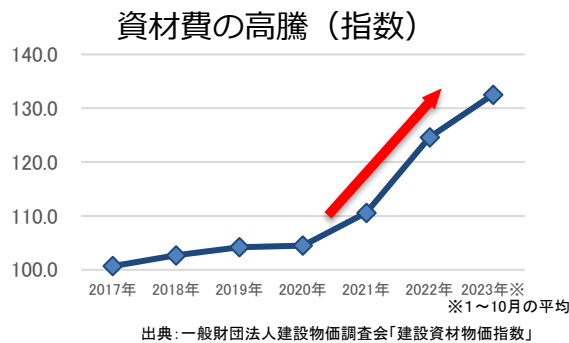
## 背景

- 建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長い

➡ 担い手の確保が困難



- 資材高騰分の適切な転嫁が進まず、労務費を圧迫

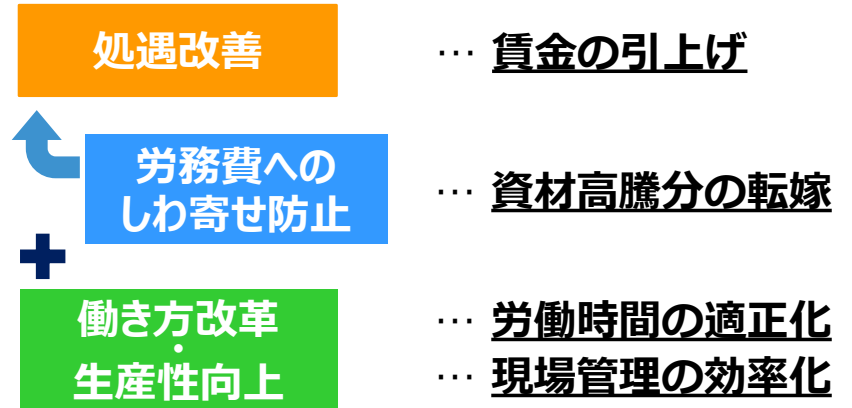


- 時間外労働の罰則付き上限規制が適用開始



## 方向性

建設業が「地域の守り手」等の役割を果たしていけるよう、時間外労働規制等にも対応しつつ、**処遇改善**、**働き方改革**、**生産性向上**に総合的に取り組む。



就労状況の改善 → 担い手の確保

【「新4K」の実現】

給与がよい  
休日がとれる  
希望がもてる  
+ カッコイイ

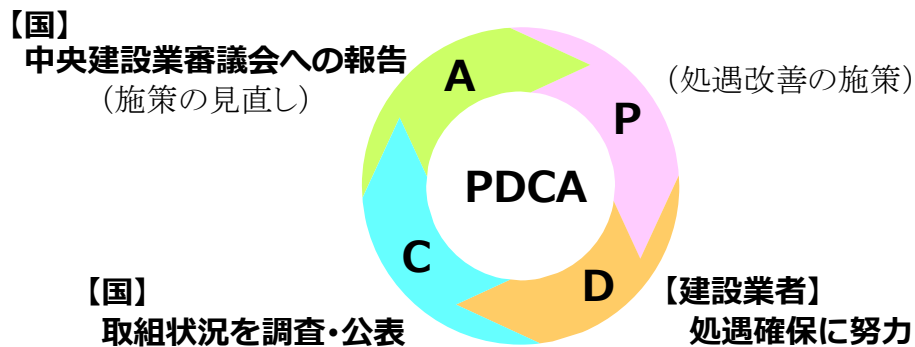
「地域の守り手」として持続可能な建設業へ

# 1. 処遇改善

## (1) 建設業者の責務、取組状況の調査

○ 労働者の**処遇確保**を建設業者に**努力義務化**

➡ 国は、建設業者の取組状況を**調査・公表**、中央建設業審議会に**報告**

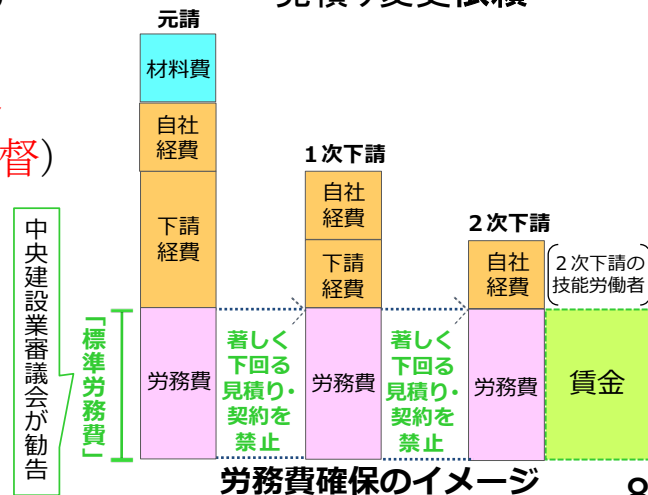
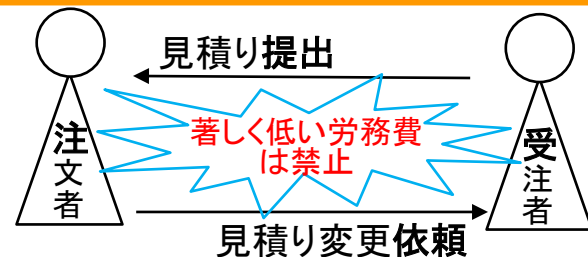


## (2) 労務費（賃金原資）の確保と行き渡り

○ 中央建設業審議会が「**労務費の基準**」を作成・勧告

○ **著しく低い労務費等**※による見積り提出(受注者)や見積り変更依頼(注文者)を**禁止** ※ 施工に通常必要な労務費等を著しく下回るもの

➡ **違反して契約した発注者**には、国土交通大臣等が**勧告・公表** (違反して契約した**建設業者**(注文者・受注者とも)には、現規定により、**指導・監督**)



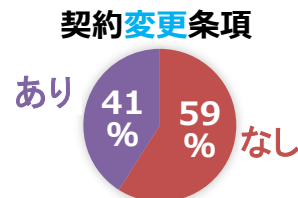
## (3) 不当に低い請負代金の禁止

○ **総価での原価割れ契約**を受注者にも**禁止**

(現行) **注文者**は、地位を利用して、原価割れ契約をしてはならない。

## 契約前のルール

- 資材高騰に伴う**請負代金**等の「**変更方法**」を**契約書の法定記載事項**として明確化
- 受注者は、**資材高騰**の「**おそれ情報**」を注文者に**通知**する**義務**



(出典)国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」(令和4年度)

**契約書**

第〇条 請負代金の**変更方法**

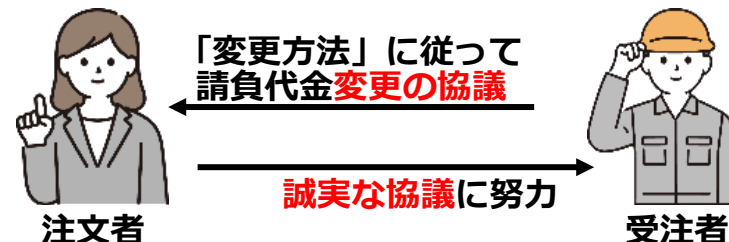
- ・ 材料価格に著しい変動を生じたときは、受注者は、請負代金額の**変更を請求**できる。
- ・ 変更額は、**協議して定める**。



## 資材高騰等が顕在化したとき

## 契約後のルール

- 契約前の通知をした**受注者は**、注文者に請負代金等の**変更を協議**できる。
- ➡ 注文者は、**誠実に協議**に応ずる**努力義務**※
- ※ 公共発注者は、協議に応ずる**義務**



期待される効果

資材高騰分の転嫁協議が円滑化、労務費へのしわ寄せ防止

## (1) 働き方改革

### ① 工期ダンピング※対策を強化

※ 通常必要な工期よりも著しく短い工期による契約  
中央建設業審議会が「工期の基準」を作成・勧告

#### ○ 新たに受注者にも禁止

(現行) 注文者は、工期ダンピングを禁止

(参考) 工期不足の場合の対応

1位	作業員の増員	25%	} 4割超
2位	休日出勤	24%	
3位	早出や残業	17%	

(出典) 国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」(令和4年度)

➡ 違反した建設業者には、指導・監督

### ② 工期変更の協議円滑化

契約前

○ 受注者は、資材の入手困難等の「おそれ情報」を注文者に通知する義務

(注) 不可抗力に伴う工期変更は、契約書の法定記載事項(現行)

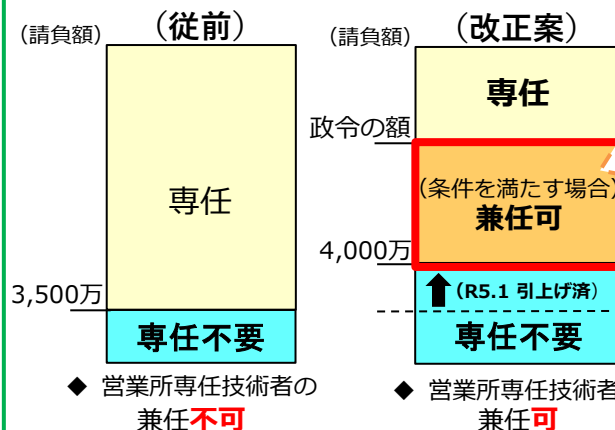
契約後

○ 上記通知をした受注者は、注文者に工期の変更を協議できる。

➡ 注文者は、誠実に協議に応ずる努力義務※  
※ 公共発注者は、協議に応ずる義務

## (2) 生産性向上

### ① 現場技術者の専任義務の合理化



(注) 請負額の基準額は、建築一式工事にあつては2倍の額

#### 【主な条件】

- ・ 兼任する現場間移動が容易
- ・ ICTを活用し遠隔からの現場確認が可能
- ・ 兼任する現場数は一定以下

#### <例> 遠隔施工管理

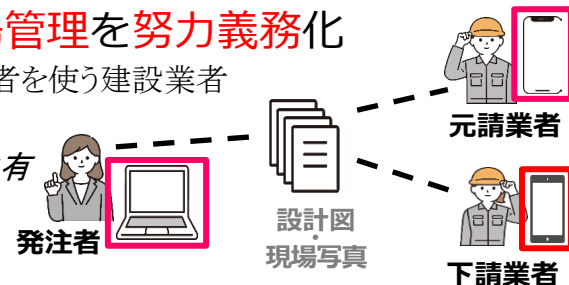


### ② ICTを活用した現場管理の効率化

○ 国が現場管理の「指針」を作成

➡ 特定建設業者※や公共工事受注者に対し、  
効率的な現場管理を努力義務化  
※多くの下請け業者を使う建設業者

<例> 元下間のデータ共有



○ 公共発注者への施工体制台帳の提出義務を合理化  
(ICT活用で確認できれば提出は不要に)

## ③CCUSの今後の取組の方向性

---

# 建設キャリアアップシステムの目的

## 目的

### 技能者の処遇

「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格や現場就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、**技能・経験に応じた適切な処遇**につなげようとするもの

### 人材確保

技能者の**技能・経験に応じた処遇改善**を進めることで、①若い世代が**キャリアパスの見通しをもて**、②**技能者を雇用し育成する企業に人が集まる**建設業を目指す

### 生産性向上

また、社会保険加入の確認や施工体制の確認などの現場管理を効率化し、生産性向上を目指す

## <建設キャリアアップシステムの概要>

### 技能者・事業者の事前登録

#### 【技能者情報】

- ・本人情報
- ・保有資格
- ・社会保険加入 等



技能者にカードを交付

### 就業履歴の蓄積

工事情報を登録し、カードリーダーを設置



技能者が現場入場の際にカードタッチで履歴を蓄積



### 能力評価の実施

経験や資格に応じたレベル判定

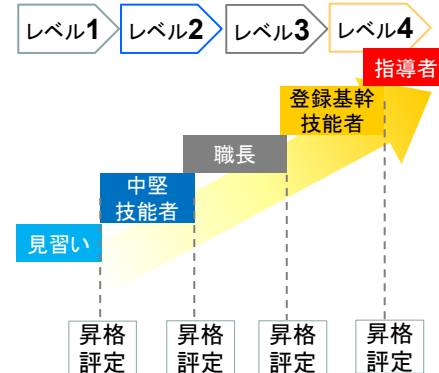


### 現場管理での活用

社会保険加入の確認、施工体制台帳の作成 など

### 経験・技能に応じた処遇

レベルに応じた賃金支払い



# 建設キャリアアップシステムの推進状況

- これまでの5年間の取組を通じて、**130万を超える技能者**、**25万を超える事業者**が登録。一方で、就業履歴や能力評価はさらなる拡大の余地。
- 一部の企業において、CCUSを活用して、**経験・技能に応じた処遇改善**を進める事例や、**現場管理等の効率化**を図る事例が生まれてきており、このような取組をさらに拡大する必要。

## 技能者・事業者の事前登録

- ・技能者の40%を超える約138万人、許可業者の約半数にあたる25万者が登録



- 技能者・事業者の登録は一定程度進展

## 就業履歴の蓄積、能力評価の実施

- ・月間で450万を超える就業履歴の登録
- ・職種の8割をカバーする42分野で能力評価基準を策定。能力評価を受けた技能者は約9万人



- 技能者登録数と比べるとさらなる**拡大の余地**
- 就業履歴の蓄積環境が必ずしも整備されていないこと、就業履歴蓄積や能力評価のメリットが感じられないことが主な課題。

## 経験・技能に応じた処遇

- ・一部の企業において、CCUSレベルに応じた手当の支給など、**CCUSを活用して処遇改善を図る取組**を実施

レベル	キャリアアップ手当
4 (金)	20,000円
3 (銀)	15,000円
2 (青)	10,000円
1 (白)	5,000円

(A社の手当の例)

- CCUSを活用した処遇改善を取組を**一層拡大させる必要**
- CCUSを活用した処遇改善の取組が、技能者や取引先から必ずしも評価されていないことが主な課題

## 現場管理での活用

- ・一部の企業において、CCUSを活用して社会保険加入状況を確認するなど、**CCUSを活用して現場管理の効率化を図る取組**を実施

技能者ID	技能者名	職種	立場	健康保険		年金保険
				加入	種別	
12345678	建設一郎	特殊作業員	職長	有	国民健康保険組合	...
90122345	土木花子	とび・土工	班長	有	国民健康保険組合	...
67890123	建築次郎	配管工		有	国民健康保険組合	...
...						

- CCUSを活用した現場管理の効率化を取組を**一層拡大させる必要**
- CCUSを活用することに対して、技能者や企業が**利便性を十分感じられていない**ことが主な課題

# CCUS 利用拡大に向けた3か年計画（骨子案）

- 現場での就業履歴の登録や能力評価を推進し、CCUSを活用した技能者の処遇改善を加速するため、登録促進のフェーズから現場利用・処遇改善推進のフェーズへとステップアップ
- 技能者、元請・下請など、利用者それぞれの立場に応じたメリット強化を図るべく、以下の3分野を重点として概ね3か年の取組をとりまとめ、今後CCUS処遇改善推進協議会等の場で提示

## 1. 経験・技能情報に基づく処遇改善の促進

※ 主な取組

### <技能者の処遇改善や能力向上に取り組む企業の受注拡大>

- ・ CCUSを活用した処遇改善に取り組む企業の見える化
- ・ 処遇改善に取り組む事業者や施工能力の高い企業の評価向上

### <CCUSと建退共の連携強化>

- ・ CCUSから建退共の電子申請を行う際の手続の簡素化
- ・ 技能者の処遇改善に資する退職金共済制度のあり方の検討

### <技能者が経験・資格等を手元で確認できる環境整備>

- ・ 技能者向けのスマホアプリ開発により、就業履歴、資格、建退共の掛金積立状況等を手元で確認
- ・ CCUSに資格者証情報を登録した技能者は紙の資格者証の携行が不要となるよう対応

等

## 2. CCUSを活用した現場管理等の効率化

- ・ CCUSを活用した施工体制台帳の提出・確認に対応する公共発注者の拡大
- ・ CCUS登録データの活用拡大による下請企業のデータ入力作業等の効率化
- ・ CCUSを活用した現場管理等の効率化の取組を業界団体等と連携して横展開

等

## 3. CCUSによる就業履歴の蓄積と能力評価の推進

### <地域の公共工事におけるCCUS活用の促進>

- ・ 工事評定等において就業履歴の蓄積状況を評価する自治体の拡大
- ・ 地域の理解を踏まえた直轄Cランクのモデル工事を引き続き実施

### <就業履歴の蓄積環境の整備>

- ・ 事業者団体等と連携した登録・利活用のサポート強化

### <能力評価の促進に向けた環境整備>

- ・ CCUS登録と能力評価のレベル判定のワンストップ化
- ・ 住宅建築分野における能力評価基準の策定、能力評価において多能工が評価される環境の整備

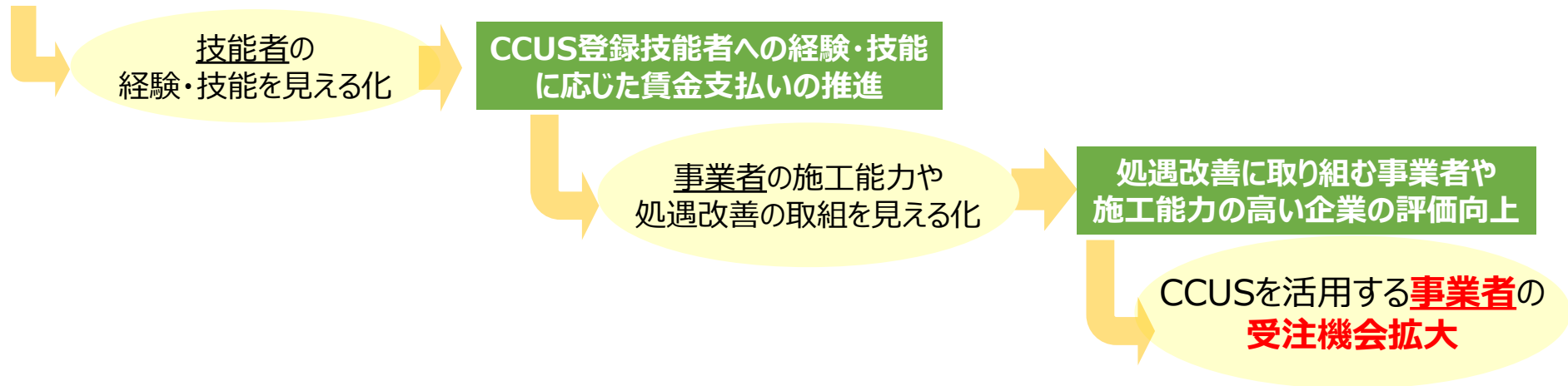
等



# 建設技能者の経験・技能に応じた処遇改善に向けて

- 人材獲得競争が激化する中で建設業が選ばれるためには、一人一人の技能者が、**その経験・技能に応じた適切な処遇**を受けることが必要。
  - 建設業界が一体となって処遇改善に取り組むためには、**市場全体として、処遇改善に取り組む事業者が公正に評価される環境を整備**し、技能者を大事にしない事業者が競争上有利になることを防がなければならない。
- ➡ CCUSの登録・利用、能力評価を通じて**業界統一のルールに基づく経験・技能の情報の蓄積**を進め、**処遇改善に向けた取組を公正に評価するための基盤**を整備する。

## CCUSによる就業履歴の蓄積と能力評価の促進



建設業界の魅力向上を通じた担い手の確保



# 住宅建築現場及び能登半島地震対応 におけるCCUS取組状況について

- 2023年度の国交省補助事業による「住宅建築現場における就業履歴蓄積モデル事業」で就業履歴の蓄積や運用方法を検証
- 石川県応急仮設木造住宅建設現場への労働者供給とCCUS運用により技能者のCCUS登録を支援する

2024年 3月 28日

CCUS運営協議会 第11回総会



全国建設労働組合総連合(全建総連)

- 2023年度の国交省補助事業による「住宅建築現場における就業履歴蓄積モデル事業」では、コムテックス(株)のキャリアリンク（電話発信）を活用した就業履歴の蓄積や運用方法を検証した。
- 7月～11月の実施期間に9組合が13現場で技能者80人の就業履歴2154日（キャリアリンクによる出面集計）を蓄積した。また、6組合（東京土建、神奈川県連、千葉土建、京都建労、広島建労、福岡建労）がCCUSに事業者登録して、地域一括現場と施工体制を登録する運用を行った。
- 各地で報告会を開催しており、全建総連で事例集をまとめる予定



福岡県住宅リフォーム工事



広島県建築高等職業訓練校



12月21日 広島建労報告会

## ● 現時点での建設戸数と着工時期

- 石川県から全国木造建設事業協会(全木協)に要請されている応急仮設木造住宅建設地は、輪島市で4団地、珠洲市で3団地の2市7団地。
- 団地別では、①輪島市の町野(まちの)グラウンドゴルフ場で260戸規模、②鳳至(ふげし)小学校グラウンドで100戸規模、③南志見(なじみ)多目的グラウンドで100戸規模となっており、総戸数は500戸を超える見込み(3月11日時点)。
- 災害公営住宅の転用(市町への払い下げ)を念頭に、基礎はRCのベタ基礎になっており、一部の団地では2階建て(メゾネットタイプ)も予定している。生コン工場の被災等による供給不足も影響し着工が遅れていたが、ようやくめどが立ち、3月18日に大工工事を着工。

### 全木協 応急仮設木造住宅の建設現場一覧

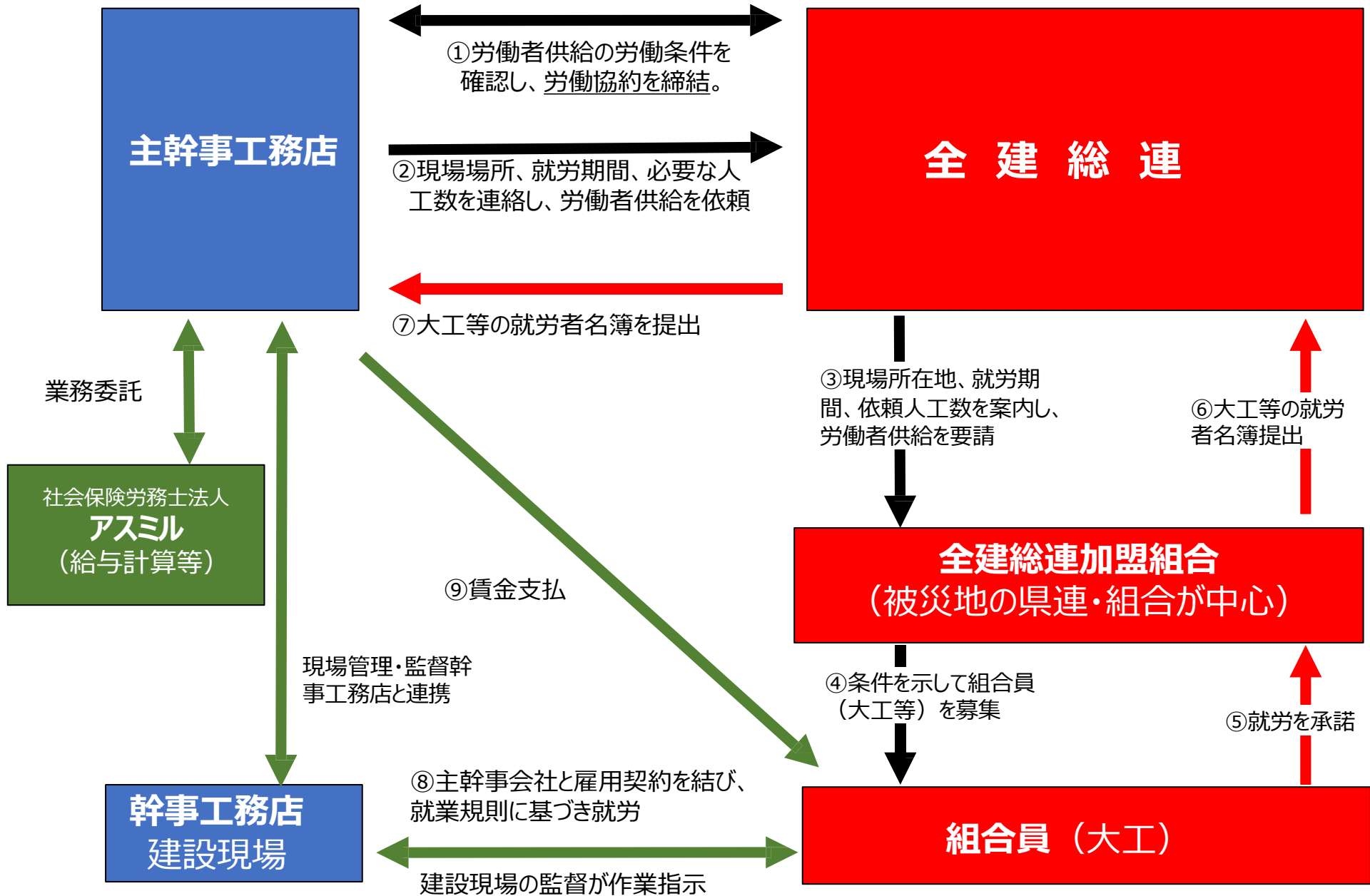


## ● 全木協と全建総連の労働者供給のスキーム

- ▶ 木造の応急仮設住宅は、戸当たりで大工が1.2人工/日が必要となる。同時期に他の仮設団地においても着工となる場合、1日250人以上の大工が必要になり、過去最大規模の労働者供給になる可能性がある。
- ▶ JBN・全国工務店協会の主幹事工務店と全建総連が労働協約を締結の上、労働者供給契約に基づき技能者を供給する。CCUSを就労管理に予備的に活用する。技能者はCCUS登録を原則とし、建レコとロギング機能付きカードリーダーで就業履歴を蓄積する。
- ▶ 全建総連加盟組合に対する就労者確保の要請とあわせて、CCUS技能者登録と能力評価申請を進める。石川県や富山県で全建総連の認定登録機関が未開設のため、認定登録機関を石川の現地事務局と全建総連本部に臨時開設し、基金から運用支援も受けて登録促進を図る。

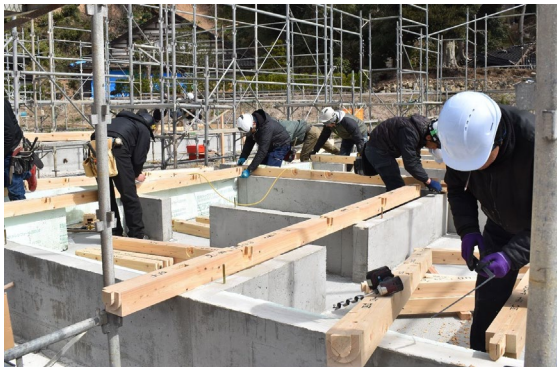


2月27日、工事着手前に配置を確認する地縄張りを石川県も立ち合い実施



## ● 現場において就業履歴の蓄積を行う

- **出面・就労管理は幹事会社が現場で行い、CCUSは予備的に用いる**
  - 就業履歴の登録を一義的に、時間管理(キャリアリンク等の連携システム)は用いない。
- **就労者のCCUS登録は義務付けないが、希望者の登録は支援する**
  - CCUS技能者登録済みであっても、所属事業者情報に幹事会社を追加する必要があり、職種や作業に必要な資格(作業主任等)の登録支援も必要。
  - 登録料の支援は加入する組合の判断による。
- **主幹事会社の管理者IDで現場を登録し、作業員の施工体制(作業員名簿)登録は技能統括本部・事務局(全建総連)が行う**
  - CCUSに個別の現場(工区)は登録せず、一括で現場登録する。
  - 主幹事工務店の依頼を受け全建総連が大工等の就労者名簿を提出する関係から、追加の管理者ID、現場管理者IDの割り当てを受けて技能統括本部・事務局が実施する。



順調に作業を進める (南志見)



大工工事が始まり屋根作業に進む (町野)



入場時にCCUSのカードタッチ



## ● 技能者のCCUS新規登録・変更を支援するために

- 事業者IDを用いてインターネットによる代行申請も可能だが、審査期間や不備対応を要する。迅速なカード発行や所属事業者の追加・変更等に対応するため、認定登録機関による登録支援が欠かせないと考える。
- 認定登録機関で受付可能なのは詳細型(4900円)に限定されるが、登録項目を就業履歴に必要な項目に絞って迅速に登録を進める。
- 一人親方の場合も本事業は雇用契約となるため事業者登録は求めない。

### ➤ 認定登録機関の臨時開設

- 建設現場に近い現地本部と全建総連本部に認定登録機関を臨時開設し、全建総連書記局が認定登録業務を実施する。
- 振興基金の支援で担当者IDの発行や機器の手配を迅速に進める。
- 被災地の就労者でCCUS技能者登録を希望する場合、現地本部で本人確認と申請受付を実施のうち、申請書等を全建総連本部に送付する。  
全建総連本部で申請内容を審査しシステムに登録する。
- 所属事業者の主幹事工務店を追加する等の変更申請(詳細型登録者に限定)は現地本部で実施する。
- 被災組合に申請書類と手引きを一定数事前配布する。

### ➤ 被災地以外の送り出し組合は予めCCUS技能者登録を支援する

- 就労者の送り出しにあたっては、既存認定登録機関を活用してCCUS登録を進める。





## 認定登録機関「全建総連（全木協技能統括本部事務局）」

### 現地本部

新規申請は申請受付業務を実施

- 申請内容のヒアリング
- 本人確認
- 申請書類確認
- 申請番号貼付
- 受領書発行



変更申請は受付・審査・登録まで実施。  
ただし、詳細型登録者限定

### 本人情報

本人氏名・生年月日・性別・血液型・国籍・現住所・電話番号・メールアドレス・カード送付先・緊急連絡先の住所/番号/氏名

所属事業者 ※タカノホーム(株)を登録  
職種

経験

社会保険

健康保険・年金保険・雇用保険

建退共

中退共

労災保険特別加入

健康診断

学歴

登録基幹技能者資格

保有資格等

研修等受講履歴

表彰履歴

### 全建総連本部

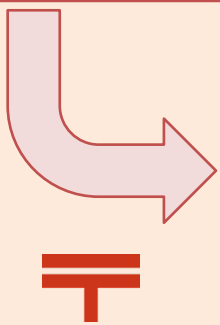
届いた申請書に基づき審査・登録業務を実施

- 審査・不備対応
- 申請内容登録
- 申請内容承認
- 申請書一時保管・発送



※ 証明書類の添付が無い、又は無効の場合は該当する項目を登録しない、あるいは「無」で登録する。

※ 必須項目が空欄(受付時のチェック漏れ)の場合は、現地本部に確認を求める。



申請書類、添付書類等を簡易書留で全建総連本部に送付する

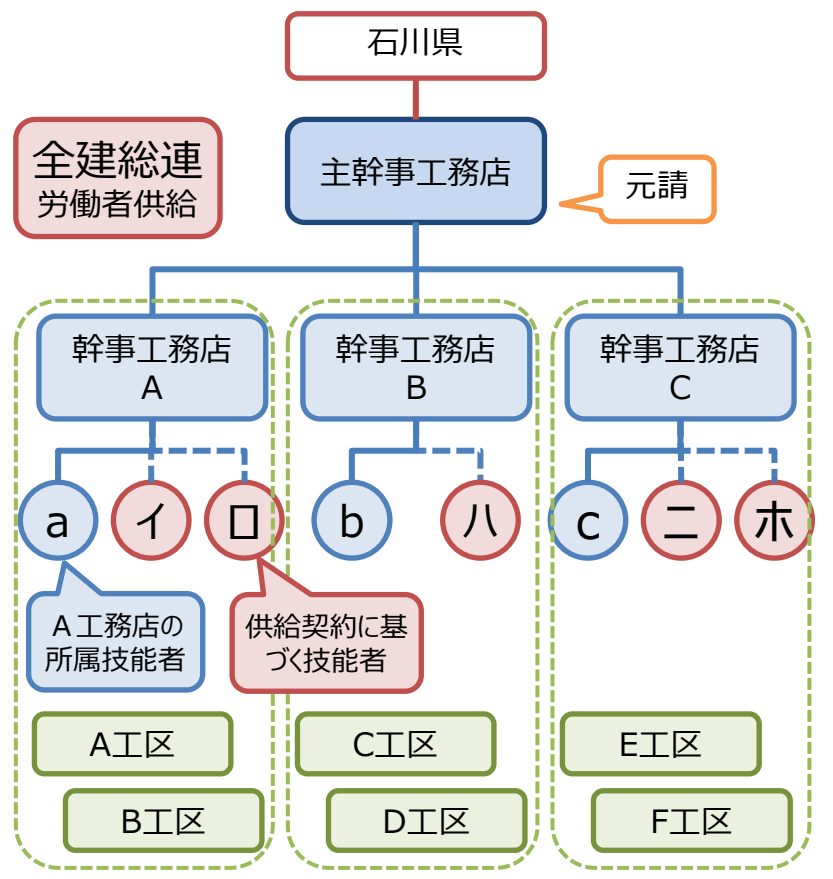


## ● 現場・施工体制登録と就業履歴の蓄積方法

- **個別の住宅団地を一括して「石川県応急仮設木造住宅建設現場」の名称でCCUSに現場登録する**
  - 出面・就労管理は幹事会社が各現場で行うことから、個別の現場登録は不要。
  - 就労者が1日に複数現場に入る可能性もあるが、一括現場とすることで施工体制(作業員名簿)の登録も一括の1現場として済ませる。
- **技能統括本部・事務局(全建総連)が就労者の施工体制(作業員名簿)登録と就業履歴の確認を行う**
  - 実際の施工体制は、主幹事工務店が元請、幹事工務店が各現場の1次にあたるが、CCUSの施工体制には1次を登録せず、就労者は主幹事工務店の所属技能者(いわゆる直用)として登録する。
  - 主幹事工務店から現場管理者IDの割り当てを受けて技能統括本部・事務局が施工体制の登録や就業履歴の確認、承認を実施する。
- **就業履歴は、「建レコ」と「ロギング機能付きカードリーダー」を用いて蓄積することを基本に、必要な場合は直接入力にも対応する**
  - 電源や通信環境などを考慮し、各現場にロギング機能付きのカードリーダーを設置して、現場でカードリーダーに技能者カードをタッチする運用とする。
  - 就業履歴を一時蓄積したカードリーダーを定期的に回収(交換)するか、現場を回ってカードリーダーを建レコに接続して就業履歴情報を取り込む。

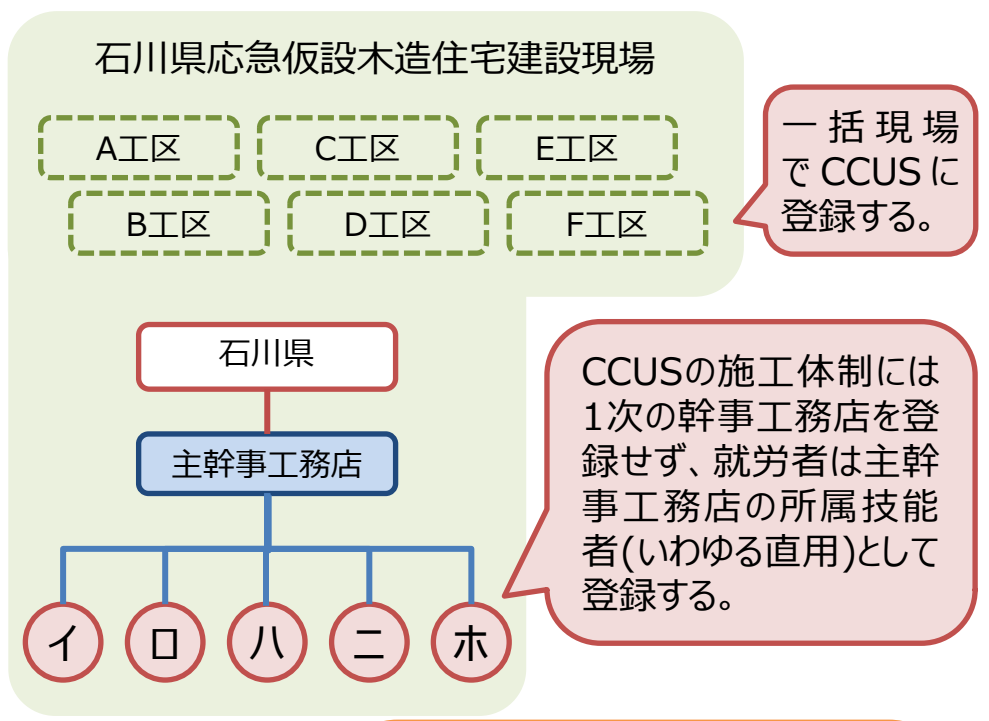


## スキームに基づく施工体制



労働者供給契約に基づく技能者は、主幹事会社と雇用契約を結び、幹事会社の現場監督の作業指示によって就労する。

## CCUSに登録する施工体制



### 蓄積される就業履歴情報

- 就業年月
- 現場名
- 入場日 (時)
- 退場日 (時)
- 承認日
- 元請事業者名
- 一次事業者名
- 所属事業者名
- 回数
- 就業した際の立場
- 作業内容
- 職種
- 有害物質取扱の有無
- 保有資格
- 保険加入状況

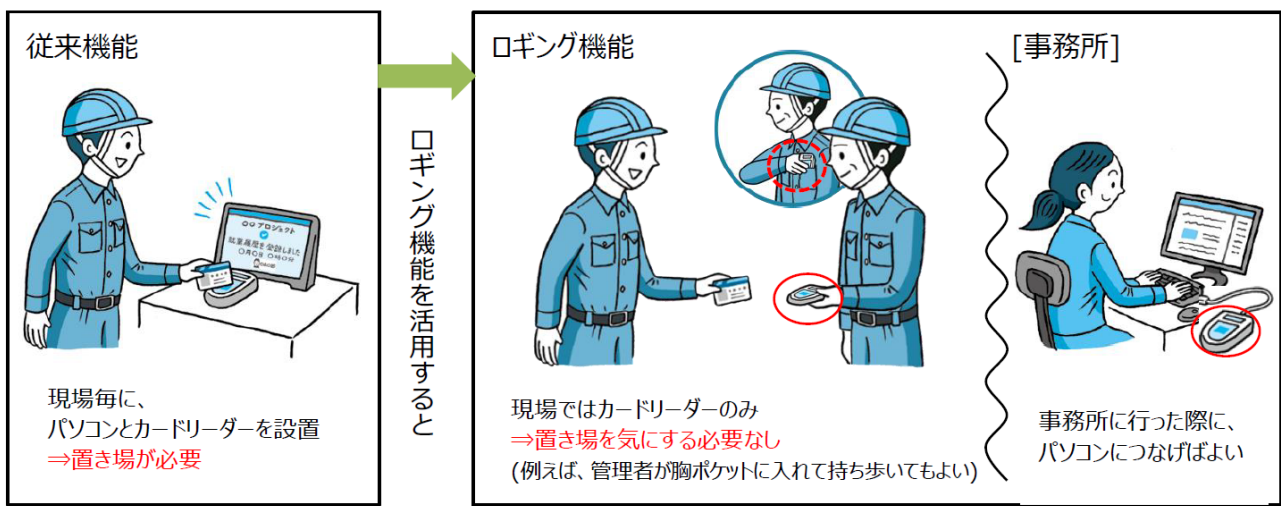
※ ● 能力評価に関する項目



カードリーダーに就業履歴を一時蓄積する“ロギング機能”を活用すれば、現場にはカードリーダー（名刺サイズ）さえあればよく、パソコン等は不要となるため、現場での置き場を気にする必要がなくなります。

戸建住宅・リフォーム等の現場、舗装工事など詰所等を設けない現場、複数の小口現場を現場管理者が巡回する現場のほか、大規模工事の現場でも朝礼などの際に技能者がその場でタッチするなど、様々な活用できます。

### 【使用方法】



機種名	Dragon_BLE	BNR01
建レコ 対応OS	iOS(BLE) Windows(USB)	iOS(BLE) Windows(USB)
メーカー	(株)サーランド・アイヌ イー	TOPPANIエッジ(株)
電源	・内蔵バッテリー ・USBバスパワー	・単4アルカリ乾電池2本 ・USBバスパワ
外寸	103x60x11.5mm	96x64x14mm
特長	・内蔵バッテリーを搭載。 充電して繰り返し利用可能 ・ロギング機能対応	・市販のアルカリ乾電池で利用可能 ・ロギング機能対応 (iOSは2024年3月対応予定)

### 【利用現場例】

**戸建住宅・リフォーム**

小規模な現場でパソコンを常設しておくことは、スペース的にもコスト的にも困難

**舗装工事・軌道工事**

詰所等を設けず、作業場所が日々変わるためパソコンの常設が困難

**大規模現場（朝礼）**

朝礼などの際に、技能者にその場でタッチしてもらうことも可能

カードリーダーの就業履歴の蓄積上限である2,000件を超えなければ、それまでの間はパソコン等（「建レコ」をインストールしたもの）につなげる必要はありません。  
（そのため、山奥の現場など通信回線が届かない場所でも利用できます。）



## 各団体の取組目標・取組内容

---

団体名	2023年度取組状況	2024年度取組目標	2024年度取組内容
日本建設業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CCUS普及の新目標」については、会員個別に設定した就業履歴数の目標値の達成状況を毎月の理事会にて報告している。今年度の全会員の目標達成状況は、毎月概ね目標の2倍を超える実績となっており、直近の1月の目標達成率は210%となっている。</li> <li>その他、事業者登録率、技能者登録率、現場登録に関して、低位推計に基づき毎年度の達成目標を設定しており、上半期と下半期の年2回会員にフォローアップ調査を行っており、2023年度上半期の状況は、事業者登録率の達成率は事業費割合で58%であったものの、それ以外の目標については概ね95%程度の達成率で推移している。</li> <li>また、数値目標を達成するための具体的な方策を示した「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策」を毎年策定し、会員企業に対して様々な取組内容を示し、さらなる普及促進、そして活用促進に努めているところ。</li> <li>今年度は、新たに事業者登録の更新時期を迎えたことから、会員企業に適切に更新を行うことを要請するとともに、国交省から「CCUSレベル別年収」が公表されたことに合わせ、色付きカードの取得について厚労省の助成金なども活用して促進するよう働きかけたところ。</li> <li>これらの目標設定や推進方策策定の際には、当会内でCCUSへの取組が進んでいる大手会員企業の先進的取組を聴取し、全会員へ横展開している。</li> <li>さらに、理事会社以外の会員に対しては、毎年担当常務が各社を訪問した際に、CCUSの取組状況や課題などを聴取し、さらなる普及促進に理解を求める活動を行っている。</li> <li>加えて、本年は、2021年度の新目標設定以降、就業履歴の蓄積実績がない会員を、CCUS推進本部幹事長と担当常務が個別に訪問し、協力要請を行った。</li> </ul>	<p>「CCUS普及の新目標」及び「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策（2023）」を更新し、それに基づき取組を進める。</p>	<p>【2023年度新たに加えた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 会員企業をはじめ、協力会社や下請会社に対して、本年10月に開始された更新手続きの周知徹底により、確実な更新を促進。</li> <li>* 協力会社や下請会社に対し、色別カードの申請を促進。申請に際しては、厚生労働省の助成金を活用。</li> </ul> <p>&lt;継続している取組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協力会社組織を通じた取組み（登録要請、支店、地区単位の説明会、代行申請の活用）、現場単位での取組み（安全大会等の場を活用した代行申請、見積時の依頼）等につき、会員会社の具体的な取組みの横展開を図りつつ推進。</li> <li>新目標の数値目標を社内、現場で共有。現場登録・カードリーダー設置を徹底するなど、全社的体制を強化。</li> <li>建退共との連携による建退共・CCUS加入者のカードタッチに対する建退共完全掛金支払いの推進。</li> <li>各種意見交換会の場などを通じて、国、地方公共団体、独立行政法人・特殊会社等の発注者に対してCCUSを発注に義務付けることなどによる活用を要請。</li> <li>専門工事企業側のメリットのため、協力会社の施工能力等の見える化評価への申請を促進。</li> <li>「CCUS普及の新目標」の数値目標について会員各社の取組状況を調査し、フォローアップ。</li> <li>理事会社以外の各社ごとに日建連事務局の担当役員を決め、就業履歴蓄積促進に向けた働きかけを実施。</li> </ul>

団体名	2023年度 取組状況	2024年度 取組目標	2024年度 取組内容
全国建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・47都道府県建設業協会の総意として、政府・与党幹部に次の事項を要望した。「カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引上げ、カードタッチと建退共ポイントの連携、多能工の位置付けの明確化。中小建設現場でのメリットになるようシステム・制度の改善。加入企業、登録技能者の負担軽減のため、登録、機器導入等について公共工事の積算計上、国費等での助成、登録手続きの簡素化。」</li> <li>・「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」の参画協会について、令和5年度新規に4協会が参画し、合計42協会まで増加。各協会の取組については機関紙（全建ジャーナル）にて水平展開している。また、3月下旬に委員会を開催予定。</li> <li>・各種助成金、振興基金の取組等を会員企業に周知。その他、全国各地で実施する技術者向けの研修会において、CCUSの概要及びメリットの説明。</li> <li>・就業履歴蓄積促進に向けた取組については、会員企業へのアンケートにて就業履歴の蓄積できる環境の整備状況等を調査した。</li> </ul>	<p>全建の令和6年度の取組を通じて、会員企業に対し、制度の普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各都道府県建設業協会と連携して普及促進に取り組むとともに、メリットの実現や利用する事業者・技能者への支援措置等について現場目線で提言・要望を行う。</li> <li>・「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」を引き続き推進し、登録協会について取組内容の深化を図るとともに、未登録協会に対して同プロジェクトへの参画を促すことにより、登録協会数の増加とその取組内容の水平展開を図る。また、地域CCUS推進委員会の下にワーキンググループを設置し柔軟かつ迅速に現場の意見集約を図る。</li> <li>・建設業退職金共済制度に係る電子申請システムの普及が進んでいない状況を検証し、キャリアアップシステムとの一層の連携促進を図る。</li> <li>・就業履歴の蓄積できる環境の整備に向けて、取組内容を検討し、推進に努める。</li> </ul>

団体名	2023年度取組状況	2024年度取組目標	2024年度取組内容
全国中小建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員団体でCCUSモデル工事についての事例紹介等を行い企業の理解を深めている。</li> <li>・ 地方ブロック別意見交換会において、国や地方公共団体に対してCCUS導入経費負担等について意見交換を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体発注工事について、CCUSの義務化工事とするよう、お願いする。</li> <li>・ 会員団体傘下企業に対して制度の周知・普及を図る。</li> </ul>	<p>会員団体傘下企業に対して、制度のメリットを明確にして周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録をより促進する取組を行う。</p>
建設産業専門団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建専連が策定・公表済みの「レベル別年収目安」（8職種・10団体）の周知・浸透。</li> <li>・ 地方整備局等との意見交換会において「技能者賃金のアップ」等の処遇改善策について要望・意見交換を行った。</li> <li>・ 国交大臣と建設業4団体との意見交換会においても同様。</li> <li>・ 技能者に適正なレベル別年収を支払うための原資となる「標準労務費」の算定のため、国交省の歩掛り調査へ協力。</li> <li>・ 賃金行き渡りに向け、元請から適正な労務費を支払ってもらったら、その額を技能者にきちんと支払うことにコミットするよう、会員団体に依頼・周知。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員団体100%取得に向け、取得に際する障害を確認しつつ、その解消に向けた取組を検討・実施する。</li> <li>・ カード取得者は、現場にカードを携行し、現場入場記録のCCUS管理を要望する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技能者の賃金・処遇向上がCCUSのメリットにつながるという観点から次のことを行う。</li> </ul> <p>&lt;前年度からの継続的な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方整備局等との意見交換会において「技能者賃金のアップ」等の処遇改善策について要望・意見交換を行う。</li> <li>・ 国交大臣と建設業4団体との意見交換会においても同様。</li> <li>・ 改正予定の建設業法に盛り込まれる「標準労務費」の策定に向けて、国交省の歩掛り調査への協力を行う。</li> <li>・ 賃金行き渡りに向け、元請から適正な労務費を支払ってもらったら、その額を技能者にきちんと支払うことにコミットするよう、会員団体に依頼・周知。</li> </ul> <p>&lt;新規取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不当廉売の防止に向けた適切な費用計上（工事原価の適切な費用計上の検討）</li> </ul>



団体名	2023年度 取組状況	2024年度 取組目標	2024年度 取組内容
日本 空調 衛生 工事業 協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に、協力会社を含む事業者登録及び技能者登録並びに会員企業の元請現場でのカードリーダー等の設置の目標設定等を内容とする「日空衛におけるCCUS推進方策」を理事会で決定の上、会長名で企業会員に周知し、実施を要請。団体会員については、日空衛の目標を参考として、各団体の実情に応じて目標設定をするよう要請。</li> <li>・今年度については、CCUSの能力評価を企業独自の手当等に反映する取り組みの推進を追加。</li> <li>・今年度の企業・団体会員の取り組み状況については、12月に調査を実施し、現在集計中（3月21日の理事会で報告予定）</li> <li>・振興基金から情報提供を受けて、毎月の企業会員の就業履歴の蓄積数等について、理事会で毎回報告。</li> <li>・日空衛独自の令和4年度のCCUSに対する補助事業として、企業会員19社に約273万円、団体会員1団体に約82万円を支給。うち、中小企業に対する補助に対する助成金として厚労省から約80万円を受領。</li> <li>・令和5年度については、団体会員が厚労省の助成金を受けて補助事業を実施する場合に、日空衛の補助金とともに、厚労省の助成金相当額を含む無利子建て替え制度（全体事業費の8/9）を創設して、支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を通じて、会員企業・団体におけるCCUSの普及・活用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『日空衛におけるCCUS推進方策（令和6年度）』を4月の理事会で決定し、それに基づき、会員企業・団体におけるCCUSの普及・活用を図る。</li> <li>・これまでの活動に加え、協力会社関係団体と協力して、協力会社（専門工事業）におけるCCUSの活用方策を検討する。</li> </ul>

団体名	2023年度 取組状況	2024年度 取組目標	2024年度 取組内容
日本電設工業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に一度、会員に対して取組目標における実施状況確認アンケートを計画、アンケート実施後、分析の上、次年度目標を検討中。</li> <li>・会員情報の、メールマガジン・協会HPを通じて、事業者登録の更新の促進を進める。</li> <li>・元請け現場登録もアンケートを利用して状況確認し推進していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業の事業主登録の更新を促進</li> <li>・元請け現場登録とカードリーダーの設置の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業に、事業主の更新登録を促進して、80%を目標とする。</li> <li>・元請の現場登録とカードリーダー設置及びカードタッチの推進に取り組む。</li> </ul>
住宅生産団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の会員企業では2024.4月からのCCUSへの就業履歴連携開始に向けて2023.1月からCCUSとの連携システム開発、周知・説明、及び技能者登録(IDカード取得)の推奨など準備を進めている。 ⇒ 工事店としては、CCUS登録職方の雇用が差別化(ブランド化)に繋がるメリットはあるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の登録を促進するため、登録によるメリットになるものを建設業振興基金とともに模索する。</li> <li>・住宅関連職種の技能者に関する評価基準の整備が未だ未整備であり、これを住宅業界団体及び建設業振興基金と協力して整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険料の実質賃金方式導入のメリットを得るため、労働時間を正確に把握する機能の提供の可能性を検討する。</li> <li>・建築大工以外の住宅関連職種の技能者に関する評価基準策定に向け、建設業振興基金の協力を得て全建総連共に評価基準の素案を作成した。今後は関連職種に係る評価団体との調整を全建総連と共に進める。</li> </ul>

団体名	2023年度 取組状況	2024年度 取組目標	2024年度 取組内容
全国建設労働組合総連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟組合単位で技能者登録数（一部事業者登録数）の目標数を2021～2023年の3カ年で設定し、調査（2023年12月）結果は60.12%の達成率となった。</li> <li>全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会を3月29日に開催し、168人が参加。また、8月7日には、認定登録機関業務研修・交流会を開催し、87人が参加し、CCUS推進の意思統一をした。</li> <li>厚生労働省の人材確保等支援助成金建設キャリアアップシステム等普及促進コースのうち、事業者登録と技能者登録の登録促進事業、カードリーダーの普及促進による就業履歴蓄積促進事業を活用し、事業主に対してCCUSへの登録促進と就業履歴の蓄積への支援に取り組んできた。</li> <li>国土交通省「大工技能者等の担い手確保・育成事業」を活用し、町場や住宅産業での建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録と就業履歴の蓄積への支援に取り組み、普及促進に努めてきた。活用者からは電話発信による就業履歴蓄積は簡便で容易であるという意見等が相当数あった。</li> <li>石川県での応急仮設木造住宅建設の各現場（2023年3月～）においてカードリーダーを設置すると共に、就労者に技能者登録とレベル判定を促した（レベル別賃金については、就労予定者のレベル判定率が低いため、今回はやむを得ず見送り）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全建総連の団体としての統一的な目標設定は行わず、加盟組合が独自に目標を設定する。</li> <li>目標設定にあたっては2024～2026年を期間とした第二次3カ年計画を策定し、各年実績について検証を図ると共に、最終年の達成率は8割以上に設定する。</li> <li>加盟組合は6月末時点、12月末時点での年目標における達成率について、全建総連に報告し、集約する。</li> <li>加盟組合の下部組織（単組・支部）については、任意で目標設定を要請する（設定する場合は原則として上記と同様の取り扱いを求める）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟組合の認定登録機関の開設を引き続き進め、インターネット申請に対応できない対面での相談・対応を望む小零細事業者、高齢の技能者等の登録をサポートする。</li> <li>全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会をオンライン開催し、組織内のCCUS推進の意思統一を図り、組合員のCCUS登録、就業履歴登録の現場運用、能力評価の取得、事業者評価の取得を進める。</li> <li>厚生労働省の人材確保等支援助成金建設キャリアアップシステム等普及促進コースのうち、事業者登録と技能者登録の登録促進事業、カードリーダーの普及促進による就業履歴蓄積促進事業を活用し、事業主に対してCCUSへの登録促進と就業履歴の蓄積への支援に取り組む。</li> <li>災害時における労働者供給事業での建築大工の能力評価基準のレベル別賃金（Lv1：2万3000円、Lv2：2万6000円、Lv3：2万9000円、Lv4：3万2000円）を適用させるために、技能者のレベル判定をより一層推進していく。並行して、現下の情勢を踏まえて、レベル別賃金の引き上げを検討していく。</li> <li>住宅建築現場における能力評価基準未整備の職種等について、レベル判定が可能となるよう、認定に向けた準備を加速させる。</li> </ul>